

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
1	子算科目	款 商工費	項 商工費	目 商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	商工業振興事業						
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。						
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	17,935,303	主な 特定財源 (円)	地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	5,745,000		
		福生市商工会補助金(人件費分)	9,738,983		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	2,446,000		
		空き店舗活用補助金	4,456,000		多摩・島しょ広域連携活動助成金	2,067,590		
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	4,433,000		その他の特定財源	993,000		
		福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金	2,067,590		合計	11,251,590		
		商店街装飾灯補助金	1,151,773		予算現額(千円)	46,635		
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000		総合計画の体系			
通信運搬費(1)		12,358						
消耗品費(1)		10,000						
首都圏産業活性化協会負担金		10,000	施策の大綱		1.生み出す			
職員旅費(2)	8,794	施策	1.地域産業の活力を生み出す					
その他の事業費		基本事業	1.地域事業者の経営支援					
合計	39,873,801							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,760	9,184	4,424
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,774	2,068	△ 2,706
小計(A)	9,534	11,252	1,718
人件費	3,596	7,300	3,704
物件費	27	31	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35,024	39,843	4,819
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	285	4,860	4,575
その他	0	0	0
小計(B)	38,932	52,034	13,102
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,398	△ 40,782	△ 11,384
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,398	△ 40,782	△ 11,384

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	693円	928円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

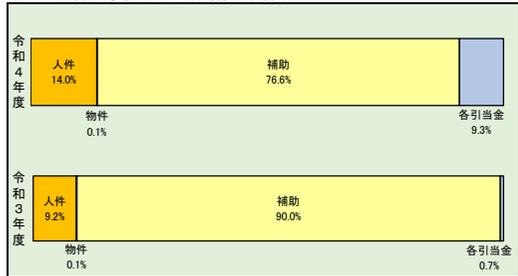
(7) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業に係る人件費と補助費等です。令和4年度においては東京都の補助金を活用して、新規事業や既存事業のレベルアップを図る計画を策定・実施したことにより福生市商工会事業費補助金と空き店舗活用補助金が増加しています。一方、チャレンジ戦略支援事業費補助金においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら各種事業が実施されましたが令和3年度と比較して1事業の減少となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,596	7,300
その他の人件費	0	0
合計	3,596	7,300

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	11事業	12事業
実績値	9事業	8事業

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,398 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 40,782 千円	
増減率	138.7 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的な経費による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	12事業	
令和4年度実績値	8事業	
達成率	66.7 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
2	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	住宅計画費			
	事業名	子育て世帯住宅整備推進事業							
	事業概要	子育て世帯の住宅整備に係る補助等を行う事業です。主な事業として、子育て世帯が長期優良住宅を取得した場合に、固定資産税等相当額を助成する「長期優良住宅取得推進事業」と、東京都子育て支援認定住宅の基準等を満たす共同住宅の整備費用の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」があります。							
	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金	4,615,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	1,855,000			
		通信運搬費(1)	14,624						
					その他の特定財源				
					合計	1,855,000			
					予算現額(千円)	5,666			
		総合計画の体系							
			施策の大綱	1.生み出す					
		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す						
	その他の事業費	基本事業	5.計画的な都市整備の推進						
	合計	4,629,624							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,295	1,855	△ 440
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,295	1,855	△ 440
人件費	1,679	2,443	764
物件費	22	15	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	5,314	4,615	△ 699
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	271	1,109	838
その他	0	0	0
小計(B)	7,286	8,182	896
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,991	△ 6,327	△ 1,336
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,991	△ 6,327	△ 1,336

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	130円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

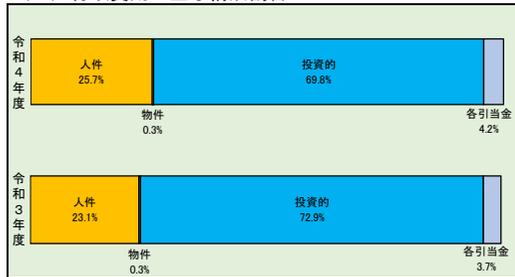
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和4年度は、56棟(70件)の住宅取得に対する助成を行いました。このうち8棟(14件)が令和4年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点が特徴的です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,679	2,443
その他の人件費	0	0
合計	1,679	2,443

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	子育て支援住宅新築棟数	優良住宅取得助成件数
目標値	1棟	69件
実績値	0棟	70件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 4,991 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,327 千円	
増減率	126.8 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	69	
令和4年度実績値	70	
達成率	101.4 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
3	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大事業	都市計画費			
	事業名	都市計画事業							
	事業概要	災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。用途地域等の一斉見直しの目標年次である令和4年度中に、原案作成等を行います。							
	支出済額 (円)	用途地域等改定資料作成業務委託料	2,750,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	100,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360						
		都市計画変更資料作成委託料	319,000		その他の特定財源				
		木造住宅耐震診断助成金	200,000		合計		100,000		
		都市計画審議会委員報酬	152,000		予算現額(千円)		6,679		
		費用弁償(1)	142,412		総合計画の体系				
		手数料(3)	9,867						
		通信運搬費(1)	9,724						
		職員旅費(2)	1,634						
				施策の大綱	1.生み出す				
				施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
			基本事業	5.計画的な都市整備の推進					
	その他の事業費								
	合計	5,548,797							

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,639	100	△ 1,539
都支出金	819	0	△ 819
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,458	100	△ 2,358
人件費	9,780	8,107	△ 1,673
物件費	15,653	3,233	△ 12,420
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	200	200
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	724	594	△ 130
その他	0	0	0
小計(B)	26,157	12,134	△ 14,023
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,699	△ 12,034	11,665
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,699	△ 12,034	11,665

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	465円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和4年度は、都市計画マスタープランや耐震改修促進計画の改定に係る委託料が皆減したことにより物件費が減りました。

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,706	6,100
その他の人件費	2,074	2,007
合計	9,780	8,107

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	耐震化済棟数(特定緊急輸送道路)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	8棟	8棟
実績値	7棟	7棟

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 23,699 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,034 千円	
増減率	50.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	8棟	
令和4年度実績値	7棟	
達成率	87.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ		
4	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大事業	都市計画費				
	事業名	都市計画事務								
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	292,380	主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金	35,000				
		地図情報管理システムデータ入力委託料	138,600		地図売払代金	23,430				
		印刷製本費(2)	96,800		都市計画証明手数料	12,000				
		東京都総合治水対策協議会負担金	50,000		その他の特定財源					
		電算機借上料	39,336		合計	70,430				
		関東国道協会負担金	36,000		予算現額(千円)	940				
		三鷹立川間立体化復々線促進協議会負担金	33,000							
		首都道路協議会負担金	30,900		総合計画の体系					
		多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	30,000							
		全国・東京都街路事業促進協議会負担金	26,000			施策の大綱	1.生み出す			
		道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	22,000			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費	52,498			基本事業	5.計画的な都市整備の推進			
合計		847,514								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	38	35	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7	12	5
その他	16	23	7
小計(A)	61	70	9
人件費	11,241	7,489	△ 3,752
物件費	1,191	600	△ 591
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	212	248	36
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	904	604	△ 300
その他	0	0	0
小計(B)	13,548	8,941	△ 4,607
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,487	△ 8,871	4,616
金融収支差額(D)	△ 717	△ 377	340
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,204	△ 9,248	4,956

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	241円	160円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

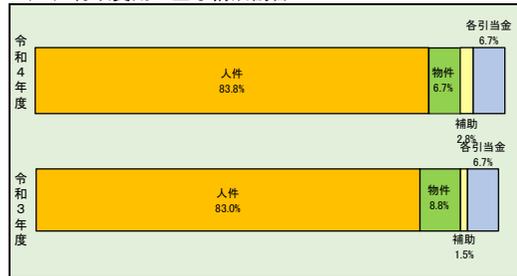
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,241	7,489
その他の人件費	0	0
合計	11,241	7,489

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 13,487 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 8,871 千円	
増減率	65.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ
5	予算科目	土木費	項	都市計画費	目	市街地再開発事業	大事業	福生駅西口地区市街地再開発事業費	
	事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業							
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う建物等調査や補償費算定等に対し引き続き支援を行います。							
	支出済額 (円)	市街地再開発事業補助金	39,532,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	19,766,000			
		市道測量委託料	2,750,000		市街地再開発事業補助金	8,101,000			
		市街地再開発準備組合運営費補助金	417,274		市町村総合交付金	7,000,000			
		弁護士謝礼	297,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	58,894		合計	34,867,000			
		職員旅費(2)	51,106		予算現額(千円)	55,519			
		有料道路使用料	4,500		総合計画の体系				
通信運搬費(1)	518	施策の大綱	1.生み出す						
その他の事業費		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す						
合計	43,111,292	基本事業	5.計画的な都市整備の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	149,681	19,766	△ 129,915
都支出金	141,001	15,101	△ 125,900
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	290,682	34,867	△ 255,815
人件費	4,525	8,262	3,737
物件費	26	115	89
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	479	714	235
投資的経費	299,362	39,532	△ 259,830
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	362	10,084	9,722
その他	0	0	0
小計(B)	304,754	58,707	△ 246,047
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,072	△ 23,840	△ 9,768
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,072	△ 23,840	△ 9,768

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	5,423円	1,047円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

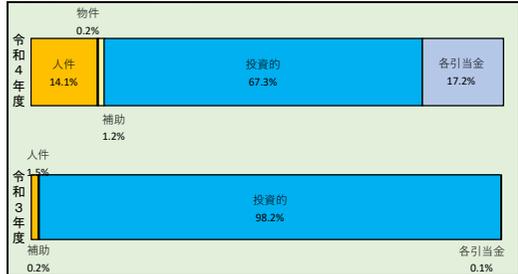
本事業の主たる行政費用は投資的経費です。令和4年度は、準備組合が実施する、事業計画作成のための建物等調査業務について、補助金を支出しました。また、運営費補助金も支出しました。今後も引き続き準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の助成を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,525	8,262
その他の人件費	0	0
合計	4,525	8,262

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
補助事業	再開発準備組合の総会等の開催回数	補助金交付事業者数
目標値	4回	1事業者
実績値	4回	1事業者

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 14,072 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 23,840 千円	
増減率	169.4 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1事業者	
令和4年度実績値	1事業者	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回って実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ
6	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大 事業	用地費		
	事業名	用地事務						
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行います。						
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800	主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360					
		費用弁償(1)	89,400					
		東京地区用地対策連絡協議会負担金	12,000		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	1,980		合計		0	
		通信運搬費(1)	1,456		予算現額(千円)		2,095	
	総合計画の体系							
施策の大綱 1.生み出す								
施策 3.魅力的な都市環境を生み出す								
基本事業 5.計画的な都市整備の推進								
その他の事業費								
合計		2,068,996						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	8,213	8,483	270
物件費	94	93	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	615	1,051	436
その他	0	0	0
小計(B)	8,934	9,639	705
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,934	△ 9,639	△ 705
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,934	△ 9,639	△ 705

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	159円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

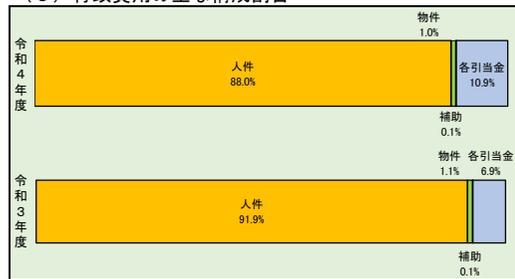
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行っています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,363	6,628
その他の人件費	1,850	1,855
合計	8,213	8,483

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 8,934 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 9,639 千円	
増減率	107.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ
7	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費		
	事業名	自転車駐車場管理事務						
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。						
	支出済額 (円)	自転車駐車場指定管理委託料	11,509,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	6,000,000		
		○指定管理者休業等補償金	5,561,000					
		自転車駐車場使用料割分負担金	3,851,800					
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,676,681		その他の特定財源			
		修繕料(7)	1,265,000		合計		6,000,000	
		福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	126,720		予算現額(千円)		26,602	
		保険料(4)	56,029					
消耗品費(1)	3,418	総合計画の体系						
その他の事業費		施策の大綱	1.生み出す 3.魅力的な都市環境を生み出す					
合計	26,049,648	基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,737	917	△ 820
物件費	11,651	11,639	△ 12
維持補修費	0	1,265	1,265
扶助費	0	0	0
補助費等	10,601	13,146	2,545
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,851	9,851	0
各引当金繰入金	2,207	74	△ 2,133
その他	0	0	0
小計(B)	36,047	36,892	845
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,047	△ 36,892	△ 845
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,047	△ 36,892	△ 845

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	641円	658円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

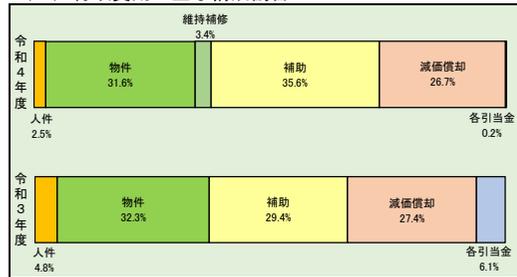
本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託料などに係る物件費、学割分などの負担金に係る補助費等です。令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け実施した「指定管理者休業等補償金」の令和3年度分を支出しました。今後も感染防止対策を実施しながら自転車駐車場の適正な管理運営に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,737	917
その他の人件費	0	0
合計	1,737	917

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 36,047 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 36,892 千円	
増減率	102.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
8	予算科目	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	道路改良事業						
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。						
	支出済額 (円)	市道第1047号線外1舗装補修工事(第三工区)	39,416,300	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	39,500,000		
		市道改良工事	12,320,000		市町村土木補助事業補助金	2,102,000		
		加美上水橋補修工事	9,132,200		道路メンテナンス事業補助金	1,151,000		
		実施設計委託料	4,400,000		その他の特定財源			
		監理委託料	1,221,000		合計	42,753,000		
		道路工事関係調査委託料	1,002,100		予算現額(千円)		72,298	
		土木工事積算システム保守委託料	963,600					
		電算機借上料	316,800		総合計画の体系			
		消耗品費(1)	269,383					
		資材単価著作権使用料	158,213		施策の大綱	1.生み出す		
		建設副産物情報交換システム使用料	8,800		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
		その他の事業費	24,578		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備		
合計		69,232,974						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,684	6,836	2,152
物件費	2,730	2,736	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	381	2,949	2,568
その他	0	0	0
小計(B)	7,802	12,528	4,726
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,802	△ 12,528	△ 4,726
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,802	△ 12,528	△ 4,726

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	139円	223円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和4年度の物件費は令和3年度と比較するとほぼ横ばいで推移し、計画的に道路改良工事を実施するなど良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道整備の推進に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,684	6,836
その他の人件費	0	0
合計	4,684	6,836

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 7,802 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,528 千円	
増減率	160.6 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	道路グループ		
9	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路橋りょう維持事務											
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。											
	支出済額 (円)	市道管理委託料			46,576,765	主な 特定財源 (円)	道路占用料			28,396,650			
		市道等補修工事			17,430,121		防災・安全交付金			7,075,000			
		道路ストック点検委託料			16,412,000		道路メンテナンス事業補助金			1,001,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬			3,273,600		その他の特定財源			409,000			
		橋りょう長寿命化修繕計画改定委託料			2,497,000		合計			36,881,650			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			654,720	予算現額(千円)				91,164			
		原材料費			480,620	総合計画の体系							
		消耗品費(1)			234,755								
		警備委託料			224,400								
		費用弁償(1)			118,932								
		通信運搬費(1)			109,267								
		その他の事業費			35,518	施策の大綱	1.生み出す		施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
合計				88,047,698	基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,441	8,076	1,635
都支出金	2,635	409	△ 2,226
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28,227	28,397	170
その他	0	0	0
小計(A)	37,303	36,882	△ 421
人件費	13,880	17,319	3,439
物件費	57,581	66,201	8,620
維持補修費	21,871	17,911	△ 3,960
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	321,676	322,469	793
各引当金繰入金	1,043	5,146	4,103
その他	0	0	0
小計(B)	416,051	429,054	13,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 378,748	△ 392,172	△ 13,424
金融収支差額(D)	△ 4,255	△ 3,146	1,109
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 383,003	△ 395,318	△ 12,315

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	7,404円	7,654円
受益者負担比率	6.8%	6.6%

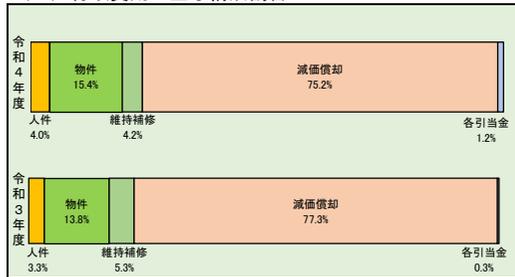
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市が管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和4年度は維持補修費が減少したものの、物件費が増加しました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により5年に1度の点検を実施している道路ストック点検は、道路陥没の発生を防ぐため、路面下の状況を把握する路面下空洞調査を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,179	13,609
その他の人件費	3,701	3,710
合計	13,880	17,319

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 378,748 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 392,172 千円	
増減率	103.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
10	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路橋りょう管理事務								
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			21,332,089	主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料			1,728,000
		拝島駅自由通路等管理費負担金			10,903,812		福生駅東口自由通路電気使用料			223,176
		道路台帳補正委託料			5,885,000		福生駅西口バス案内表示機電気使用料			13,786
		地図情報管理システムデータ入力委託料			2,860,000		その他の特定財源			
		市道整備測量委託料			2,460,008		合計			1,964,962
		福生駅東口自由通路等管理費負担金			2,398,817		予算現額(千円)		50,893	
		地図情報管理システムプログラム使用料			1,320,000		総合計画の体系			
地図情報管理システム電算機借上料				369,600						
○道路通報システム使用料				280,000	施策の大綱					
防犯カメラ保守委託料				239,800						1.生み出す
保険料(4)			232,510	3.魅力的な都市環境を生み出す						
その他の事業費				6.安全で利便性の高い都市環境の整備						
合計			48,281,636							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	189	237	48
小計(A)	1,917	1,965	48
人件費	11,223	11,483	260
物件費	28,697	34,257	5,560
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,213	13,535	1,322
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	889	1,440	551
その他	0	0	0
小計(B)	53,022	60,715	7,693
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 51,105	△ 58,750	△ 7,645
金融収支差額(D)	△ 409	△ 815	△ 406
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 51,514	△ 59,565	△ 8,051

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	944円	1,083円
受益者負担比率	3.3%	2.8%

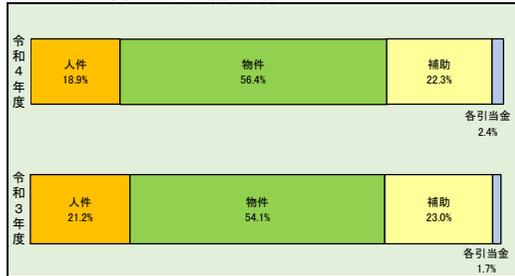
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費に係る物件費です。令和4年度は、市道管理に必要な道路台帳補正委託料などが減少したものの、光熱水費や拝島駅自由通路等管理費負担金、市道整備測量委託料などが増加したため、物件費が5,560千円増加しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,223	11,483
その他の人件費	0	0
合計	11,223	11,483

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 51,105 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 58,750 千円	
増減率	115 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
11	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	公営住宅費			
	事業名	市営借上高齢者住宅事業							
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の管理を行う事業です。シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。							
	支出済額(円)	市営借上高齢者住宅借上料	46,136,160	主な特定財源(円)	市営借上高齢者住宅使用料	8,799,500			
		内装改良工事	1,557,820						
		修繕料(7)	142,010		その他の特定財源				
					合計	8,799,500			
					予算現額(千円)	48,492			
	総合計画の体系								
			施策の大綱	1.生み出す					
			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す					
		基本事業	7.人にやさしい都市環境の整備						
	その他の事業費								
	合計	47,835,990							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,880	8,802	△ 1,078
その他	0	0	0
小計(A)	9,880	8,802	△ 1,078
人件費	1,679	2,075	396
物件費	46,538	46,136	△ 402
維持補修費	0	1,700	1,700
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	271	662	391
その他	0	0	0
小計(B)	48,488	50,573	2,085
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,608	△ 41,771	△ 3,163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,608	△ 41,771	△ 3,163

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	863円	902円
受益者負担比率	20.4%	17.4%

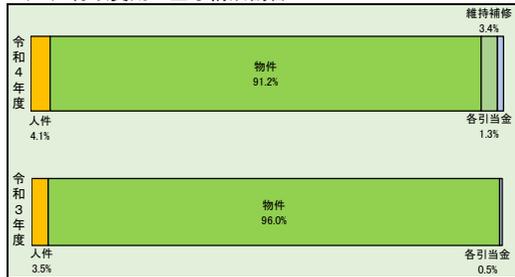
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費及び維持補修費です。令和4年度は契約更新住宅が2件有り、借上料の一部減額が生じたため前年度比で減となりました。今後、残る1棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新に向けた所有者との条件交渉が課題となっています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,679	2,075
その他の人件費	0	0
合計	1,679	2,075

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 38,608 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 41,771 千円	
増減率	108.2 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係
12	子算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	再資源化推進費		
	事業名	リサイクルセンター管理事務						
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。						
	支出済額 (円)	修繕料(7)	55,094,178	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	33,613,000		
		基幹的設備改良工事	28,380,000		リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	17,000,000		
		空調設備改良工事	16,689,200		資源売払収入	13,085,158		
		維持管理委託料	11,356,932		その他の特定財源	23,208,376		
		光熱水費(3)	8,780,106		合計	86,906,534		
		消耗品費(1)	3,570,412		予算現額(千円)		134,207	
		基幹的設備改良工事監理委託料	2,255,000		総合計画の体系			
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800					
		手数料(3)	1,498,105					
燃料費(4)		959,860	施策の大綱		2.守る			
粗大ごみ等再生利用事業補助金	590,000	施策	4.快適な生活環境を守る					
その他の事業費	1,615,027	基本事業	8.環境都市の構築					
合計	132,737,620							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	37,613	25,613	△ 12,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,941	13,251	△ 690
その他	9,136	13,583	4,447
小計(A)	60,690	52,447	△ 8,243
人件費	12,214	14,152	1,938
物件費	26,667	27,163	496
維持補修費	41,646	55,094	13,448
扶助費	0	0	0
補助費等	413	817	404
投資的経費	0	0	0
減価償却費	53,961	52,459	△ 1,502
各引当金繰入金	1,625	14,497	12,872
その他	0	0	0
小計(B)	136,526	164,182	27,656
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 75,836	△ 111,735	△ 35,899
金融収支差額(D)	△ 12	△ 42	△ 30
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 75,848	△ 111,777	△ 35,929

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,430円	2,929円
受益者負担比率	10.2%	8.1%

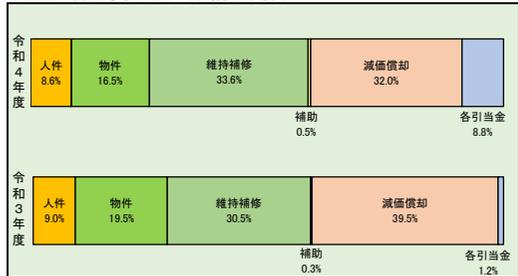
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和4年度は、通常のプラント設備機器の修繕等の増加により維持補修費が増額となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,011	11,813
その他の人件費	2,203	2,339
合計	12,214	14,152

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 75,836 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 111,735 千円	
増減率	147.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費の影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係
13	子算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	環境保全費
	事業名	環境政策事務							
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。							
	支出済額 (円)	サイクルシェアリング事業委託料	4,800,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	5,856,000			
		環境基本計画等改定委託料	4,680,500		多摩・島しょ広域連携活動助成金	2,744,280			
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,775,200		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	235,000			
		○ 外来生物防除委託料	3,571,692		その他の特定財源	295,000			
		○ シェアサイクル観光連携推進協議会負担金	2,744,280		合計	9,130,280			
		環境マネジメントシステム支援委託料	616,000		予算現額(千円)	25,112			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	532,224		総合計画の体系				
		○ 消耗品費(1)	446,507						
		地域猫去勢・不妊手術費助成金	323,000						
		光熱水費(3)	263,073		施策の大綱	2. 守る			
かんきょう通信配布委託料		222,695	施策		4. 快適な生活環境を守る				
その他の事業費	801,582	基本事業	8. 環境都市の構築						
合計	22,776,753								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	451	217	△ 234
都支出金	1,998	6,091	4,093
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	233	2,744	2,511
小計(A)	2,682	9,052	6,370
人件費	14,310	22,710	8,400
物件費	11,307	14,917	3,610
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	899	3,363	2,464
投資的経費	0	0	0
減価償却費	495	1,294	799
各引当金繰入金	2,460	9,313	6,853
その他	0	0	0
小計(B)	29,471	51,597	22,126
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,789	△ 42,545	△ 15,756
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,789	△ 42,545	△ 15,756

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	524円	920円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。令和4年度より2か年で環境基本計画の改定を行うため、令和3年度と比較して物件費が3,610千円増加しました。また、サイクルシェアリング事業を民間活力により刷新するとともに、立川市と協議会を設立して広域利用を促進したことから、補助費等が2,464千円増加しました。当該事業の実施に当たり、東京都や東京都市長会からの補助金等を活用したことから、行政収入が6,370千円増加しました。なお、令和4年度より、特定外来生物クビアカツヤカミキリの駆逐に向けて、独自に予算化を行い防除に取り組みましたが今後も継続した対応が必要です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,872	18,316
その他の人件費	2,438	4,394
合計	14,310	22,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	サイクルシェアリング会員数	アライマ・ハクビシ補獲頭数
目標値	990人	45頭
実績値	1,053人	46頭

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 26,789 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 42,545 千円	
増減率	158.8 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	45 頭	
令和4年度実績値	46 頭	
達成率	102.2 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
14	子算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大 事業	清掃総務費			
	事業名	清掃事務							
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。							
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金	338,786,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	110,320,000			
		東京たまご城資源循環組合負担金	109,683,000		塵芥処理手数料	106,021,900			
		清掃だより配布委託料	445,068		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	195,360		合計	216,341,900			
		廃棄物減量等推進員謝礼	170,000		予算現額(千円)	450,020			
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬	123,500		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	44,730						
		職員旅費(2)	8,701						
		通信運搬費(1)	3,192						
		その他の事業費			施策の大綱	2. 守る			
			施策	4. 快適な生活環境を守る					
		基本事業	8. 環境都市の構築						
合計	449,459,551								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	140,502	110,320	△ 30,182
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	109,453	106,022	△ 3,431
その他	0	0	0
小計(A)	249,955	216,342	△ 33,613
人件費	10,245	8,655	△ 1,590
物件費	953	697	△ 256
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	493,521	448,639	△ 44,882
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,108	10,376	7,268
その他	0	0	0
小計(B)	507,827	468,367	△ 39,460
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 257,872	△ 252,025	5,847
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 257,872	△ 252,025	5,847

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	9,037円	8,355円
受益者負担比率	21.6%	22.6%

(7) 担当課長の総括

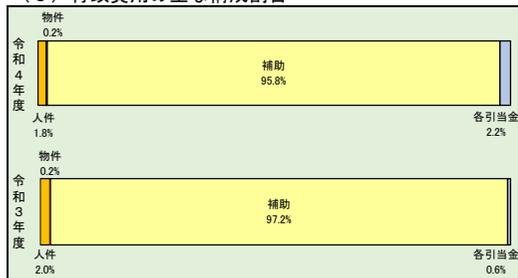
本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和4年度は、西多摩衛生組合の施設維持整備工事の減少や温泉掘削工事の皆減等により補助費等が44,882千円減少しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣（焼却灰）を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,112	8,532
その他の人件費	133	123
合計	10,245	8,655

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	令和3年度	令和4年度
目標値	12,473t	12,562t以下
実績値	12,156t	12,003t

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 257,872 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 252,025 千円	
増減率	97.7 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	12,562 t	
令和4年度実績値	12,003 t	
達成率	104.5 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係		
15	子算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	廃棄物処理費	
	事業名	中間処理事業									
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破砕、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。									
	支出済額(円)	○分析処理委託料			131,677,046	主な特定財源(円)	市町村総合交付金	18,528,000			
		消耗品費(1)			141,163		資源売払収入	16,810,000			
		印刷製本費(2)			84,150		新市町村振興宝くじ助成金	8,509,914			
							その他の特定財源	1,200,000			
							合計	45,047,914			
						予算現額(千円)	137,359				
						総合計画の体系					
						施策の大纲	2.守る				
						施策	4.快適な生活環境を守る				
			その他の事業費			基本事業	8.環境都市の構築				
		合計			131,902,359						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17,989	18,528	539
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,347	1,200	△ 147
その他	17,298	25,320	8,022
小計(A)	36,634	45,048	8,414
人件費	8,008	11,813	3,805
物件費	129,167	131,902	2,735
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,196	14,367	13,171
その他	0	0	0
小計(B)	138,371	158,082	19,711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 101,737	△ 113,034	△ 11,297
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 101,737	△ 113,034	△ 11,297

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,462円	2,820円
受益者負担比率	1.0%	0.8%

(7) 担当課長の総括

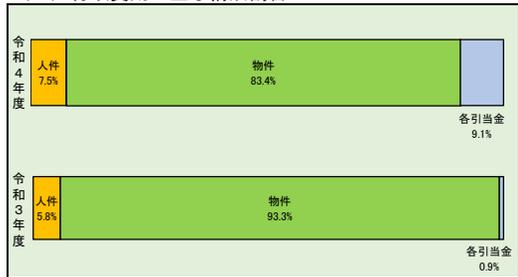
本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破砕や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和4年度は、一般家庭から回収された小型家電のうち、売却が困難なものについての処理を、小型家電リサイクル法で認定された事業者に委託して処理することとなったための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が2,735千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,008	11,813
その他の人件費	0	0
合計	8,008	11,813

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	65.3%	67.7%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 101,737 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 113,034 千円	
増減率	111.1 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	67 %	
令和4年度実績値	66.7 %	
達成率	101.5 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
16	予算科目	款	消防費	目	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	国民保護協議会事務							
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。							
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)	2,268	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源			
						合計			0
						予算現額(千円)			155
		総合計画の体系							
				施策の大綱	2.守る				
			施策	5.安全・安心な生活を守る					
	その他の事業費		基本事業	11.防災まちづくりの推進					
	合計	2,268							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	930	844	△ 86
物件費	0	2	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	27	0	△ 27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	197	66	△ 131
その他	0	0	0
小計(B)	1,154	912	△ 242
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,154	△ 912	242
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,154	△ 912	242

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	21円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

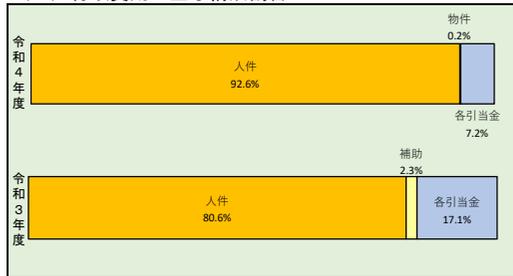
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	930	844
その他の人件費	0	0
合計	930	844

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,154 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 912 千円	
増減率	79 %	
評点 (5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係			
17	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	消防施設費					
	事業名	消防施設管理事務									
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。									
	支出済額 (円)	消火栓設置等負担金	9,247,457			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000			
		消防団詰所空調設備改良工事	1,794,100								
		消防施設管理委託料	1,250,000								
		光熱水費(3)	1,036,264				その他の特定財源				
		消防施設土地借上料	857,362				合計		7,000,000		
		修繕料(7)	472,340				予算現額(千円)		26,819		
		環境調査委託料	232,100				総合計画の体系				
		消防団詰所漏水調査委託料	176,000								
		除草委託料	170,492								
		通信運搬費(1)	157,914				施策の大綱 2.守る				
	保険料(4)	4,704			施策 5.安全・安心な生活を守る						
	その他の事業費				基本事業 11.防災まちづくりの推進						
	合計	15,398,733									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,000	7,000	△ 8,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,000	7,000	△ 8,000
人件費	3,720	3,377	△ 343
物件費	38,993	3,880	△ 35,113
維持補修費	95	472	377
扶助費	0	0	0
補助費等	17,382	9,252	△ 8,130
投資的経費	0	0	0
減価償却費	20,294	19,850	△ 444
各引当金繰入金	789	264	△ 525
その他	0	0	0
小計(B)	81,273	37,095	△ 44,178
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,273	△ 30,095	36,178
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,273	△ 30,095	36,178

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,446円	662円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

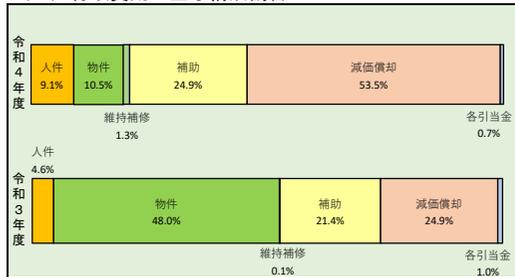
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消火栓、防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和4年度は、防火水槽の撤去工事がなかったことから物件費が減りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,720	3,377
その他の人件費	0	0
合計	3,720	3,377

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 66,273 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 30,095 千円	
増減率	45.4 %	
評点 (5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
18	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	常備消防費				
	事業名	常備消防事務								
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。								
	支出済額 (円)	消防事務都委託費負担金		705,874,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		207,716,000	
		三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000						
							その他の特定財源			
							合計		207,716,000	
							予算現額(千円)		705,879	
	総合計画の体系									
					施策の大綱 2.守る					
				施策 5.安全・安心な生活を守る						
				基本事業 11.防災まちづくりの推進						
		その他の事業費								
		合計		705,879,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	144,596	207,716	63,120
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	144,596	207,716	63,120
人件費	2,325	2,110	△ 215
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	726,991	705,879	△ 21,112
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	493	165	△ 328
その他	0	0	0
小計(B)	729,809	708,154	△ 21,655
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 585,213	△ 500,438	84,775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 585,213	△ 500,438	84,775

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	12,988円	12,633円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

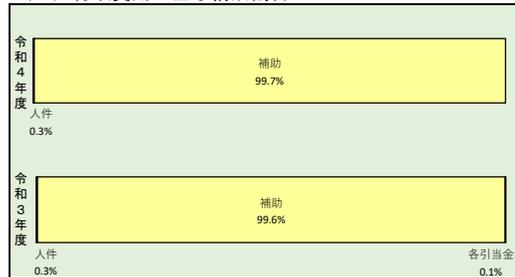
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託するための補助費等です。この委託により消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。令和4年度は、消防事務都委託費負担金の算定基礎となる消防費基準財政需要額の算出における、人事委員会勧告の反映による給与の見直し等に伴う、単位費用の減額などにより令和3年度に比べて補助費が減となりました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,325	2,110
その他の人件費	0	0
合計	2,325	2,110

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 585,213 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 500,438 千円	
増減率	85.5 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
19	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 交通安全管理費	大事業	交通安全管理費			
	事業名	交通安全対策事務							
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。							
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料	3,430,500	主な 特定財源 (円)					
		福生交通安全協会補助金	1,975,715						
		交通安全推進委員会活動交付金	1,050,000						
		消耗品費(1)	424,416				その他の特定財源		
		交通安全対策協議会委員報酬	285,000				合計		0
		中学生交通安全教室実施委託料	264,000				予算現額(千円)		10,249
		交通安全対策協議会連合会負担金	100,000						
		自動車借上料	55,990				総合計画の体系		
		印刷製本費(2)	46,750						
		通信運搬費(1)	21,706		施策の大綱 2.守る				
	職員旅費(2)	20,116	施策 5.安全・安心な生活を守る						
その他の事業費	30,395	基本事業 13.交通安全対策の推進							
合計	7,704,588								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	8,121	7,962	△ 159
物件費	2,087	4,277	2,190
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,201	3,142	△ 59
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,930	1,284	△ 8,646
その他	0	0	0
小計(B)	23,339	16,665	△ 6,674
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,339	△ 16,665	6,674
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,339	△ 16,665	6,674

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	415円	297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通安全のための人件費及び物件費等です。令和4年度における交通安全推進委員会の活動は、感染防止に配慮しながら少しずつ活動を増やしたため、交通安全推進指導委託料などの物件費は2,190千円の増額となっています。また、令和4年度における事業指標である交通事故発生件数は137件と目標値を若干上回ったため、交通安全推進委員会や福生警察署をはじめとした各関係機関との連携を深めるとともに、啓発活動の強化に努め、更なる交通事故防止対策を推進します。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,817	7,677
その他の人件費	304	285
合計	8,121	7,962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	161件以下	135件以下
実績値	131件	137件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 23,339 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 16,665 千円	
増減率	71.4 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	135件以下	
令和4年度実績値	137件	
達成率	98.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	9点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
20	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	古民家管理費			
	事業名	古民家管理事務							
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジユウ田村家住宅の維持管理及び公開に関する必要な事務を行います。							
	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	3,470,819	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	1,556,000			
		管理用地借上料	2,615,904		シルバー人材センター業務用電話利用料	1,000			
		管理業務委託料	405,514		その他の特定財源				
		警備委託料	297,000		合計		1,557,000		
		光熱水費(3)	199,545		予算現額(千円)		7,757		
		修繕料(7)	176,000		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	99,992						
		印刷製本費(2)	97,900						
		通信運搬費(1)	60,234						
害虫等駆除委託料		59,400	施策の大綱 2.守る						
消防設備点検委託料	33,000	施策 7.歴史・文化と自然を守る							
その他の事業費	16,610	基本事業 16.歴史遺産の保全と文化・芸術の継承							
合計	7,531,918								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	1	△ 5
小計(A)	6	1	△ 5
人件費	3,867	3,859	△ 8
物件費	9,701	7,345	△ 2,356
維持補修費	246	176	△ 70
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	501	411	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	16,677	14,153	△ 2,524
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,671	△ 14,152	2,519
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,671	△ 14,152	2,519

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	297円	252円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

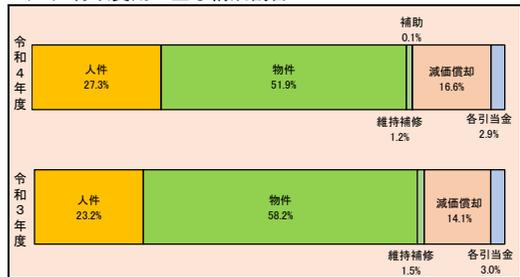
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジユウ田村家住宅の維持管理を行うための物件費です。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	0	0
合計	3,867	3,859

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 16,671 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 14,152 千円	
増減率	84.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係
21	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	文化財事務							
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。							
	支出済額 (円)	郷土資料室会計年度任用職員報酬	6,696,000	主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代	125,850			
		郷土資料室会計年度任用職員期末手当	1,339,200		文化財関係事務処理交付金	20,000			
		プログラム使用料	816,200		その他の特定財源				
		電算機借上料	809,160		合計	145,850			
		費用弁償(1)	418,076		予算現額(千円)	10,405			
		通信運搬費(1)	118,984		総合計画の体系				
		〇什器等運搬委託料	105,600		施策の大綱	2.守る			
		消耗品費(1)	51,823		施策	7.歴史・文化と自然を守る			
		都市多摩郷土誌フェアー負担金	15,000		基本事業	16.歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
		都三多摩公立博物館協議会負担金	10,000		その他の事業費				
		職員旅費(2)	5,518		合計	10,385,561			
		合計	10,385,561						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	180	126	△ 54
小計(A)	200	146	△ 54
人件費	9,780	9,794	14
物件費	2,618	2,325	△ 293
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	25	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	733	699	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	13,141	12,843	△ 298
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,941	△ 12,697	244
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,941	△ 12,697	244

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	234円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

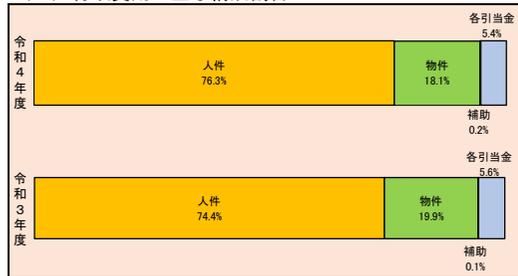
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。令和4年度は中央図書館改良工事に伴い、郷土資料室は休館となったため、郷土資料室会計年度任用職員は旧ヤマジュウ田村家住宅に常駐しました。このことによって、文化財保護の機能を止めることなく、郷土の歴史や文化財を紹介するとともに、市民からの福生の歴史等に関する質問や問い合わせにも対応しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	7,570	7,589
合計	9,780	9,794

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 12,941 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,697 千円	
増減率	98.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
22	子算科目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業費	大事業	農業振興費			
	事業名	市民農園管理事務							
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800	主な 特定財源 (円)					
		市民農園整備工事	1,447,160						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360						
		消耗品費(1)	50,000		その他の特定財源				
		費用弁償(1)	37,800		合計			0	
		通信運搬費(1)	1,344		予算現額(千円)			3,519	
					総合計画の体系				
			施策の大綱		2.守る				
			施策		7.歴史・文化と自然を守る				
		その他の事業費			基本事業	17.自然環境の保全			
	合計	3,500,464							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,000	0	△ 1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,000	0	△ 1,000
人件費	4,680	4,710	30
物件費	86	89	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,414	1,447	33
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	561	435	△ 126
その他	0	0	0
小計(B)	6,741	6,681	△ 60
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,741	△ 6,681	△ 940
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,741	△ 6,681	△ 940

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	120円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

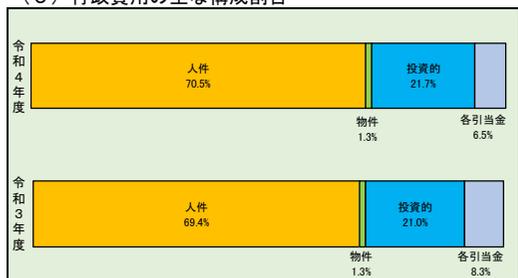
本事業の主な行政費用は、人件費と市民農園に係る投資的経費です。令和4年度は2農園(熊川東、南田園第二)の定期更新に係る整備工事及び3農園(熊川武蔵野第二、熊川北、熊川東)の基盤整備工事を実施しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,829	2,855
その他の人件費	1,851	1,855
合計	4,680	4,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,741 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,681 千円	
増減率	116.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	100 %	
令和4年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
23	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業							
	事業概要	第二次ふっさつ子未来会議未来提言5「家庭・地域・社会と学校とが連携、協働する教育活動の推進」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクールの充実を図ります。							
	支出済額(円)	学校運営協議会委員報酬	1,458,000	主な特定財源(円)					
		コーディネーター謝礼	378,000						
		講師謝礼	294,000						
		印刷製本費(2)	203,559		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	153,318		合計			0	
		通信運搬費(1)	60,960		予算現額(千円)			3,123	
		委員退任記念品	23,000		総合計画の体系				
			施策の大綱	3. 育てる					
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる					
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開					
	合計	2,570,837							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	343	0	△ 343
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	343	0	△ 343
人件費	5,130	4,694	△ 436
物件費	618	418	△ 200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	569	695	126
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	296	254	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	6,613	6,061	△ 552
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,270	△ 6,061	209
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,270	△ 6,061	209

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	118円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

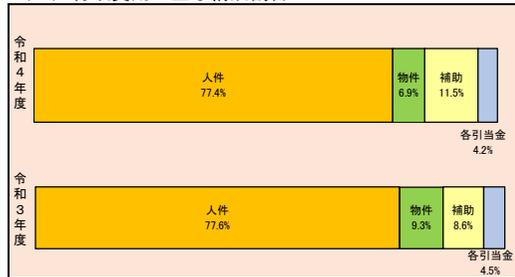
(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費、補助費等です。令和4年度は講師謝礼に係る補助費等が増加しました。また、都支出金が減額したのは、補助金が終了したためです。令和4年度は、「福生市立学校コミュニティ・スクール総会」を初めて開催し、各学校の委員や教職員が相互に情報共有を行うことで、コミュニティ・スクールの活性化を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,729	3,236
その他の人件費	1,401	1,458
合計	5,130	4,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 6,270 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,061 千円	
増減率	96.7%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
24	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費	
	事業名	学校支援地域組織事業								
	事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。								
	支出済額 (円)	○	スタディ・アシスト事業委託料	3,718,000	主な 特定財源 (円)	地域学校協働活動推進事業費補助金	6,292,000			
		○	学校支援コーディネーター謝礼	3,125,700						
		○	放課後学習支援講師等謝礼	1,285,080						
		○	保険料(4)	104,660		その他の特定財源				
		○	消耗品費(1)	39,984		合計				
		○	通信運搬費(1)	14,446		予算現額(千円)				
		○	職員旅費(2)	168		9,566				
総合計画の体系										
					施策の大綱	3.育てる				
					施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
					基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
その他の事業費										
合計					8,288,038					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,095	6,292	△ 1,803
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,095	6,292	△ 1,803
人件費	4,420	5,005	585
物件費	5,410	3,773	△ 1,637
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,039	4,515	476
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	572	1,196	624
その他	0	0	0
小計(B)	14,441	14,489	48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,346	△ 8,197	△ 1,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,346	△ 8,197	△ 1,851

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	257円	258円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費、スタディ・アシスト事業の実施による物件費です。学校支援地域組織事業では、各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備等を行いました。また、スタディ・アシスト事業では、中学3年生を対象とした受験に特化した学習支援を行いました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,420	5,005
その他の人件費	0	0
合計	4,420	5,005

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2,880時間	2,880時間
実績値	2,570時間	2,493時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 6,346 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 8,197 千円	
増減率	129.2%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	2,880 時間	
令和4年度実績値	2,493 時間	
達成率	86.6%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
25	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費			
	事業名	青少年健全育成事業							
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。							
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金	1,346,760	主な 特定財源 (円)					
		地区委員長会主催事業補助金	715,000						
		消耗品費(1)	297,121				その他の特定財源		
		通信運搬費(1)	36,310				合計		0
		子ども議会参加記念品	20,000						
		地区委員長退任記念品	18,500				予算現額(千円)		2,972
		保険料(4)	3,000						
手数料(3)		2,200							
食糧費(5)		2,000			総合計画の体系				
職員旅費(2)		946			施策の大綱 3.育てる				
その他の事業費				施策 10_地域ぐるみで人を育てる					
合計		2,441,837		基本事業 25_地域ぐるみの人材育成の展開					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	6,629	7,210	581
物件費	90	339	249
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,571	2,103	532
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	859	1,430	571
その他	0	0	0
小計(B)	9,149	11,082	1,933
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,149	△ 11,082	△ 1,933
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,149	△ 11,082	△ 1,933

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	163円	198円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会主催による、第1回ふっさ青少年フェスティバルについては雨天のため中止しました。また、子ども議会については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施するとともに、後日、子ども議会当日の映像を開覧者を限定して公開しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,629	7,210
その他の人件費	0	0
合計	6,629	7,210

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	12回	12回
実績値	7回	10回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 9,149 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 11,082 千円	
増減率	121.1%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	コロナの影響によるため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	12回	
令和4年度実績値	10回	
達成率	83.3%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
26	予算科目	民生費	児童福祉費	子ども育成費	大事業	青少年対策費			
	事業名	青少年対策事業							
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。							
	支出済額 (円)	青少年の意見発表大会記念品	159,947	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)	148,717						
		家庭の日図画作文記念品	89,217						
		印刷製本費(2)	74,921			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	56,588			合計		0	
		善行少年表彰記念品	52,000			予算現額(千円)		717	
		青少年育成講演会講師等謝礼	30,000						
		会場借上料	25,000			総合計画の体系			
		通信運搬費(1)	21,996						
		手話通訳者謝礼	10,000			施策の大綱	3.育てる		
				施策	10.地域ぐるみで人を育てる				
	その他の事業費			基本事業	25.地域ぐるみの人材育成の展開				
合計	668,386								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,155	2,229	74
物件費	291	327	36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	278	341	63
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	215	306	91
その他	0	0	0
小計(B)	2,939	3,203	264
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,939	△ 3,203	△ 264
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,939	△ 3,203	△ 264

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	52円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

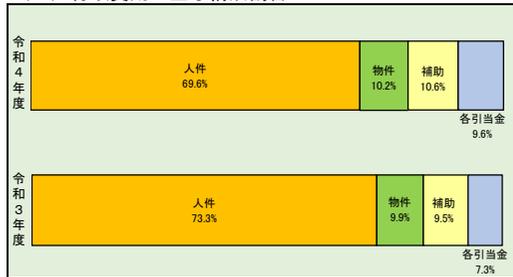
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。青少年の健全育成の一環として、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会を市民会館にて開催しました。また、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰する善行少年表彰等を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,155	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,155	2,229

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	55件	55件
実績値	38件	10件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,939 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,203 千円	
増減率	109 %	
評点 (5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	55件	
令和4年度実績値	10件	
達成率	18.2 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。
二次評価結果	1点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	7点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係	
27	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
	事業名	出産・子育て伴走型支援事業								
	事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施します。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		152,586	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援交付金		131,010		
		消耗品費(1)		24,982		とうきょうママパパ応援事業補助金		65,500		
		印刷製本費(2)		18,942		その他の特定財源				
						合計		196,510		
						予算現額(千円)		261		
	総計画の体系									
				施策の大綱	3.育てる					
			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
			基本事業	18.母子保健の充実						
	その他の事業費									
	合計		196,510							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		174	
都支支出金		87	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		261	
人件費		3,798	
物件費		197	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,609	
その他		0	
小計(B)		8,604	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,343	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,343	

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト		153円
受益者負担比率		0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費及び各引当金繰入金です。令和4年度は、妊婦・子育て世帯等に対する出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るためのギフトカードの配布を開始しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費		3,798
その他の人件費		0
合計		3,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	妊娠届出時の面接割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値		100%
実績値		100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	0千円	
令和4年度行政収支差額	△ 8,343千円	
増減率	%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	100%	
令和4年度実績値	100%	
達成率	100%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
28	予算科目	民生費	児童福祉費	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費		
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業						
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。						
	支出済額 (円)	運営委託料	5,593,767		主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,100,000	
						子ども・子育て支援交付金	1,100,000	
						子育て推進交付金	359,000	
						その他の特定財源	316,000	
						合計	2,875,000	
				予算現額(千円)	5,613			
				総合計画の体系				
			施策の大綱	3.育てる				
			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
	その他の事業費			基本事業	19.子育て家庭への支援			
	合計	5,593,767						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,100	1,100	0
都支支出金	1,784	1,775	△ 9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,884	2,875	△ 9
人件費	474	514	40
物件費	5,571	5,594	23
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	54	97	43
その他	0	0	0
小計(B)	6,099	6,205	106
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,215	△ 3,330	△ 115
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,215	△ 3,330	△ 115

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	109円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

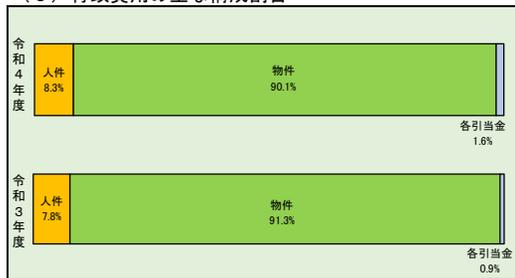
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。引き続き提供会員の増加及び効率的なサービスの提供に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	474	514
その他の人件費	0	0
合計	474	514

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	330人	350人
実績値	344人	364人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,215 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,330 千円	
増減率	103.6 %	
評点 (5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	350人	
令和4年度実績値	364人	
達成率	104 %	
評点 (5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
事業名	プレイパークを創る会事務									
事業概要	自由な遊びから、子どもたちの自主性や創造性を育むプレイパークを市民参画により行います。									
29	支出済額 (円)	プレイパークを創る会支援委託料	363,000	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	181,000				
					その他の特定財源					
					合計	181,000				
				予算現額(千円)		363				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	3.育てる					
				施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
				基本事業	20.子育て支援事業の充実					
				その他の事業費						
		合計	363,000							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	157	181	24
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	157	181	24
人件費	3,233	3,344	111
物件費	315	363	48
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	323	458	135
その他	0	0	0
小計(B)	3,871	4,165	294
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,714	△ 3,984	△ 270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,714	△ 3,984	△ 270

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	69円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

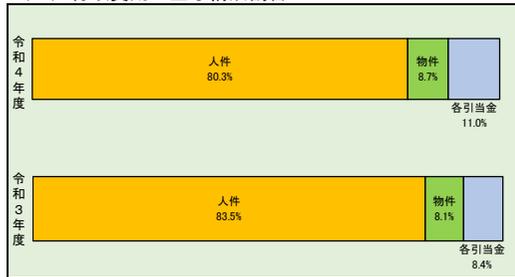
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置に向けた検討の支援とプレイパークの実施の支援を委託しました。令和4年度は、天候不良のため一部休止となりましたが、1日プレイパークを5回、プチプレイパークを6回実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,233	3,344
その他の人件費	0	0
合計	3,233	3,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,714 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,984 千円	
増減率	107.3 %	
評点 (5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
30	予算科目	民生費	児童福祉費	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費			
	事業名	子育て支援カード事業							
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。							
	支出済額(円)	通信運搬費(1)	13,692	主な特定財源(円)					
		消耗品費(1)	9,772						
					その他の特定財源				
					合計				0
					予算現額(千円)				24
		総合計画の体系							
				施策の大綱	3.育てる				
			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
	その他の事業費		基本事業	20.子育て支援事業の充実					
	合計	23,464							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,078	1,115	37
物件費	24	23	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	1,210	1,291	81
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△1,210	△1,291	△81
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△1,210	△1,291	△81

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	22円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

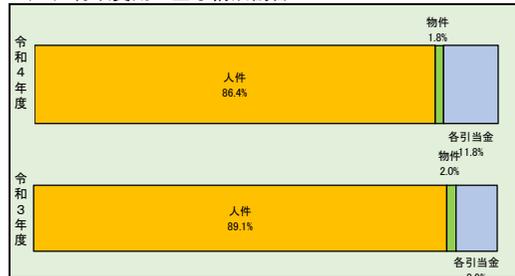
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和4年度は、保育園の保護者宛での通知に、子育て支援カードのチラシや申込書を同封するなどの周知を行いました。協賛店については閉店等に伴う店舗の減少がありました。本事業は市の独自事業として開始してから年数が経過しており、時代に即した運用とするため、事業の見直しを図る必要があります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	45.0%	55.0%
実績値	22.1%	34.4%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△1,210千円	
令和4年度行政収支差額	△1,291千円	
増減率	106.7%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	55.0%	
令和4年度実績値	34.4%	
達成率	62.5%	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費	
事業名	児童館等管理運営事業								
事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。								
31 支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料	109,282,850	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	3,063,000				
	熊川児童館事務室空調設備改良工事	1,540,000		子ども・子育て支援交付金	2,469,000				
	衛生環境整備委託料	900,000		子ども・子育て支援交付金	2,469,000				
	武蔵野台児童館排煙窓改良工事	847,000		その他の特定財源	583,360				
	防犯カメラ借上料	344,763		合計	8,584,360				
	修繕料(7)	73,425		予算現額(千円)	114,205				
	保険料(4)	39,946		総合計画の体系					
	消耗品費(1)	18,106		施策の大綱 3.育てる					
	印刷製本費(2)	8,000		施策 8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
	通信運搬費(1)	6,500		基本事業 20.子育て支援事業の充実					
	職員旅費(2)	1,014		その他の事業費					
	合計	113,061,604							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,366	2,919	△ 447
都支出金	3,628	5,532	1,904
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	85	0	△ 85
その他	161	133	△ 28
小計(A)	7,240	8,584	1,344
人件費	4,397	4,459	62
物件費	122,382	110,561	△ 11,821
維持補修費	0	73	73
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	847	847
減価償却費	14,020	14,020	0
各引当金繰入金	1,799	611	△ 1,188
その他	0	0	0
小計(B)	142,638	130,611	△ 12,027
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 135,398	△ 122,027	13,371
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 135,398	△ 122,027	13,371

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,538円	2,330円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

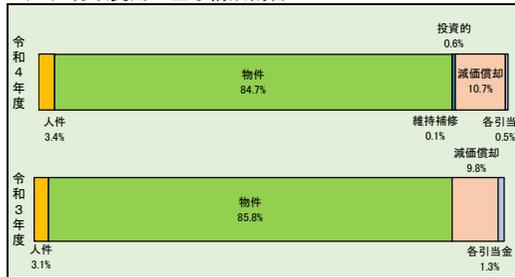
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。新型コロナウイルス感染症対策のため、児童館の一部事業は中止としたものもありますが、感染症対策を講じつつ、子どもの居場所づくりに資する事業等を実施しました。また、熊川児童館において空調設備改良工事及び、武蔵野台児童館において排煙窓改良工事を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,397	4,459
その他の人件費	0	0
合計	4,397	4,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 135,398 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 122,027 千円	
増減率	90.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
32	予算科目	民生費	児童福祉費	子ども育成費	大事業	保育事業費		
	事業名	病児保育事業						
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。						
	支出済額(円)	病児保育運営委託料	29,251,400	主な特定財源(円)	子ども・子育て支援交付金	7,698,000		
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	600,000		子ども・子育て支援交付金	7,576,000		
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特別事業補助金	244,200		子育て推進交付金	3,062,000		
		保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	34,620		その他の特定財源	3,129,870		
					合計	21,465,870		
		予算現額(千円)				31,048		
		総合計画の体系						
			施策の大綱	3.育てる				
			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
	その他の事業費			基本事業	20.子育て支援事業の充実			
	合計	30,130,220						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,111	7,576	△ 535
都支出金	14,065	13,890	△ 175
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,176	21,466	△ 710
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	29,095	29,251	156
補助費等	681	879	198
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	30,962	31,398	436
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,786	△ 9,932	△ 1,146
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,786	△ 9,932	△ 1,146

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	551円	560円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

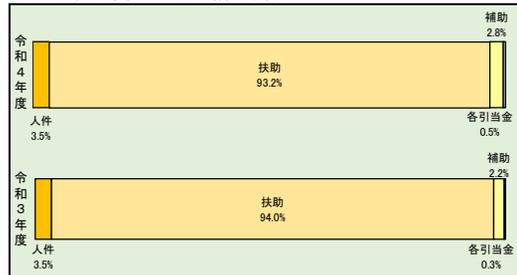
本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。令和3年度と令和4年度では、利用者数や行政費用に大きな変化は見られませんでした。また、新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策、保育士等の処遇改善等を実施し、保育環境の整備を行いました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	663人	656人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 8,786 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 9,932 千円	
増減率	113 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1,200人	
令和4年度実績値	656人	
達成率	54.7 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	7点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
33	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	地域型保育給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	地域型保育給付費	72,464,320	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	35,414,397			
		認定子ども園運営費等補助金返還金	11,216,000		子どものための教育・保育給付費負担金	12,738,466			
		保育サービス推進事業等補助金返還金	1,188,000		保育士等キャリアアップ補助金	2,437,000			
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特別事業補助金	733,140		その他の特定財源	4,212,314			
		○ 保育所・幼稚園等物価高騰緊急対策補助金	345,740		合計	54,802,177			
		○ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	88,266		予算現額(千円)	104,557			
		○ 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	62,000		総合計画の体系				
○ 保育所等給食食材費緊急支援補助金	37,254								
その他の事業費				施策の大綱	3.育てる				
				施策	9.子どもの生きる力を育てる				
合計		86,134,720		基本事業	21.幼児期の教育の充実				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	38,723	36,712	△ 2,011
都支出金	20,668	18,091	△ 2,577
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	59,391	54,803	△ 4,588
行政費用			
人件費	1,078	1,115	37
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	84,607	72,464	△ 12,143
補助費等	2,928	13,670	10,742
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	153	45
その他	0	0	0
小計(B)	88,721	87,402	△ 1,319
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,330	△ 32,599	△ 3,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,330	△ 32,599	△ 3,269

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,579円	1,559円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

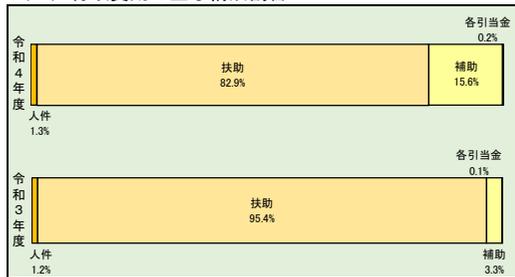
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。令和4年6月1日をもって福生多摩幼稚園小規模保育園乳幼児部ひよこが廃園となったことに伴い、扶助費が12,143千円減少しました。また、財産処分承認に係る東京都に対する補助金返還金11,216千円を支出しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての物価高騰対策、保育士等の処遇改善等に伴う補助費等の増等との相殺があり、事業全体の行政費用としては1,319千円の微減となりました。ひよこの廃園に伴い市全体として乳児クラスの定員が減少しましたが、認可保育園の園舎建替えによる定員構成の改善等により、待機児童対策への影響は限定的であると判断しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,115

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	390人	380人
実績値	350人	260人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,330 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 32,599 千円	
増減率	111.1 %	
評点 (5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	380人	
令和4年度実績値	260人	
達成率	68.4 %	
評点 (5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	8点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
34	予算科目	民生費	児童福祉費	子ども育成費	大事業	幼稚園費			
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業							
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
	支出済額 (円)	施設等利用費	39,460,250	主な 特定財源 (円)	子育てのための施設等利用給付交付金	21,369,985			
		私立幼稚園児保護者負担軽減補助金	14,572,200		子育てのための施設等利用費負担金	10,684,992			
		子育てのための施設等利用給付国庫負担金返還金	4,160,460		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	7,422,800			
		子育てのための施設等利用費都負担金返還金	2,080,230		その他の特定財源	2,321,600			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		合計	41,799,377			
		プログラム使用料	1,131,240		予算現額(千円)	105,847			
		副食費に係る補給給付費	452,630		総合計画の体系				
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費都補助金返還金	375,200						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440						
通信運搬費(1)		38,476	施策の大綱		3. 育てる				
幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金	10,200	施策	9. 子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費	3,377	基本事業	21. 幼児期の教育の充実						
合計	64,207,503								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,604	22,526	△ 3,078
都支出金	21,083	19,273	△ 1,810
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	46,687	41,799	△ 4,888
人件費	2,886	2,934	48
物件費	1,169	1,173	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	44,390	39,913	△ 4,477
補助費等	19,440	21,198	1,758
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	211	260	49
その他	0	0	0
小計(B)	68,096	65,478	△ 2,618
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,409	△ 23,679	△ 2,270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,409	△ 23,679	△ 2,270

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,212円	1,168円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。主な事業費の一つである施設等利用費は新制度に移行していない幼稚園に関する経費です。利用者が減少したことに伴い、扶助費が4,477千円の減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策としての物価高騰対策を実施したこと等により補助費等が1,758千円増加し、事業全体の行政費用としては2,618千円の減となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,078	1,115
その他の人件費	1,808	1,819
合計	2,886	2,934

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4,050人	4,400人
実績値	4,195人	3,905人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 21,409 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 23,679 千円	
増減率	110.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	4,400 人	
令和4年度実績値	3,905 人	
達成率	88.8 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
35	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	教育研究指導事業								
	事業概要	教育委員会の施策を広く周知するとともに、それに基づく各学校の教育活動等をさらに充実させるため、ふっさっ子スクールフェスタ等を開催します。また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。								
	支出済額 (円)	オーケストラ鑑賞教室委託料			1,815,000	主な 特定財源 (円)				
		自動車借上料			1,556,544					
		会場借上料			394,400					
		印刷製本費(2)			27,500		その他の特定財源			
		音楽著作権使用料			1,320		合計			0
							予算現額(千円)			
	総合計画の体系									
	施策の大綱 3.育てる									
	施策 9.子どもの生きる力を育てる									
	基本事業 22.学校教育の充実									
	その他の事業費									
	合計				3,794,764					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,492	1,555	63
物件費	3,452	3,795	343
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	5,062	5,517	455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,062	△ 5,517	△ 455
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,062	△ 5,517	△ 455

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	90円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

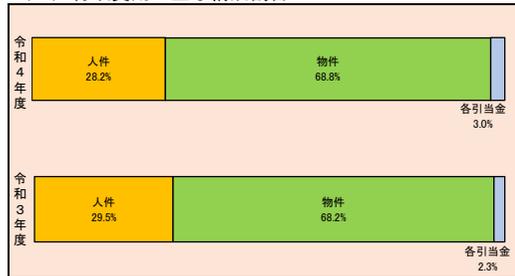
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とオーケストラ鑑賞教室委託料等の物件費です。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、社会科見学を一部実施しなかったため、自動車借上料が減額していたこと及び令和4年度は感染症対策のためバスの借上台数が増加したことにより、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	730人	730人
実績値	761人	776人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,062 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 5,517 千円	
増減率	109 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	730	
令和4年度実績値	776	
達成率	106.3 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
36	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	教育指導事務								
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、教科用図書や指導書等の整備を行うとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、市民講師を活用した多様な学習を実現します。また、日本語の習得に困難な児童・生徒への支援のために日本語適応支援員を活用するなど、効果的な指導を行います。								
	支出済額 (円)	日本語適応支援員謝礼	2,035,000	主な 特定財源 (円)	教職員研修等委託金	10,558				
		消耗品費(1)	889,779							
		印刷製本費(2)	596,970							
		小学校水泳指導補助員謝礼	561,600		その他の特定財源					
		夏季休業中水泳指導員謝礼	382,800		合計		10,558			
		学習指導市民講師謝礼	144,000		予算現額(千円)		5,888			
		通信運搬費(1)	70,594		総合計画の体系					
職員旅費(2)		44,983								
費用弁償(1)		37,580								
都市指導主事会負担金		15,000	施策の大綱		3.育てる					
		施策		9.子どもの生きる力を育てる						
		基本事業		22.学校教育の充実						
	その他の事業費									
	合計	4,778,306								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11	11	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11	11	0
人件費	6,650	6,717	67
物件費	8,749	1,640	△ 7,109
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,572	3,138	△ 434
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	532	521	△ 11
その他	0	0	0
小計(B)	19,503	12,016	△ 7,487
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,492	△ 12,005	7,487
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,492	△ 12,005	7,487

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	347円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

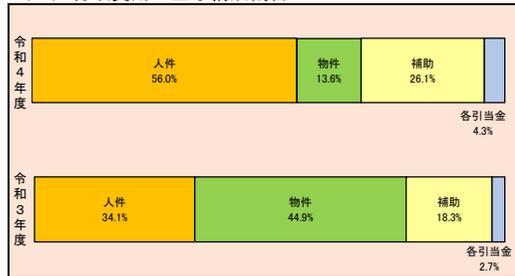
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費、教師用教科書等購入による物件費及び日本語適応支援員謝礼等に係る補助費等です。令和3年度は、中学校教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書等の購入がありました。令和4年度は採択替えに伴う教科書等の購入がないことから物件費が減少しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,650	6,717
その他の人件費	0	0
合計	6,650	6,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	日本語適応支援員謝礼(技能)	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,178時間	1,000時間
実績値	980時間	814時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 19,492 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,005 千円	
増減率	61.6%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1,000 時間	
令和4年度実績値	814 時間	
達成率	81.4%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係	
37	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費	
	事業名	教育相談事業								
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。								
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬	22,320,000	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000				
		心理相談会計年度任用職員期末手当	4,203,600							
		教育相談会計年度任用職員報酬	2,618,400							
		備品購入費	1,687,455		その他の特定財源					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,632,400		合計					
		電算機据付調整等委託料	781,000		予算現額(千円)					
		費用弁償(1)	773,734		38,026					
		教育相談会計年度任用職員期末手当	523,680		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	366,713							
		就学相談学識経験者謝礼	356,200		施策の大綱 3.育てる					
	通信運搬費(1)	335,267	施策 9.子どもの生きる力を育てる							
	その他の事業費	1,279,418	基本事業 22.学校教育の充実							
合計	36,877,867									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,720	3,720	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,720	3,720	0
人件費	37,084	38,496	1,412
物件費	1,905	4,178	2,273
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,199	1,189	△ 10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,934	2,254	△ 680
その他	0	0	0
小計(B)	43,122	46,117	2,995
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 39,402	△ 42,397	△ 2,995
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 39,402	△ 42,397	△ 2,995

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	767円	823円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

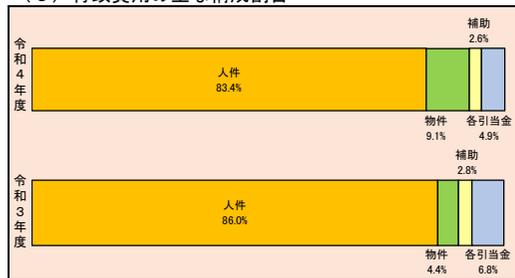
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師1名、臨床心理士5名、専門相談員1名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。教育相談室一部機能移転に伴い、机・椅子等の備品購入や、ロッカー等移設のため、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	9,069	8,399
その他の人件費	28,015	30,097
合計	37,084	38,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,829回	4,726回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 39,402 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 42,397 千円	
増減率	107.6%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	4,000 回	
令和4年度実績値	4,726 回	
達成率	118.2%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
38	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員研修費
	事業名	教職員研修事務							
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。							
	支出済額 (円)	福生市立学校教育研究会負担金	824,974	主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金	448,000			
		自動車借上料	276,738		教職員研修等委託金	161,773			
		教職員研修会等講師謝礼	150,700		その他の特定財源				
		都小学校教育研究会連合会費分担金	81,900		合計	609,773			
		都中学校教育研究会負担金	48,600		予算現額(千円)	1,926			
		校内研修会講師謝礼	48,400		総合計画の体系				
		施設入場料	14,300						
		消耗品費(1)	9,928						
		都学校教育相談研究会負担金	6,300						
		都小学校書写教育研究会負担金	6,300						
	その他の事業費		施策の大綱	3.育てる	施策	9.子どもの生きる力を育てる			
	合計	1,468,140	基本事業	22.学校教育の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	528	610	82
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	528	610	82
人件費	2,983	2,830	△ 153
物件費	37	301	264
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,250	1,167	△ 83
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	236	221	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	4,506	4,519	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,978	△ 3,909	69
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,978	△ 3,909	69

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	80円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。物件費の増加は、庁用バスの廃止に伴い、教員が移動教室等の現地を視察するためのバス借上料を計上したためです。初任者研修等における講師謝礼、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会講師謝礼等に対して財政的な支援を行うことで、教育研究活動の充実を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	2,830
その他の人件費	0	0
合計	2,983	2,830

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,978 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,909 千円	
増減率	98.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
39	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育振興費		
	事業名	小学校教育振興事業						
	事業概要	小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。						
	支出済額 (円)	全国・都立小学校長会負担金	176,400	主な 特定財源 (円)				
		全国・都立小学校副校長会負担金	117,180					
		都養護教諭研究会負担金	12,600					
		都小学校体育連盟負担金	6,300		その他の特定財源			
		合計	0		合計		0	
			予算現額(千円)		315			
			総合計画の体系					
		施策の大綱		3.育てる				
		施策		9.子どもの生きる力を育てる				
		基本事業		22.学校教育の充実				
		その他の事業費						
		合計		312,480				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,492	1,555	63
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	303	312	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,913	2,034	121
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,913	△ 2,034	△ 121
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,913	△ 2,034	△ 121

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

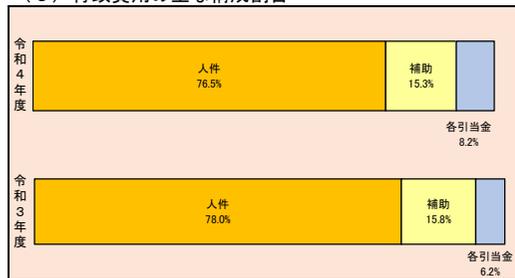
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び研究会等の負担金に関する補助費等です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,913 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 2,034 千円	
増減率	106.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
40	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	特別支援教育振興費			
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。							
	支出済額(円)	自動車借上料	328,910	主な特定財源(円)					
		看護師派遣委託料	193,600						
		宿泊訓練等実施委託料	100,166						
		付添介助者謝礼	56,000		その他の特定財源				
		宿泊訓練負担金	8,050		合計			0	
				予算現額(千円)			926		
				総合計画の体系					
			施策の大綱	3.育てる					
			施策	9.子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費		基本事業	22.学校教育の充実					
	合計	686,726							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,492	1,555	63
物件費	209	623	414
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	71	64	△7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,890	2,409	519
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△1,890	△2,409	△519
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△1,890	△2,409	△519

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

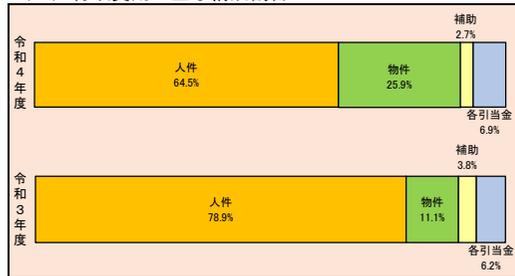
本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託、自動車借上料に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。庁用バスの廃止に伴い、自動車借上料が皆増したため、物件費が増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	0件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△1,890千円	
令和4年度行政収支差額	△2,409千円	
増減率	127.5%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	臨時的経費による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	0	
令和4年度実績値	0	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係			
41	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費			
	事業名	不登校対策事業										
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長の下、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制を強化します。										
	支出済額 (円)	養護教諭支援員謝礼		1,466,100	主な 特定財源 (円)	不登校児童・生徒支援調査研究事業委託金		190,871				
		通信運搬費(1)		229,827								
		○ 講師謝礼		131,000								
		○ 消耗品費(1)		57,973		その他の特定財源						
		防犯カメラ借上料		39,330		合計		190,871				
		非常通報装置保守委託料		33,000		予算現額(千円)		2,270				
		○ 職員旅費(2)		1,898								
		総合計画の体系										
						施策の大綱	3. 育てる					
						施策	9. 子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費				基本事業	22. 学校教育の充実						
	合計			1,959,128								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	191	191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	191	191
人件費	2,983	3,295	312
物件費	713	362	△ 351
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,609	1,597	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	544	0
各引当金繰入金	236	553	317
その他	0	0	0
小計(B)	6,085	6,351	266
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,085	△ 6,160	△ 75
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,085	△ 6,160	△ 75

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	108円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援員に係る補助費等です。物件費の減少の主な理由は、センターサーバー化に伴い、校務系端末の通信費を中学校ICT教育推進事業に統合したためです。また、令和4年度は、福生第二中学校が東京都教育委員会から「不登校児童・生徒支援調査研究」事業の指定を受け、不登校対策に関する研究を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	3,295
その他の人件費	0	0
合計	2,983	3,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,660時間	1,640時間
実績値	1,532時間	1,378時間

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 6,085 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,160 千円	
増減率	101.2%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1,640 時間	
令和4年度実績値	1,378 時間	
達成率	84%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
42	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	部活動推進事業								
	事業概要	中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。								
	支出済額 (円)	部活動外部指導員謝礼		2,916,250	主な 特定財源 (円)	部活動外部指導者配置支援事業補助金		2,177,000		
		生徒派遣費交付金		1,099,864						
		各種大会参加負担金		871,639						
		消耗品費(1)		420,825		その他の特定財源				
		会場借上料		313,000		合計		2,177,000		
		自動車借上料		273,650		予算現額(千円)		7,862		
		都中学校体育連盟負担金		139,950						
	総合計画の体系									
				施策の大綱	3.育てる					
				施策	9.子どもの生きる力を育てる					
	その他の事業費			基本事業	22.学校教育の充実					
	合計		6,035,178							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	2,177	2,177
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,177	2,177
人件費	1,492	1,555	63
物件費	978	1,007	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,924	5,028	△ 1,896
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	118	167	49
その他	0	0	0
小計(B)	9,512	7,757	△ 1,755
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,512	△ 5,580	3,932
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,512	△ 5,580	3,932

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	169円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

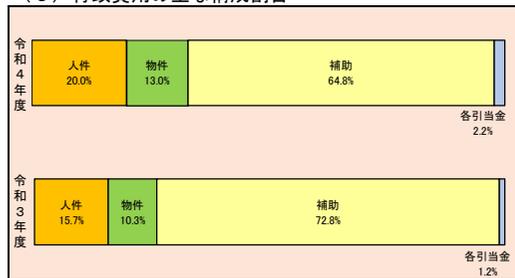
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と部活動外部指導員や大会等に参加するために要する生徒の交通費の補助費等です。令和3年度は、市内中学校の吹奏楽部が東京都代表として北海道で開催された大会に参加したことにより、生徒派遣費交付金に係る補助費が増加していましたが、令和4年度は、参加がなかったことから減少しています。また、令和4年度より、新たな歳入として部活動外部指導者配置支援事業補助金を活用したことにより、都支出金が増加しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,492	1,555
その他の人件費	0	0
合計	1,492	1,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,500回	1,380回
実績値	1,044回	1,200回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 9,512 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 5,580 千円	
増減率	58.7%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1,380回	
令和4年度実績値	1,200回	
達成率	87%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
43	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費		
	事業名	幼保小中連携事業						
	事業概要	東京都モデル地区となり、幼保小中の円滑な接続・連携の促進を図ることにより、その後の教育効果を高め、小・中学校の学力向上、不登校等において更に改善することを目指します。						
	支出済額 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託料	1,841,000	主な 特定財源 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	2,930,790		
		研究委託調査員謝礼	738,000					
		印刷製本費(2)	198,990		その他の特定財源			
		会場借上料	86,000		合計	2,930,790		
		講師謝礼	50,000		予算現額(千円)	3,000		
		研究委託事務補助員謝礼	16,800		総合計画の体系			
その他の事業費		施策の大綱	3.育てる					
合計	2,930,790	施策	9.子どもの生きる力を育てる					
		基本事業	22.学校教育の充実					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,869	2,931	62
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,869	2,931	62
人件費	2,983	3,295	312
物件費	2,079	2,126	47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	790	805	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	236	553	317
その他	0	0	0
小計(B)	6,088	6,779	691
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,219	△ 3,848	△ 629
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,219	△ 3,848	△ 629

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	108円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

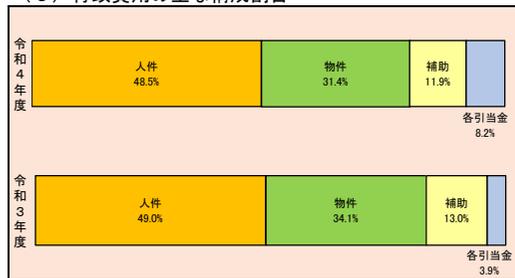
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と連携研究委託料及び研究の発表のための会場借上料等の物件費、研究委託調査員謝礼に係る補助費等です。令和4年度においても、スタートカリキュラム参観会や幼保小連携推進委員会を開催し、幼稚園・保育園、小学校の教職員間の相互理解促進に努めました。また、令和2年度から3年間にわたって取り組んできた研究を報告書にまとめるとともに、都内教育関係者及び市内全教員を対象とした研究発表会を令和5年1月に開催し、成果を還元しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,983	3,295
その他の人件費	0	0
合計	2,983	3,295

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	保育環境調査実施回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	2回	2回
実績値	1回	2回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,219 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,848 千円	
増減率	119.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	2回	
令和4年度実績値	2回	
達成率	100 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係		
44	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費		
	事業名	運営審議会事務									
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。									
	支出済額 (円)	委員報酬			323,000	主な 特定財源 (円)					
		委員退任記念品			26,000						
		手数料(3)			23,100						
		消耗品費(1)			7,937		その他の特定財源				
								合計		0	
								予算現額(千円)		469	
								総合計画の体系			
						施策の大綱	3.育てる				
						施策	9.子どもの生きる力を育てる				
						基本事業	23.教育環境の充実				
			その他の事業費								
		合計		380,037							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,136	1,023	△ 113
物件費	6	31	25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	26	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	127	55	△ 72
その他	0	0	0
小計(B)	1,289	1,135	△ 154
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,289	△ 1,135	154
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,289	△ 1,135	154

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	23円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

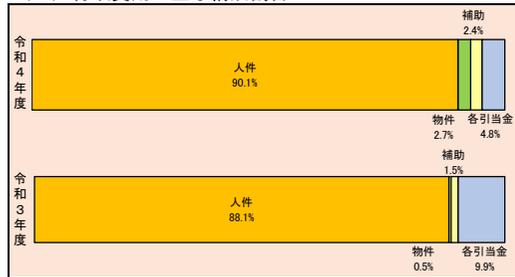
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、学校給食センター運営審議会を2回開催し、「令和3年度学校給食会計収支決算報告」、「令和5年度福生市学校給食計画」等について審議しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	756	700
その他の人件費	380	323
合計	1,136	1,023

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,289 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,135 千円	
増減率	88.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係		
45	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	学校マネジメント強化事業費	
	事業名	学校マネジメント強化事業									
	事業概要	市内小中学校に学校経営補佐、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフを配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。 また、市内中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。									
	支出済額 (円)	スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員報酬			13,387,440	主な 特定財源 (円)	学校マネジメント強化事業補助金			17,757,493	
		副校長補佐会計年度任用職員報酬			12,473,650		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金			15,672,557	
		学校経営補佐会計年度任用職員報酬			2,332,800		部活動指導員配置経費補助事業補助金			1,098,000	
		スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員期末手当			2,292,317		その他の特定財源			644,376	
		副校長補佐会計年度任用職員期末手当			2,233,289		合計			35,172,426	
		部活動指導員会計年度任用職員報酬			1,648,000		予算現額(千円)			36,717	
		臨時養護会計年度任用職員報酬			604,800		総合計画の体系				
		費用弁償(1)			497,588						
		学校経営補佐会計年度任用職員期末手当			466,560						
		その他の事業費									
	合計			35,936,444	施策の大綱	3.育てる					
				施策	9.子どもの生きる力を育てる						
				基本事業	23.教育環境の充実						
				合計							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27,919	35,172	7,253
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,919	35,172	7,253
人件費	28,886	37,541	8,655
物件費	273	498	225
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,615	3,537	1,922
その他	0	0	0
小計(B)	30,774	41,576	10,802
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,855	△ 6,404	△ 3,549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,855	△ 6,404	△ 3,549

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	548円	742円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

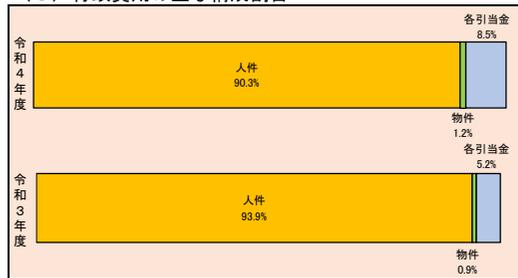
本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、学校経営補佐及び部活動指導員の報酬等の人件費です。学校を支える人員の配置により、副校長や教員の業務軽減を図りました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,238	3,540
その他の人件費	26,648	34,001
合計	28,886	37,541

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,855 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,404 千円	
増減率	224.3 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等の影響によるため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
46	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食食材調達事業								
	事業概要	児童生徒の保護者等が納付する給食費を使用し、収支同額を図りつつ学校給食で使用する食材を購入します。								
	支出済額 (円)	○ 賄材料費(6)	184,498,175		主な 特定財源 (円)	学校給食費	153,859,180			
						教職員等給食費	21,627,180			
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,550,028			
						その他の特定財源	66,200			
						合計	182,102,588			
				予算現額(千円)		189,497				
				総合計画の体系						
			施策の大綱	3.育てる						
			施策	9.子どもの生きる力を育てる						
	その他の事業費			基本事業	23.教育環境の充実					
	合計	184,498,175								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	6,550	6,550
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	176,491	176,306	△ 185
小計(A)	176,491	182,856	6,365
人件費	5,290	4,900	△ 390
物件費	174,258	184,498	10,240
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	898	382	△ 516
その他	0	0	0
小計(B)	180,446	189,780	9,334
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,955	△ 6,924	△ 2,969
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,955	△ 6,924	△ 2,969

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	3,211円	3,386円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

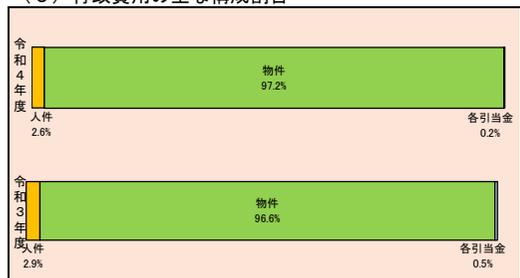
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。令和4年度は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することで、保護者負担を増やすことなく、食材費の物価高騰に対応しました。このことにより、保護者負担による給食食材購入を維持するとともに、公会計により学校給食費収入に影響されない安定した給食食材を購入することができました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,290	4,900
その他の人件費	0	0
合計	5,290	4,900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,955 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,924 千円	
増減率	175.1 %	
評点(5点満点)	1 点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3 点	臨時的経費による影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4 点	予定を上回り実施することができた。
----------	-----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	11 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
47	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食費事務								
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法に規定する児童生徒の保護者等が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800	主な 特定財源 (円)				
		給食費管理システムプログラム使用料			1,095,600					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440					
		通信運搬費(1)			289,052		その他の特定財源			
		給食費収納代行業務導入委託料			239,728		合計			0
		手数料(3)			216,628				予算現額(千円)	4,942
		印刷製本費(2)			202,961					
		給食費管理システム電算機借上料			187,440					
		費用弁償(1)			37,960				総合計画の体系	
									施策の大綱	
							施策		9.子どもの生きる力を育てる	
							基本事業		23.教育環境の充実	
		その他の事業費								
		合計		4,192,609						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	8,610	8,119	△ 491
物件費	1,866	2,269	403
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,243	599	△ 644
その他	0	0	0
小計(B)	11,719	10,987	△ 732
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,719	△ 10,987	732
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,719	△ 10,987	732

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	209円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

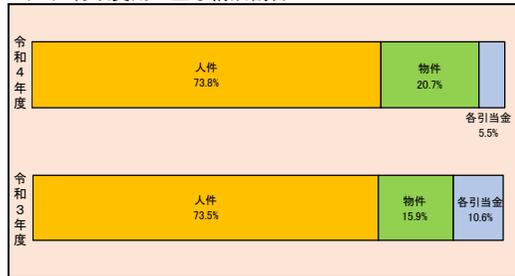
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。給食費をコンビニエンスストアで収納できるように収納代行事務を委託したことで、物件費が増額しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,801	6,300
その他の人件費	1,809	1,819
合計	8,610	8,119

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	99.5%	99.5%
実績値	99.5%	99.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 11,719 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 10,987 千円	
増減率	93.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	99.5 %	
令和4年度実績値	99.6 %	
達成率	100.1 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
48	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大事業	教育総務費		
	事業名	教育委員会事務						
	事業概要	教育委員会の会議を運営し、内容を公開します。 また、総合教育会議を開催して教育行政を総合的かつ効果的に推進するほか、教育委員が対象の会議及び研修会等へ参加することで教育行政の理解を深めます。						
	支出済額 (円)	委員報酬	5,040,000		主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)	212,010					
		交際費	39,500					
		都市町村教育委員会連合会負担金	27,840			その他の特定財源		
		費用弁償(1)	18,200			合計		
		印刷製本費(2)	14,740		予算現額(千円)		5,536	
		委員退任記念品	14,000					
通信運搬費(1)		4,356		総合計画の体系				
食糧費(5)		2,304						
消耗品費(1)		1,863		施策の大綱	3.育てる			
			施策	9.子どもの生きる力を育てる				
			基本事業	23.教育環境の充実				
	その他の事業費							
	合計	5,374,813						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	11,829	11,480	△ 349
物件費	222	293	71
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	42	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,834	501	△ 1,333
その他	0	0	0
小計(B)	13,909	12,316	△ 1,593
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,909	△ 12,316	1,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,909	△ 12,316	1,593

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	248円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

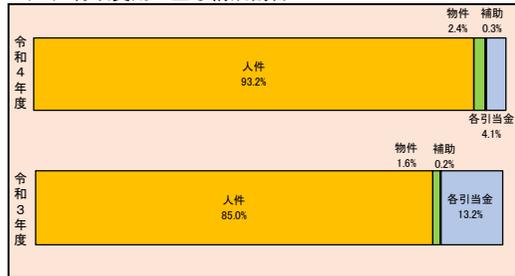
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和4年度は教育委員会定例会を12回、総合教育会議1回開催しました。各会議の内容を市ホームページにより公開しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,789	6,440
その他の人件費	5,040	5,040
合計	11,829	11,480

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 13,909 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,316 千円	
増減率	88.5 %	
評点 (5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3 点	組織改正等の影響によるため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係
49	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教職員給与等支給事務費		
	事業名	教職員給与等支給事務						
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。						
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)	31,942	主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金	143,198		
		保険料(4)	28,820					
		都立小学校事務職員会負担金	28,350					
		消耗品費(1)	20,725		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	14,006		合計		143,198	
		都立中学校事務職員会負担金	12,150		予算現額(千円)		228	
		学校長等退任記念品	5,000					
		手数料(3)	2,205		総合計画の体系			
					施策の大綱		3.育てる	
					施策		9.子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業		23.教育環境の充実			
	合計		143,198					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,727	2,716	△ 11
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,727	2,716	△ 11
人件費	5,221	7,021	1,800
物件費	67	69	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	79	74	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	414	2,452	2,038
その他	0	0	0
小計(B)	5,781	9,616	3,835
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,054	△ 6,900	△ 3,846
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,054	△ 6,900	△ 3,846

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	103円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

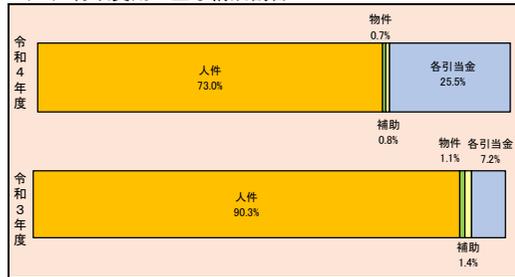
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,221	7,021
その他の人件費	0	0
合計	5,221	7,021

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,054 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,900 千円	
増減率	225.9 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
50	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大目 教育総務費	大目 教育総務費			
	事業名	市育英事業							
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。							
	支出済額 (円)	入学金利子補給金及び保証会社保証料	321,153	育英基金積立金利子	307				
		消耗品費(1)	1,780	主な特定財源(円)					
				その他の特定財源					
				合計	307				
				予算現額(千円)	406				
			総合計画の体系						
			施策の大綱	3.育てる					
		施策	9.子どもの生きる力を育てる						
	その他の事業費		基本事業	23.教育環境の充実					
	合計	322,933							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,944	1,932	△ 12
物件費	5	2	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	317	321	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	159	150	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	2,425	2,405	△ 20
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,425	△ 2,405	20
金融収支差額(D)	1	0	△ 1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,424	△ 2,405	19

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	43円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

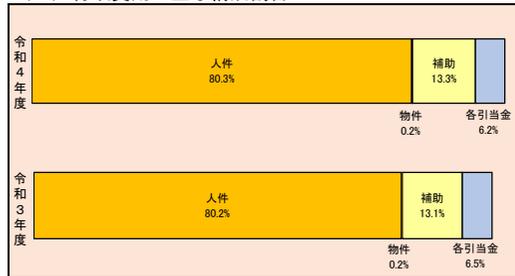
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等です。令和4年度は、新規申請件数22件のうち、13件、817万円の融資あつ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへの掲載、協力いただく金融機関へのパンフレットの設置及びポスターの掲示依頼のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明を行いました。引き続き制度の周知に努め、利用促進を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,944	1,932
その他の人件費	0	0
合計	1,944	1,932

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規申請件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	20件	20件
実績値	14件	22件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,425 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 2,405 千円	
増減率	99.2 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	20	
令和4年度実績値	22	
達成率	110 %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
51	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費	
	事業名	小学校運営事業								
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。								
	支出済額(円)	消耗品費(1)			7,251,480	主な特定財源(円)	学校災害保険金			10,000
		日本スポーツ振興センター負担金			2,103,750					
		備品購入費			1,901,748					
		修繕料(7)			1,176,460			その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			1,113,545			合計		10,000
		手数料(3)			1,080,972			予算現額(千円)		18,922
		複写機借上料			898,252					
		印刷機借上料			646,800					
		プログラム使用料			616,770			総合計画の体系		
		ファクシミリ借上料			542,508		施策の大綱	3.育てる		
		廃棄物収集運搬処理業務委託料			378,840		施策	9.子どもの生きる力を育てる		
		その他の事業費			641,765		基本事業	23.教育環境の充実		
合計			18,352,890							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	317	0	△ 317
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	10	△ 10
小計(A)	337	10	△ 327
人件費	2,267	2,100	△ 167
物件費	17,819	15,967	△ 1,852
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,397	2,386	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	184	184	0
各引当金繰入金	380	164	△ 216
その他	0	0	0
小計(B)	23,047	20,801	△ 2,246
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,710	△ 20,791	1,919
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,710	△ 20,791	1,919

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	410円	371円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

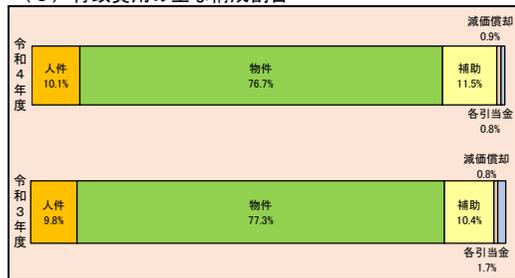
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や、老朽化して修繕不能な備品等の購入をしました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,267	2,100
その他の人件費	0	0
合計	2,267	2,100

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 22,710 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 20,791 千円	
増減率	91.5%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係	
52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育環境整備支援費	
	事業名	小学校教育環境整備支援事業								
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。								
	支出済額 (円)	給食費扶助費		17,829,240	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		12,297,000		
		消耗品費(1)		17,416,007		特別支援教育就学奨励費補助金		549,000		
		備品購入費		8,464,072		要保護児童生徒援助費補助金		25,000		
		学用品通学用品扶助費		7,081,867		その他の特定財源				
		修学旅行等負担補助金		4,816,404		合計		12,871,000		
		新入学児童学用品扶助費		2,459,760		予算現額(千円)		66,771		
		修学旅行扶助費		1,521,127						
		卒業記念アルバム扶助費		1,020,000						
		修繕料(7)		764,048	総合計画の体系					
		プログラム使用料		616,770	施策の大綱	3.育てる				
		印刷製本費(2)		439,216	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		433,637	基本事業	23.教育環境の充実				
合計		62,862,148								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,169	574	△ 2,595
都支出金	12,661	12,297	△ 364
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,830	12,871	△ 2,959
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	30,089	23,388	△ 6,701
維持補修費	0	0	0
扶助費	34,765	30,287	△ 4,478
補助費等	4,841	4,816	△ 25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	795	795	0
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	72,254	60,795	△ 11,459
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,424	△ 47,924	8,500
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,424	△ 47,924	8,500

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,286円	1,085円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

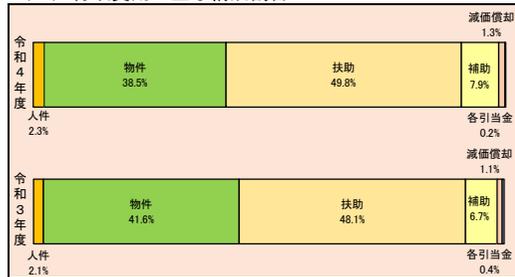
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助費の新入学学用品費を増額し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策用品購入について、No.56小学校保健管理事務で実施したため、物件費が減少しています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	810人	817人
実績値	775人	768人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 56,424 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 47,924 千円	
増減率	84.9%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	817人	
令和4年度実績値	768人	
達成率	94%	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
53	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	小学校施設維持整備事業							
	事業概要	小学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	維持整備工事	17,861,728	主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)	6,316,448						
		植木剪定委託料	2,125,875						
		施設台帳整備委託料	230,998		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	196,050		合計				0
		害虫等駆除委託料	39,700		予算現額(千円)				27,303
	総合計画の体系								
		施策の大綱		3.育てる					
		施策		9.子どもの生きる力を育てる					
		基本事業		23.教育環境の充実					
その他の事業費									
合計		26,770,799							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	636	644	8
物件費	2,987	3,418	431
維持補修費	6,496	6,316	△ 180
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	11,816	15,772	3,956
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	53	50	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	21,988	26,200	4,212
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,988	△ 26,200	△ 4,212
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,988	△ 26,200	△ 4,212

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	391円	467円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	636	644
その他の人件費	0	0
合計	636	644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 21,988 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 26,200 千円	
増減率	119.2%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
54	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費		
	事業名	小学校総務事務						
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。						
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	15,598,170	主な 特定財源 (円)				
		用務会計年度任用職員報酬	7,795,200					
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	3,106,782					
		用務会計年度任用職員期末手当	1,559,040		その他の特定財源			
		消耗品費(1)	261,910		合計		0	
		費用弁償(1)	143,100		予算現額(千円)		28,543	
	総合計画の体系							
				施策の大綱	3.育てる			
				施策	9.子どもの生きる力を育てる			
その他の事業費				基本事業	23.教育環境の充実			
合計		28,464,202						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	27,361	27,496	135
物件費	225	405	180
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,609	1,622	13
その他	0	0	0
小計(B)	29,195	29,523	328
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,195	△ 29,523	△ 328
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,195	△ 29,523	△ 328

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	520円	527円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

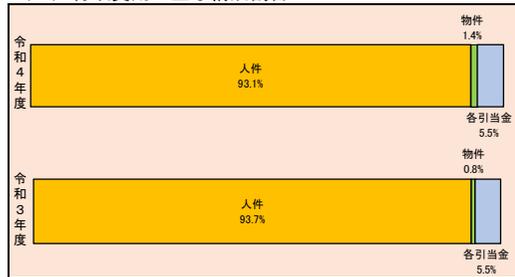
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員7名及び用務会計年度任用職員4名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	26,366	26,530
合計	27,361	27,496

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,195 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 29,523 千円	
増減率	101.1 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係
55	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	特別支援教育振興費		
	事業名	小学校特別支援教育振興事業						
	事業概要	市立小学校(7校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。						
	支出済額(円)	消耗品費(1)	780,183	主な特定財源(円)				
		備品購入費	484,600					
		校外宿泊訓練参加児童援助費	165,620					
		手数料(3)	55,000		その他の特定財源			
		児童通学援助費	8,700		合計		0	
						予算現額(千円)	1,648	
	総合計画の体系							
				施策の大綱	3.育てる			
				施策	9.子どもの生きる力を育てる			
その他の事業費				基本事業	23.教育環境の充実			
合計		1,494,103						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,511	1,400	△ 111
物件費	1,321	1,320	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	225	174	△ 51
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	161	159	△ 2
各引当金繰入金	253	109	△ 144
その他	0	0	0
小計(B)	3,471	3,162	△ 309
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,471	△ 3,162	309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,471	△ 3,162	309

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	62円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

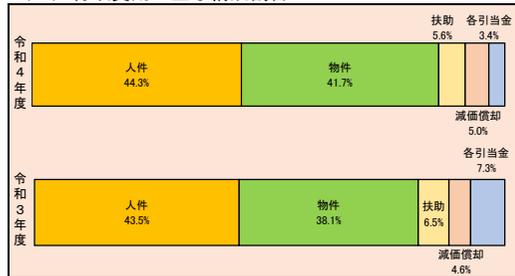
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。児童の特性に応じた支援を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,511	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,511	1,400

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	40人	65人
実績値	41人	34人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,471 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,162 千円	
増減率	91.1%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	65人	
令和4年度実績値	34人	
達成率	52.3%	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係		
56	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費		
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業									
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。									
	支出済額(円)	第六小学校校舎復機工事	210,226,650		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	173,037,000				
		第七小学校校舎復機工事設計委託料	9,153,000			市町村総合交付金	24,500,000				
		第六小学校校舎復機工事監理委託料	8,360,000			小学校防音機能復旧(復機)事業債	16,000,000				
		第七小学校講堂復機工事設計委託料	3,167,000			その他の特定財源					
		消耗品費(1)	66,685			合計	213,537,000				
		有料道路使用料	13,210			予算現額(千円)	253,397				
		通信運搬費(1)	3,000			総合計画の体系					
						施策の大綱	3.育てる				
						施策	9.子どもの生きる力を育てる				
						基本事業	23.教育環境の充実				
		その他の事業費									
		合計		230,989,545							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	318	322	4
物件費	102	83	△ 19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	3,045	387	△ 2,658
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	27	25	△ 2
その他	0	0	0
小計(B)	3,492	817	△ 2,675
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,492	△ 817	2,675
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,492	△ 817	2,675

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	62円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費と投資的経費です。令和4年度は、第六小学校校舎の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	318	322
その他の人件費	0	0
合計	318	322

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,492 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 817 千円	
増減率	23.4%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
57	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第四小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			7,468,423	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	902,000	
		管理業務委託料			3,724,945		公共施設職員等駐車料	4,000	
		変圧器等更新工事			2,634,500		その他の特定財源		
		冷暖房空調設備保守委託料			2,037,200		合計	906,000	
		校庭芝生管理委託料			394,522		予算現額(千円)		20,177
		便所清掃委託料			393,137	総合計画の体系			
		プール施設保守委託料			274,450				
		ガラス清掃委託料			262,829				
		警備委託料			241,956				
		消防設備保守委託料			202,400				
		電気保安業務委託料			183,700				
		その他の事業費			751,834				
合計			18,569,896	施策の大綱	3.育てる	施策	9.子どもの生きる力を育てる		
				基本事業	23.教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	706	902	196
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	84	4	△ 80
小計(A)	790	906	116
人件費	995	966	△ 29
物件費	13,379	15,893	2,514
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	42	1
投資的経費	0	2,635	2,635
減価償却費	11,933	10,776	△ 1,157
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	26,427	30,387	3,960
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,637	△ 29,481	△ 3,844
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,637	△ 29,481	△ 3,844

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	470円	542円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 25,637 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 29,481 千円	
増減率	115 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
58	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第二小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	外壁及び屋上防水改良工事	61,530,700	主な 特定財源 (円)	小学校外壁及び屋上防水改良事業債	18,000,000			
		光熱水費(3)	12,023,876		小中学校外壁改良事業補助金	14,098,000			
		管理業務委託料	3,645,336		小中学校外壁改良事業補助金	6,979,000			
		外壁及び屋上防水改良工事監理委託料	2,530,000		その他の特定財源	1,170,862			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,506,900		合計	40,247,862			
		外壁及び屋上防水改良工事設計委託料	1,762,000		予算現額(千円)	96,359			
		便所清掃委託料	527,184		総合計画の体系				
		ガラス清掃委託料	286,671		施策の大綱 3.育てる				
		プール施設保守委託料	274,450		施策 9.子どもの生きる力を育てる				
		警備委託料	241,956		基本事業 23.教育環境の充実				
		消防設備保守委託料	238,700						
		その他の事業費	1,176,145						
合計	86,743,918								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	834	923	89
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	89	88	△1
その他	96	160	64
小計(A)	1,019	1,171	152
人件費	5,847	5,867	20
物件費	18,028	20,876	2,848
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44	45	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,533	9,559	△1,974
各引当金繰入金	467	455	△12
その他	0	0	0
小計(B)	35,919	36,802	883
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△34,900	△35,631	△731
金融収支差額(D)	△1	△1	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△34,901	△35,632	△731

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	639円	657円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、屋上防水の劣化による外壁剥離の危険があるため、外壁及び屋上防水改良工事を行いました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,847	5,867
その他の人件費	0	0
合計	5,847	5,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△34,900千円	
令和4年度行政収支差額	△35,631千円	
増減率	102.1%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
59	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費	
	事業名	第二中学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	外壁及び屋上防水改良工事	62,035,061		主な 特定財源 (円)	中学校外壁及び屋上防水改良事業債	31,000,000			
		光熱水費(3)	16,431,233			小中学校外壁改良事業補助金	13,846,000			
		空調機器借上料	5,070,000			小中学校外壁改良事業補助金	6,854,000			
		管理業務委託料	3,590,754			その他の特定財源	1,545,606			
		外壁及び屋上防水改良工事監理委託料	2,585,000			合計	53,245,606			
		冷暖房空調設備保守委託料	2,571,800		予算現額(千円)		117,172			
		外壁及び屋上防水改良工事設計委託料	1,835,000		総合計画の体系					
		便所清掃委託料	539,280		施策の大綱 3.育てる					
		消耗品費(1)	344,787		施策 9.子どもの生きる力を育てる					
		消防設備保守委託料	313,500		基本事業 23.教育環境の充実					
		ガラス清掃委託料	312,945							
		その他の事業費	1,455,578							
合計	97,084,938									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	686	979	293
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	29	26
その他	574	538	△ 36
小計(A)	1,263	1,546	283
人件費	995	966	△ 29
物件費	19,890	30,541	10,651
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	89	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	25,092	24,993	△ 99
各引当金繰入金	79	75	△ 4
その他	0	0	0
小計(B)	46,143	56,664	10,521
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 44,880	△ 55,118	△ 10,238
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 44,880	△ 55,118	△ 10,238

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	821円	1,011円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

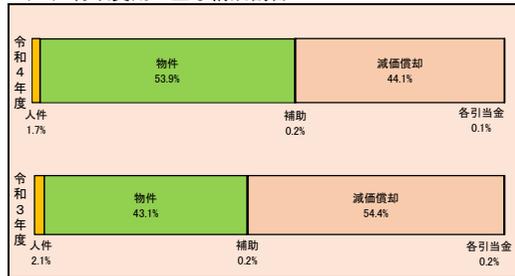
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、屋上防水の劣化による外壁剥離の危険があるため、外壁及び屋上防水改良工事の実施、及び講堂の空調設備が故障したことにより、空調機器を借上げました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	995	966
その他の人件費	0	0
合計	995	966

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 44,880 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 55,118 千円	
増減率	122.8 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
60	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費	
	事業名	第六小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		10,147,865	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		499,000		
		管理業務委託料		3,723,385		校庭照明使用料		68,500		
		冷暖房空調設備保守委託料		1,402,500		公共施設職員等駐車料		50,000		
		便所清掃委託料		544,180		その他の特定財源				
		変圧器等更新工事		411,400		合計		617,500		
		プール施設保守委託料		274,450	予算現額(千円)			20,415		
		警備委託料		241,956	総合計画の体系					
		消防設備保守委託料		238,700						
		電気保安業務委託料		229,900						
		校庭芝生管理委託料		221,414	施策の大綱	3.育てる				
		消耗品費(1)		192,702	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		925,229	基本事業	23.教育環境の充実				
合計			18,553,681							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	841	499	△ 342
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	176	69	△ 107
その他	48	50	2
小計(A)	1,065	618	△ 447
人件費	5,847	5,867	20
物件費	15,024	18,095	3,071
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	48	1
投資的経費	0	411	411
減価償却費	14,686	12,790	△ 1,896
各引当金繰入金	467	455	△ 12
その他	0	0	0
小計(B)	36,071	36,808	737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,006	△ 36,190	△ 1,184
金融収支差額(D)	△ 20	△ 54	△ 34
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,026	△ 36,244	△ 1,218

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	642円	657円
受益者負担比率	0.5%	0.2%

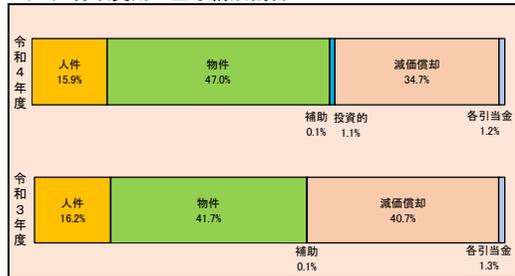
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和4年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。また、光熱水費の高騰に伴い、補正予算により対応しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,847	5,867
その他の人件費	0	0
合計	5,847	5,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 35,006 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 36,190 千円	
増減率	103.4%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
61	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	中学校施設維持整備事業							
	事業概要	中学校の施設及び設備について、適切な維持管理を行い、良好な学校教育環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	維持整備工事	8,074,590	主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)	3,855,571						
		植木剪定委託料	1,394,565						
		施設台帳整備委託料	99,002		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	87,448		合計				0
		害虫等駆除委託料	83,500		予算現額(千円)				14,387
	総合計画の体系								
				施策の大綱	3.育てる				
				施策	9.子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費				基本事業	23.教育環境の充実				
合計		13,594,676							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	636	644	8
物件費	2,048	1,665	△ 383
維持補修費	3,880	3,856	△ 24
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	7,691	7,686	△ 5
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	53	50	△ 3
その他	0	0	0
小計(B)	14,308	13,901	△ 407
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,308	△ 13,901	407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,308	△ 13,901	407

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	255円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

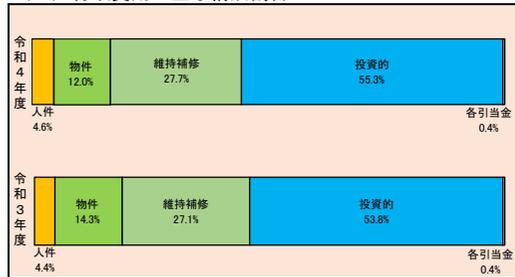
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	636	644
その他の人件費	0	0
合計	636	644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 14,308 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 13,901 千円	
増減率	97.2%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
62	予算科目	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	シルバー人材センター支援事業							
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。							
	支出済額(円)	シルバー人材センター事業補助金	35,761,000	主な特定財源(円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000			
					その他の特定財源				
					合計	10,297,000			
					予算現額(千円)	39,261			
					総合計画の体系				
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	11.高齢期の生活を豊かにする					
		基本事業	26.高齢者の社会参加の促進						
	その他の事業費								
	合計	35,761,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
人件費	626	645	19
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39,458	35,761	△ 3,697
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	99	83	△ 16
その他	0	0	0
小計(B)	40,183	36,489	△ 3,694
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,886	△ 26,192	3,694
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,886	△ 26,192	3,694

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	715円	651円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

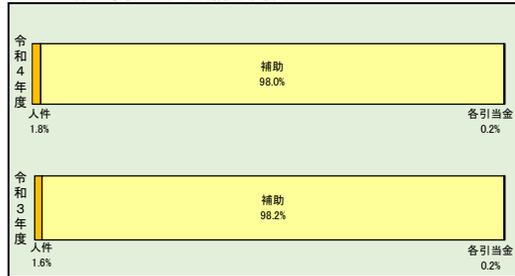
本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいづくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	626	645
その他の人件費	0	0
合計	626	645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	89.9%	89.9%
実績値	88.9%	86.6%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,886 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 26,192 千円	
増減率	87.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	89.9 %	
令和4年度実績値	86.6 %	
達成率	96.3 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
63	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	円滑導入対策事業							
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						120	
		総合計画の体系							
			施策の大綱		4_豊かにする				
			施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
		基本事業		27_高齢者福祉の充実					
その他の事業費									
合計						0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合

令和4年度	
令和3年度	

(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めましたが、該当者はいませんでした。

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	0千円	
令和4年度行政収支差額	0千円	
増減率	100%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	100%	
令和4年度実績値	-%	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
64	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業							
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金	6,170,000		主な 特定財源 (円)	高齢者居住支援特別給付金返還金	20,000		
		通信運搬費(1)	7,300			その他の特定財源			
						合計	20,000		
						予算現額(千円)	6,731		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4.豊かにする			
					施策	11.高齢期の生活を豊かにする			
				基本事業	27.高齢者福祉の充実				
		その他の事業費							
		合計		6,177,300					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	20	20
小計(A)	0	20	20
人件費	939	968	29
物件費	11	7	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,185	6,170	△ 15
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	124	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	7,283	7,269	△ 14
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,283	△ 7,249	34
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,283	△ 7,249	34

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	130円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

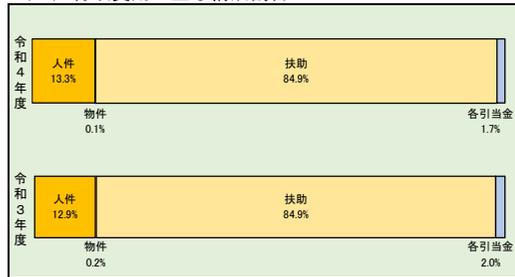
本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和4年度の受給者数は令和3年度と比較して7名増加となりましたが、総給付月数は1,234月で、前年を3月分下回ったことで、扶助費が15千円の減となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	939	968
その他の人件費	0	0
合計	939	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	70人	70人
実績値	85人	77人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 7,283 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 7,249 千円	
増減率	99.5 %	
評点 (5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	70 人	
令和4年度実績値	77 人	
達成率	110 %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
65	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者住宅事業							
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。							
	支出済額(円)	生活協力員業務委託料	8,400,000	主な特定財源(円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,232,000			
		生活協力員住宅家賃助成金	5,801,000		特定公共賃貸住宅等使用料	4,193,000			
		生活協力員住宅借上料	4,387,440		その他の特定財源				
		緊急通報対応委託料	1,015,080		合計		8,425,000		
		通信運搬費(1)	575,233		予算現額(千円)		22,984		
		緊急通報システム副表示盤撤去等工事	487,300						
		緊急通報システム機器保守点検委託料	457,600						
		光熱水費(3)	238,709		総合計画の体系				
		生活協力員研修会負担金	12,000						
		消耗品費(1)	1,210		施策の大綱	4.豊かにする			
			施策	11.高齢期の生活を豊かにする					
	その他の事業費		基本事業	27.高齢者福祉の充実					
合計	21,375,572								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,206	4,232	26
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,710	4,193	483
その他	0	0	0
小計(A)	7,916	8,425	509
人件費	2,958	1,567	△ 1,391
物件費	16,247	15,563	△ 684
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,330	5,813	483
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,693	125	△ 2,568
その他	0	0	0
小計(B)	27,228	23,068	△ 4,160
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,312	△ 14,643	4,669
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,312	△ 14,643	4,669

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	485円	412円
受益者負担比率	13.6%	18.2%

(7) 担当課長の総括

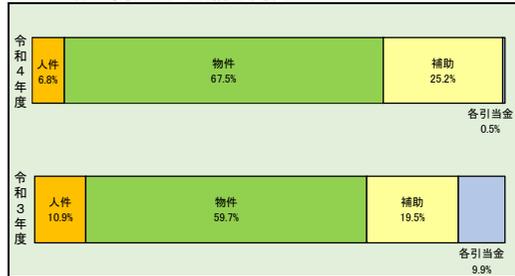
本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らしていることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和4年度は、夜間土日等の緊急通報対応の事業者変更により、物件費が684千円の減少となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,958	1,567
その他の人件費	0	0
合計	2,958	1,567

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	0回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 19,312 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 14,643 千円	
増減率	75.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1回	
令和4年度実績値	0回	
達成率	0 %	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。
二次評価結果	1点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
66	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費	14,190,887	主な 特定財源 (円)	老人施設措置費負担金	1,196,800				
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,075,600							
		老人施設援護措置費	2,924,618							
		事務補助会計年度任用職員期末手当	576,576		その他の特定財源					
		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金返還金	175,000		合計	1,196,800				
		通信運搬費(1)	126,059		予算現額(千円)	22,720				
		消耗品費(1)	53,290		総合計画の体系					
費用弁償(1)		47,420								
措置費支払代行事務委託料		5,736								
職員旅費(2)		2,280	施策の大綱		4.豊かにする					
		施策	11.高齢期の生活を豊かにする							
		基本事業	27.高齢者福祉の充実							
	その他の事業費									
	合計	21,177,466								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	1,672	1,196	△ 476
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,672	1,196	△ 476
人件費	4,445	4,777	332
物件費	300	235	△ 65
維持補修費	0	0	0
扶助費	16,879	17,116	237
補助費等	25	175	150
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	364	381	17
その他	0	0	0
小計(B)	22,013	22,684	671
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,341	△ 21,488	△ 1,147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,341	△ 21,488	△ 1,147

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	392円	405円
受益者負担比率	7.6%	5.3%

(7) 担当課長の総括

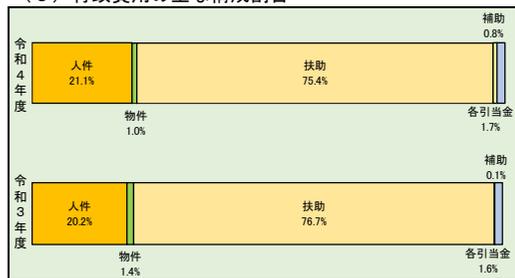
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、おむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図ると共に、衛生面の確保、介護者の負担軽減を図りました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,252	1,291
その他の人件費	3,193	3,486
合計	4,445	4,777

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	200人	200人
実績値	273人	288人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 20,341 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 21,488 千円	
増減率	105.6 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	200人	
令和4年度実績値	288人	
達成率	144 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
67	予算科目	民生費	社会福祉費	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	老人福祉センター事業						
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。						
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料	22,656,000	主な 特定財源 (円)				
				その他の特定財源				
				合計		0		
				予算現額(千円)		22,656		
				総合計画の体系				
			施策の大綱	4.豊かにする				
			施策	11.高齢期の生活を豊かにする				
		基本事業	27.高齢者福祉の充実					
		その他の事業費						
		合計	22,656,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	827	0	△ 827
小計(A)	827	0	△ 827
人件費	1,252	1,291	39
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	22,547	22,656	109
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	198	166	△ 32
その他	0	0	0
小計(B)	23,997	24,113	116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,170	△ 24,113	△ 943
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,170	△ 24,113	△ 943

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	427円	430円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

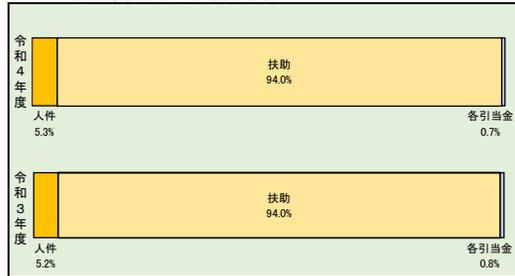
本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいがづくり、仲間づくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,252	1,291
その他の人件費	0	0
合計	1,252	1,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 23,170 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 24,113 千円	
増減率	104.1 %	
評点 (5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
68	予算科目	款 民生費	項 災害救助費	目 災害救助費	大事業	災害援助費		
	事業名	災害援助事業						
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。						
	支出済額 (円)	罹災者扶助費	100,000	主な 特定財源 (円)				
		施設等借上料	50,200					
					その他の特定財源			
					合計		0	
					予算現額(千円)		255	
	総計画の体系							
			施策の大綱	4.豊かにする				
		施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費	基本事業	30.生活の安定と自立支援				
		合計	150,200					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	657	711	54
物件費	36	50	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	100	100
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	106	134	28
その他	0	0	0
小計(B)	799	995	196
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 799	△ 995	△ 196
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 799	△ 995	△ 196

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	14円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。一時避難施設の使用は2件、見舞金（罹災者扶助費）を支給した4件について、適切に対応しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	657	711
その他の人件費	0	0
合計	657	711

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	100%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 799 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 995 千円	
増減率	124.5 %	
評点 (5点満点)	2 点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3 点	受動的要因のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	100 %	
令和4年度実績値	100 %	
達成率	100 %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係
69	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事務費		
	事業名	社会福祉協議会費						
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。						
	支出済額 (円)	法人地域社会福祉協議会補助金	51,577,334	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000		
		ボランティア活動推進事業補助金	15,299,822					
		福祉活動専門員補助金	6,207,008					
		生活資金貸付業務委託料	44,000		その他の特定財源			
					合計		3,400,000	
			予算現額(千円)		73,396			
			総合計画の体系					
		施策の大綱		4_豊かにする				
		施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		基本事業		31_地域福祉の推進				
		その他の事業費						
		合計		73,128,164				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
人件費	939	968	29
物件費	45	44	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	71,732	73,084	1,352
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	148	124	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	72,864	74,220	1,356
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 69,464	△ 70,820	△ 1,356
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 69,464	△ 70,820	△ 1,356

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,297円	1,324円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

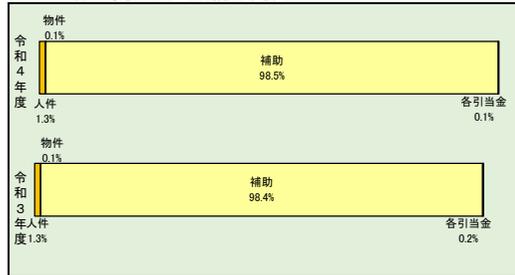
本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。人件費の増により補助額等が1,352千円増加しました。令和3年度までは事業指標をイベント来場者数としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント自体が実施できない年が続いたため、令和4年度より福生市社会福祉協議会の一般会員数を目標値として定めました。社会福祉協議会では、地域福祉活動の財源は会員会費であることから、個人会員と法人会員(団体)の加入増強に努めましたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響によりPRの機会が少なく、目標値に到達することができませんでした。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	939	968
その他の人件費	0	0
合計	939	968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
補助事業		
事業指標名	イベント来場者数	社会福祉協議会一般会員数
目標値	1,000人	5,760人
実績値	事業未実施	4,776人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 69,464 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 70,820 千円	
増減率	102 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	5,760	
令和4年度実績値	4,760	
達成率	82.6 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費		
事業名	福祉バス運行事務									
事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。									
70	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	40,603,200	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000				
		福祉バス運行事務委託料	998,000							
		プログラム使用料	118,008							
					その他の特定財源					
					合計	37,000,000				
				予算現額(千円)		41,721				
		総合計画の体系								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				基本事業	31_地域福祉の推進					
		その他の事業費								
		合計	41,719,208							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,887	2,904	17
物件費	25,213	41,719	16,506
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,569	373	△ 1,196
その他	0	0	0
小計(B)	29,669	44,996	15,327
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,669	△ 44,996	△ 15,327
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,669	△ 44,996	△ 15,327

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	528円	803円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

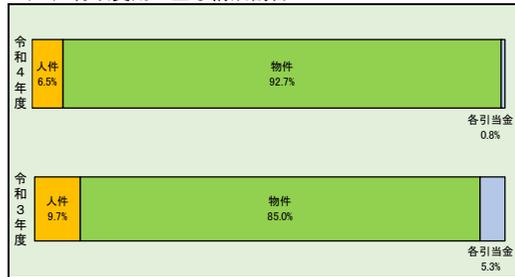
本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。令和4年度は、バスの買い替えにより、物件費が16,506千円増額となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,887	2,904
その他の人件費	0	0
合計	2,887	2,904

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	110,000人	110,000人
実績値	83,808人	91,100人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,669 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 44,996 千円	
増減率	151.7 %	
評点 (5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	臨時的経費による要因のため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	110,000	
令和4年度実績値	91,100	
達成率	82.8 %	
評点 (5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	7点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
71	予算科目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費			
	事業名	保護司事務							
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。							
	支出済額 (円)	保護司謝礼	1,154,250	主な 特定財源 (円)					
		西多摩地区保護観察協会負担金	500,100						
		消耗品費(1)	117,982						
		自動車借上料	63,690			その他の特定財源			
		保護司退任記念品	32,500			合計		0	
		講演会講師謝礼	30,000			予算現額(千円)		2,547	
		会場使用料	16,000						
		通信運搬費(1)	11,844			総合計画の体系			
		手数料(3)	4,689						
		職員旅費(2)	1,298			施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
	その他の事業費			基本事業	31_地域福祉の推進				
合計	1,932,353								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	3,284	3,556	272
物件費	70	216	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,782	1,717	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	670	141
その他	0	0	0
小計(B)	5,665	6,159	494
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,665	△ 6,159	△ 494
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,665	△ 6,159	△ 494

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	101円	110円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

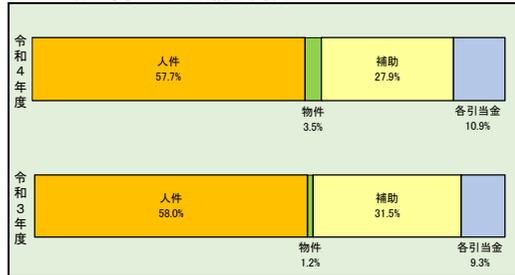
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会を明るくする運動推進委員会及び講演会を中止しましたが、令和4年度は、感染症拡大防止対策を講じながら実施したため、物件費等が増額しました。保護司は法務大臣から委嘱を受けており、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,284	3,556
その他の人件費	0	0
合計	3,284	3,556

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,665 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,159 千円	
増減率	108.7 %	
評点 (5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係			
72	予算科目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費					
	事業名	民生・児童委員事務									
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。なお、3年に一度の委員一斉改選が行われます。									
	支出済額(円)	民生・児童委員等活動費	4,858,000	主な特定財源(円)	民生・児童委員負担金	5,627,600					
		都民生児童委員連合会負担金	313,200		民生委員推薦会負担金	38,000					
		消耗品費(1)	253,733								
		自動車借上料	175,670								
		費用弁償(1)	73,214								
		民生委員推薦会委員報酬	38,000								
		全国民生児童委員連合会負担金	31,500		予算現額(千円)			7,004			
		民生委員推薦会委員退任記念品	18,500		総合計画の体系						
		印刷製本費(2)	17,386								
		職員旅費(2)	10,369		施策の大綱	4.豊かにする					
		通信運搬費(1)	9,542		施策	13.自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費	15,088		基本事業	31.地域福祉の推進					
合計		5,814,202									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,153	5,666	513
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,153	5,666	513
人件費	6,569	7,150	581
物件費	62	555	493
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,122	5,221	99
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,058	1,340	282
その他	0	0	0
小計(B)	12,811	14,266	1,455
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,658	△ 8,600	△ 942
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,658	△ 8,600	△ 942

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	228円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。3年に一度の委員一斉改選があったため、物件費が493千円増額しました。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受けて、地域住民の生活上の相談や自立の援助に努める等の社会福祉の増進に献身的に努めていただいております。一斉改選時には12名が退任し、新たに13名が就任しましたが、委員定数52名に対して6名の欠員があり、担い手の確保が課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,569	7,112
その他の人件費	0	38
合計	6,569	7,150

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 7,658 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 8,600 千円	
増減率	112.3 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
73	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	健康推進費		
	事業名	健康ふっさ21事業						
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。						
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	43,230	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		83,000	
		消耗品費(1)	31,444					
		通信運搬費(1)	26,937					
		会場借上料	20,000		その他の特定財源			
		健康づくり講師等謝礼	6,000		合計		83,000	
		職員旅費(2)	792		予算現額(千円)		202	
	総合計画の体系							
				施策の大綱	4.豊かにする			
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
その他の事業費				基本事業	32.健康づくりの推進			
合計		128,403						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	66	83	17
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	66	83	17
人件費	2,124	1,731	△ 393
物件費	87	122	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	249	6	△ 243
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	168	137	△ 31
その他	0	0	0
小計(B)	2,628	1,996	△ 632
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,562	△ 1,913	649
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,562	△ 1,913	649

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	47円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

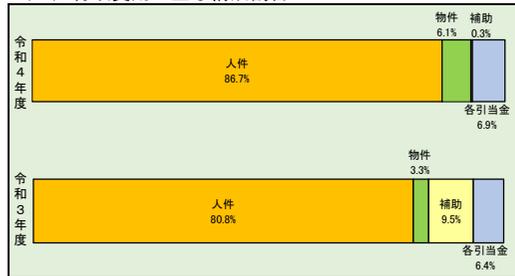
事業の主たる行政経費は人件費ですが、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や啓発活動の推進を行っております。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業実施を中止しておりましたが、令和4年度は健康づくり講演会や健康ウォーキング、こころの健康出前講座、食の健康出前講座を実施するなど活動を再開いたしました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,124	1,731
その他の人件費	0	0
合計	2,124	1,731

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,562 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,913 千円	
増減率	74.7 %	
評点 (5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
74	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	健康推進費		
	事業名	健康まつり事業						
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。						
	支出済額 (円)	会場設営等委託料	410,438	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		565,000	
		健康相談等謝礼	323,820					
		消耗品費(1)	208,391					
		事務補助会計年度任用職員報酬	125,400		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	23,760		合計		565,000	
		通信運搬費(1)	4,046		予算現額(千円)		1,671	
	保険料(4)	2,000	総合計画の体系					
その他の事業費				施策の大綱	4.豊かにする			
合計		1,097,855		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
				基本事業	32.健康づくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	565	565
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	565	565
人件費	0	2,024	2,024
物件費	0	647	647
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	326	326
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,304	2,304
その他	0	0	0
小計(B)	0	5,301	5,301
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	△ 4,736	△ 4,736
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	△ 4,736	△ 4,736

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	0円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

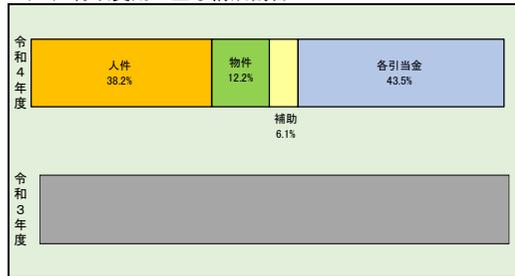
事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は主に職員人件費、物件費は設営委託料や消耗品等で構成されております。令和4年度は、令和元年度以来3年ぶりの健康まつりを福祉センターにて実施いたしました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	1,899
その他の人件費	0	125
合計	0	2,024

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	800人	800人
実績値	事業未実施	247人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	0千円	
令和4年度行政収支差額	△ 4,736千円	
増減率	#DIV/0!	%
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	コロナの影響によるため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	800	
令和4年度実績値	247	
達成率	30.9%	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。
二次評価結果	1点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	5点
二次評価結果	7点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
75	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休日医療対策費		
	事業名	休日歯科診療事業						
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00~17:00						
	支出済額 (円)	休日歯科診療事業委託料	3,297,342	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,079,000		
		通信運搬費(1)	900					
					その他の特定財源			
					合計	2,079,000		
					予算現額(千円)	3,300		
	総合計画の体系							
			施策の大綱	4.豊かにする				
		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
		基本事業	33.保健医療体制の充実					
		その他の事業費						
		合計	3,298,242					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,125	2,079	△ 46
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,125	2,079	△ 46
人件費	1,445	1,787	342
物件費	3,397	3,298	△ 99
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	5,371	5,670	299
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,246	△ 3,591	△ 345
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,246	△ 3,591	△ 345

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	96円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

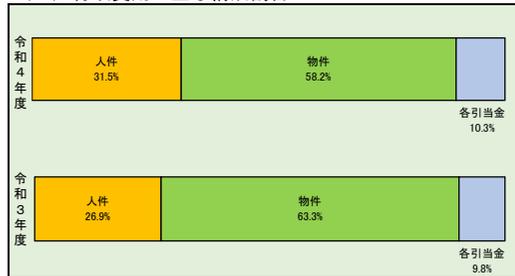
事業の主たる行政経費は物件費で、休日歯科診療事業の委託料です。令和3年度と比較すると、開設日数は1日減の45日でしたが、受診者数は14名増の77名という結果になりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	90人	70人
実績値	63人	77人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,246 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,591 千円	
増減率	110.6 %	
評点 (5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	70人	
令和4年度実績値	77人	
達成率	110 %	
評点 (5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
76	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休 日 医療対策費			
	事業名	休日診療事業							
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間：休日(9:00～17:00) 準夜(17:00～22:00)							
	支出済額(円)	休日診療医報酬	8,890,000	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,796,000			
		休日・準夜診療事業委託料	5,492,757		休日診療所使用料	553,181			
		休日診療看護師会計年度任用職員報酬	1,737,000		診断書手数料	6,000			
		医師会事務委託料	1,584,000		その他の特定財源				
		休日診療医療事務会計年度任用職員報酬	813,200		合計	5,355,181			
		消耗品費(1)	691,691		予算現額(千円)	20,181			
		レセプト点検委託料	264,000		総合計画の体系				
		休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000						
		保険料(4)	77,750						
		印刷製本費(2)	19,932		施策の大綱	4.豊かにする			
		通信運搬費(1)	11,084		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	18,130		基本事業	33.保健医療体制の充実			
合計	19,839,544								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,796	4,796	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	496	559	63
その他	0	0	0
小計(A)	5,292	5,355	63
人件費	12,997	13,467	470
物件費	8,420	8,082	△ 338
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	751	78	△ 673
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	22,697	22,212	△ 485
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,405	△ 16,857	548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,405	△ 16,857	548

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	404円	396円
受益者負担比率	2.2%	2.5%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施する人件費や休日準夜診療事業を委託で実施するための物件費などで構成されています。令和4年度は、休日準夜診療事業の一部を直営で行った関係から、令和3年度と比較すると人件費が増加し、物件費(委託料)が減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	11,552	11,680
合計	12,997	13,467

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	1,510人	1,070人
実績値	544人	654人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 17,405 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 16,857 千円	
増減率	96.9 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	1,070 人	
令和4年度実績値	654 人	
達成率	61.1 %	
評点(5点満点)	2 点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	3 点	受動的要因のため

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9 点
二次評価結果	10 点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
77	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	予防費			
	事業名	狂犬病予防事務							
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	244,200	主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料	617,911			
		通信運搬費(1)	191,929						
		電算機借上料	105,600						
		消耗品費(1)	75,000		その他の特定財源				
		職員旅費(2)	1,182		合計	617,911			
				予算現額(千円)	641				
				総合計画の体系					
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
			基本事業	33.保健医療体制の充実					
	その他の事業費								
	合計	617,911							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,135	1,434	299
その他	0	0	0
小計(A)	1,135	1,434	299
人件費	1,445	1,787	342
物件費	264	618	354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	2,238	2,990	752
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,103	△ 1,556	△ 453
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,103	△ 1,556	△ 453

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	40円	53円
受益者負担比率	50.7%	48.0%

(7) 担当課長の総括

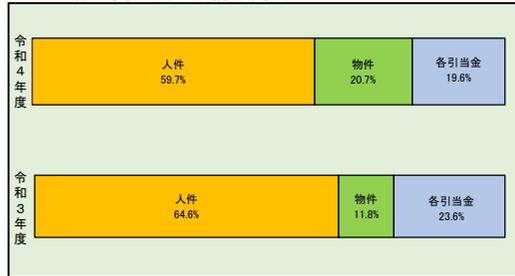
事業の主たる行政経費は人件費で、本事業に係る職員人件費が主な経費です。本事業では、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、市内ペットショップ等に対し飼い犬の登録促進の協力依頼や広報、ホームページによる啓発を行っています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	66.4%	63.2%
実績値	61.2%	64.1%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,103 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,556 千円	
増減率	141.1 %	
評点 (5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	事務移管の影響によるため

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	63.2 %	
令和4年度実績値	64.1 %	
達成率	101.4 %	
評点 (5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
78	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	成人保健費				
	事業名	健康診査事業								
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。								
	支出済額(円)	胸部レントゲン検査委託料	16,054,786	主な特定財源(円)	健康増進事業補助金	3,245,000				
		特定健康診査等追加項目健診委託料	13,215,037		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	531,000				
		無保険者健康診査委託料	1,817,057		その他の特定財源					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		合計	3,776,000				
		若年健康診査委託料	639,958		予算現額(千円)	36,984				
		肝炎ウイルス検査委託料	570,889		総合計画の体系					
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440							
		骨密度測定健診委託料	310,728							
		通信運搬費(1)	217,926							
		印刷製本費(2)	163,833		施策の大綱	4.豊かにする				
	費用弁償(1)	23,200	施策	14.健やかで豊かなくらしを支える						
	その他の事業費	18,589	基本事業	33.保健医療体制の充実						
合計	34,955,243									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	3,967	3,776	△ 191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,967	3,776	△ 191
人件費	5,378	5,337	△ 41
物件費	33,112	33,032	△ 80
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	719	418	△ 301
その他	0	0	0
小計(B)	39,209	38,787	△ 422
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,242	△ 35,011	231
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,242	△ 35,011	231

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	698円	692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

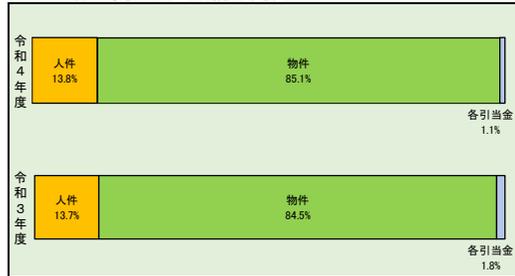
事業の主たる行政経費は物件費で、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る委託料が主な経費となっております。胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査については、受診者数、受診率ともに令和3年度より増加する結果となりましたが、その他の健診等については令和3年度より受診率が減少しているため、受診率の向上や効果的な受診勧奨が今後の課題です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,569	3,517
その他の人件費	1,809	1,820
合計	5,378	5,337

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目健診受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	49.5%	48.0%
実績値	47.5%	48.1%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 35,242 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 35,011 千円	
増減率	99.3 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	48.0 %	
令和4年度実績値	48.1 %	
達成率	100.2 %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
79	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	成人保健費			
	事業名	成人歯科健康診査事業							
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料	995,540	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	346,000			
		通信運搬費(1)	209,425						
		印刷製本費(2)	31,966		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	1,474		合計	346,000			
					予算現額(千円)	1,252			
	総合計画の体系								
			施策の大綱	4.豊かにする					
		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える						
	その他の事業費		基本事業	33.保健医療体制の充実					
	合計	1,238,405							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	350	346	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	350	346	△ 4
人件費	1,445	1,787	342
物件費	1,240	1,238	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	529	585	56
その他	0	0	0
小計(B)	3,214	3,610	396
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,864	△ 3,264	△ 400
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,864	△ 3,264	△ 400

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	57円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

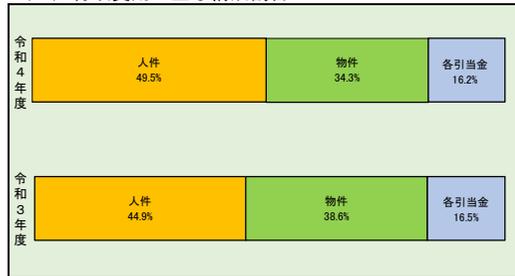
事業の主たる行政経費は人件費と物件費で、人件費は事業に係る職員人件費で、物件費は事業実施のための委託料で主に構成されております。成人歯科健康診査では、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施しており、令和3年度と同様、4.5%の受診率という結果となりました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,445	1,787
その他の人件費	0	0
合計	1,445	1,787

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4.2%	4.5%
実績値	4.5%	4.5%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,864 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 3,264 千円	
増減率	114 %	
評点 (5点満点)	3 点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	4.5 %	
令和4年度実績値	4.5 %	
達成率	100 %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	保名	健康管理係	
80	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	保健センター管理費			
	事業名	保健センター管理事務							
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	維持管理委託料	5,298,710	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	294,000			
		光熱水費(3)	3,296,961		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	254,100			
		通信運搬費(1)	920,243		広告付電子表示板放映料等	94,800			
		修繕料(7)	536,470		その他の特定財源	44,721			
		電気設備改良工事	254,100		合計	687,621			
		防犯カメラ借上料	184,800		予算現額(千円)		11,121		
		消耗品費(1)	113,851						
保険料(4)		17,191							
職員旅費(2)	1,468								
その他の事業費		総合計画の体系							
合計		10,623,794	施策の大綱		4.豊かにする				
		施策		14.健やかで豊かなくらしを支える					
		基本事業		33.保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	560	432	△ 128
小計(A)	561	433	△ 128
人件費	3,569	1,698	△ 1,871
物件費	9,460	9,816	356
維持補修費	397	536	139
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,772	3,782	10
各引当金繰入金	615	137	△ 478
その他	0	0	0
小計(B)	17,830	15,986	△ 1,844
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,269	△ 15,553	1,716
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,269	△ 15,553	1,716

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	317円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

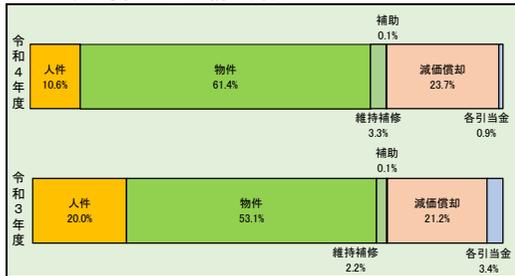
事業の主たる行政経費は物件費や減価償却費で、物件費は保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料や光熱水費や通信運搬費などで構成されております。本事業で所管している資産は主に保健センターの建物資産で、令和3年度に実施した電気設備改良工事の減価償却開始に伴い、令和3年度より減価償却費が1万円増加しております。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,569	1,698
その他の人件費	0	0
合計	3,569	1,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 17,269 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 15,553 千円	
増減率	90.1 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
81	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費		
	事業名	かえで会館管理事務						
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。						
	支出済額 (円)	外壁及び屋上防水改良工事	11,660,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000		
		管理業務委託料	5,029,375		地域会館使用料	166,000		
		光熱水費(3)	1,367,227		自動販売機等電気使用料	45,743		
		特定建築物定期検査報告書作成委託料	745,800		その他の特定財源	24,938		
		清掃委託料	686,400		合計	7,236,681		
		警備委託料	224,400		予算現額(千円)	26,230		
		冷暖房空調設備保守委託料	152,900		総合計画の体系			
		建築設備定期検査報告書作成委託料	124,300					
		通信運搬費(1)	46,000					
		消耗品費(1)	28,686		施策の大綱	4.豊かにする		
		消防設備保守委託料	28,600		施策	14.健やかで豊かに暮らしを支える		
		その他の事業費	25,935		基本事業	34.生涯学習の推進		
合計		20,119,623						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	169	185	16
その他	29	52	23
小計(A)	198	237	39
人件費	2,210	2,205	△ 5
物件費	7,243	8,441	1,198
維持補修費	312	13	△ 299
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,684	1,684	0
各引当金繰入金	286	235	△ 51
その他	0	0	0
小計(B)	11,740	12,583	843
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,542	△ 12,346	△ 804
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,542	△ 12,346	△ 804

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	209円	224円
受益者負担比率	1.4%	1.5%

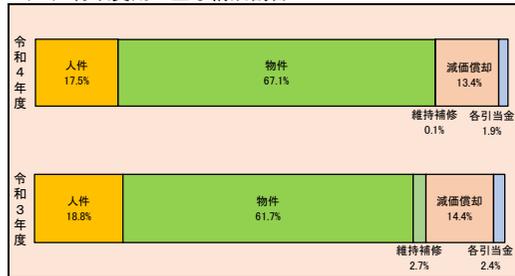
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。施設保全・改修計画に基づき、外壁及び屋上防水改良工事を実施いたしました。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,210	2,205
その他の人件費	0	0
合計	2,210	2,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 11,542 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,346 千円	
増減率	107 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
82	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	さくら会館費				
	事業名	さくら会館管理事務								
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,076,548	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	623,800				
		光熱水費(3)	3,773,040		さくら会館電気使用料	403,466				
		清掃委託料	2,071,674		自動販売機等設置使用料	231,894				
		エレベーター改修工事	1,439,141		その他の特定財源	26,854				
		修繕料(7)	1,274,460		合計	1,286,014				
		エレベーター保守委託料	448,800		予算現額(千円)		15,438			
		冷暖房空調設備保守委託料	415,800							
		警備委託料	287,760		総合計画の体系					
		電気保安業務委託料	216,700							
		防犯カメラ借上料	198,000		施策の大綱	4.豊かにする				
	通信運搬費(1)	183,076	施策	14.健やかで豊かに暮らしを支える						
	その他の事業費	974,719	基本事業	34.生涯学習の推進						
合計	15,359,718									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	713	856	143
その他	251	430	179
小計(A)	964	1,286	322
人件費	3,201	3,291	90
物件費	11,293	12,613	1,320
維持補修費	370	1,274	904
扶助費	0	0	0
補助費等	33	33	0
投資的経費	0	1,439	1,439
減価償却費	2,713	2,774	61
各引当金繰入金	467	449	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	18,077	21,873	3,796
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,113	△ 20,587	△ 3,474
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,113	△ 20,587	△ 3,474

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	322円	390円
受益者負担比率	3.9%	3.9%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費、物件費及び投資的経費です。投資的経費では、保守点検を踏まえてエレベーター改修工事を行いました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,201	3,291
その他の人件費	0	0
合計	3,201	3,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 17,113 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 20,587 千円	
増減率	120.3 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
83	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかたけ図書館費
	事業名	わかたけ図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料		2,444,643	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		96,000	
		光熱水費(3)		1,541,246		地域会館使用料		49,300	
		清掃委託料		726,000		シルバー人材センター業務用電話利用料		6,000	
		エレベーター保守委託料		594,000		その他の特定財源		5,785	
		冷暖房空調設備保守委託料		357,500		合計		157,085	
		警備委託料		155,760		予算現額(千円)		7,086	
		修繕料(7)		101,970		総合計画の体系			
		建築設備定期検査報告書作成委託料		92,400		総合計画の体系			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		92,400		総合計画の体系			
		印刷機借上料		91,980		施策の大綱	4.豊かにする		
		消耗品費(1)		71,786		施策	14.健やかで豊かに暮らしを支える		
		その他の事業費		154,158		基本事業	34.生涯学習の推進		
合計			6,423,843						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	16	49	33
その他	96	108	12
小計(A)	112	157	45
人件費	1,238	1,240	2
物件費	5,821	6,314	493
維持補修費	0	102	102
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,017	8,017	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	15,299	15,812	513
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,187	△ 15,655	△ 468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,187	△ 15,655	△ 468

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	272円	282円
受益者負担比率	0.1%	0.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	0	0
合計	1,238	1,240

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 15,187 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 15,655 千円	
増減率	103.1%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
84	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費				
	事業名	市民文化祭事業								
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。								
	支出済額 (円)	備品購入費	2,124,705	主な 特定財源 (円)						
		会場借上料	1,382,000							
		会場整理委託料	254,378							
		市民文化祭運営委託料	83,000				その他の特定財源			
		手数料(3)	71,500				合計		0	
		消耗品費(1)	36,976				予算現額(千円)		4,516	
		通信運搬費(1)	32,072							
		手話通訳者謝礼	3,000							
		総合計画の体系								
		施策の大綱 4.豊かにする								
	施策 14.健やかで豊かなくらしを支える									
基本事業 34.生涯学習の推進										
その他の事業費										
合計							3,987,631			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,561	2,633	72
物件費	0	3,985	3,985
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	3	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	374	359	△ 15
その他	0	0	0
小計(B)	2,935	6,980	4,045
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,935	△ 6,980	△ 4,045
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,935	△ 6,980	△ 4,045

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	52円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

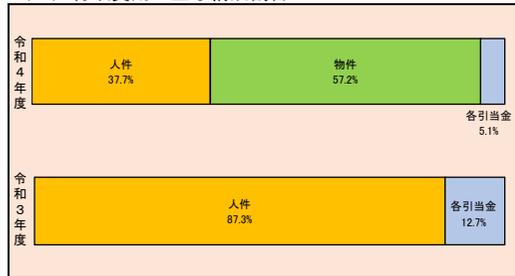
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響等のため、コロナ前に比べて参加数は減少しましたが、3年ぶりの開催にあたり、感染症対策として分散日程にするなど工夫し、参加者、利用者の安全に努めました。また、展示会場のレイアウトを柔軟に行えるよう可動式展示用パネルを臨時で購入しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	0	0
合計	2,561	2,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	215件	215件
実績値	事業未実施	157件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,935 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 6,980 千円	
増減率	237.8 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	コロナによる影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	215件	
令和4年度実績値	157件	
達成率	73 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	5点	予定を大きく上回り実施することができた。
----------	----	----------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
85	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	生涯学習推進費			
	事業名	社会教育委員事務							
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業費です。							
	支出済額 (円)	委員報酬	1,026,000		主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品	47,500						
		費用弁償(1)	37,548						
		消耗品費(1)	30,984			その他の特定財源			
		郡市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25,000			合計		0	
		職員旅費(2)	16,988		予算現額(千円)		1,349		
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金	10,500						
		通信運搬費(1)	8,622						
		有料道路使用料	4,650						
		駐車場使用料	600						
	その他の事業費			施策の大綱		4.豊かにする			
	合計	1,208,392		施策		14.健やかで豊かなくらしを支える			
			基本事業		34.生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,893	4,885	△ 8
物件費	32	99	67
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56	83	27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	501	411	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	5,482	5,478	△ 4
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,482	△ 5,478	4
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,482	△ 5,478	4

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	98円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

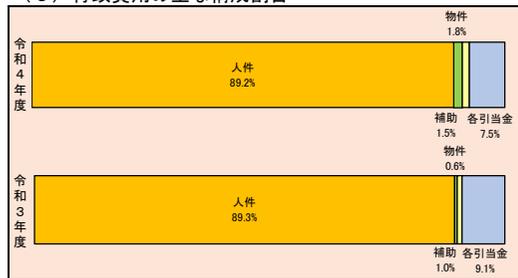
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、福生市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	1,026	1,026
合計	4,893	4,885

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,482 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 5,478 千円	
増減率	99.9%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
86	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費		
	事業名	社会教育振興事業						
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。						
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金	1,231,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	42,000		
		西多摩地域広域行政圏共同事業負担金	85,000					
		収蔵美術品展示会管理委託料	63,489					
		消耗品費(1)	22,270		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	13,138		合計			
		保険料(4)	4,192		予算現額(千円)		1,834	
		総合計画の体系						
		施策の大綱		4.豊かにする				
		施策		14.健やかで豊かなくらしを支える				
		基本事業		34.生涯学習の推進				
その他の事業費								
合計		1,419,089						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	50	42	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	42	△ 8
人件費	3,867	3,859	△ 8
物件費	35	99	64
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,385	1,320	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	501	411	△ 90
その他	0	0	0
小計(B)	5,788	5,689	△ 99
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,738	△ 5,647	91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,738	△ 5,647	91

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	103円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

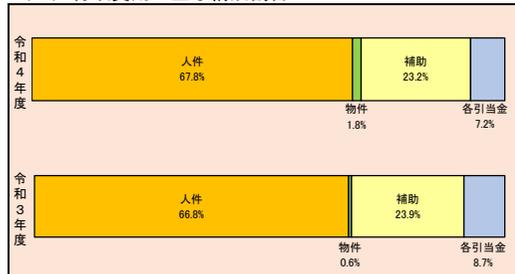
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内社会教育関係団体2団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また、収蔵美術品展を福生市ブチギャラリーで開催するなど、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,867	3,859
その他の人件費	0	0
合計	3,867	3,859

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	120団体	120団体
実績値	114団体	95団体

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,738 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 5,647 千円	
増減率	98.4%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	120 団体	
令和4年度実績値	95 団体	
達成率	79.2%	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館	
87	予算科目	款	教育費	目	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費
	事業名	松林会館管理事務							
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	5,039,139	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	303,400			
		光熱水費(3)	1,333,970		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		清掃委託料	810,700		その他の特定財源				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	335,500		合計	309,400			
		警備委託料	280,500		予算現額(千円)		9,784		
		修繕料(7)	220,000		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	188,575		施策の大綱				
		便器管清掃委託料	145,200		4.豊かにする				
		冷暖房空調設備保守委託料	140,800		14.健やかで豊かなくらしを支える				
		植木剪定委託料	105,050		基本事業				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	91,300		34.生涯学習の推進				
その他の事業費		197,963	合計			8,888,697			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	309	303	△6
その他	6	6	0
小計(A)	315	309	△6
人件費	2,561	2,633	72
物件費	7,979	8,663	684
維持補修費	177	220	43
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,283	2,283	0
各引当金繰入金	374	359	△15
その他	0	0	0
小計(B)	13,380	14,164	784
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△13,065	△13,855	△790
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△13,065	△13,855	△790

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	238円	253円
受益者負担比率	2.3%	2.1%

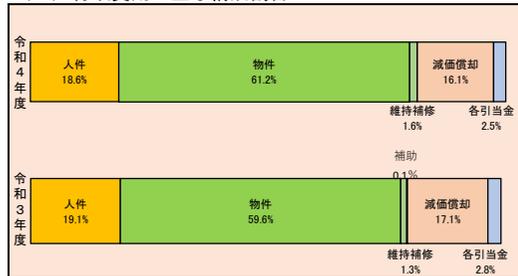
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,561	2,633
その他の人件費	0	0
合計	2,561	2,633

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△13,065千円	
令和4年度行政収支差額	△13,855千円	
増減率	106%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
88	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	図書館運営費			
	事業名	図書館協議会事務							
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬	484,500	主な 特定財源 (円)					
		委員退任記念品	12,500						
		手数料(3)	2,310						
					その他の特定財源				
				合計			0		
				予算現額(千円)			590		
			総合計画の体系						
			施策の大綱	4.豊かにする					
			施策	14.健やかで豊かなくらしを支える					
			基本事業	34.生涯学習の推進					
		その他の事業費							
		合計	499,310						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,666	1,724	58
物件費	2	2	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	216	132	△ 84
その他	0	0	0
小計(B)	1,884	1,871	△ 13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,884	△ 1,871	13
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,884	△ 1,871	13

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	34円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

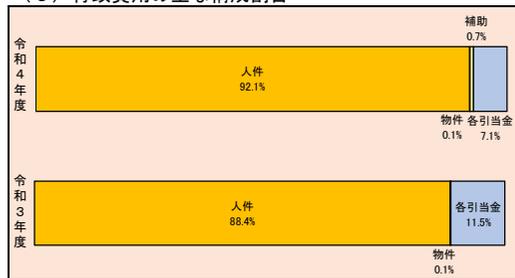
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館運営等について、図書館協議会による第三者評価を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,238	1,240
その他の人件費	428	484
合計	1,666	1,724

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,884 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,871 千円	
増減率	99.3 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係	
89	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費			
	事業名	中央図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	1,934,581	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	32,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	845,900		公衆電話委託手数料	180			
		植木等管理委託料	466,400						
		電話機借上料	278,520		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	169,476		合計		32,180		
		警備委託料	114,400		予算現額(千円)		4,573		
		エレベーター保守委託料	86,900		総合計画の体系				
		消防設備保守委託料	85,800						
		電気保安業務委託料	79,200						
		消耗品費(1)	67,092		施策の大綱	4.豊かにする			
		保険料(4)	62,158		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費	9,900		基本事業	34.生涯学習の推進			
合計		4,200,327							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	184	32	△ 152
小計(A)	184	32	△ 152
人件費	2,367	2,480	113
物件費	18,462	4,138	△ 14,324
維持補修費	199	0	△ 199
扶助費	0	0	0
補助費等	64	62	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,897	11,897	0
各引当金繰入金	195	265	70
その他	0	0	0
小計(B)	33,184	18,842	△ 14,342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,000	△ 18,810	14,190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,000	△ 18,810	14,190

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	591円	336円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

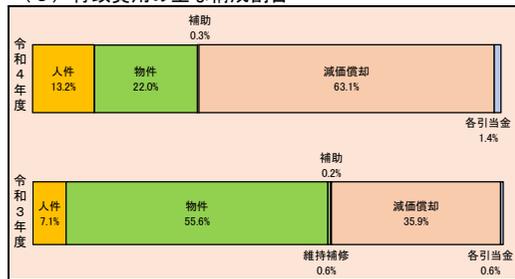
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。令和4年度は中央図書館改良工事に伴う休館により、冷暖房空調設備保守委託等の物件費が14,324千円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,367	2,480
その他の人件費	0	0
合計	2,367	2,480

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 33,000 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 18,810 千円	
増減率	57%	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値		
令和4年度実績値		
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかざり図書館
90	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかざり図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	○備品購入費	6,057,424	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,716,296			
		○自動貸出機導入委託料	3,061,300		新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000			
		○図書館会計年度任用職員報酬	2,695,000		市町村総合交付金	1,107,000			
		○消耗品費(1)	1,154,625		その他の特定財源	1,920			
		○図書館会計年度任用職員期末手当	546,000		合計	8,825,216			
		○手数料(3)	348,920		予算現額(千円)	14,262			
		○複写機借上料	134,686		総合計画の体系				
○費用弁償(1)		65,800	9 施策の大綱		4 豊かにする				
○印刷製本費(2)		55,935	14 健やかで豊かなくらしを支える						
○保険料(4)			基本事業		34 生涯学習の推進				
その他の事業費									
合計	14,119,699								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,196	2,196
都支出金	0	1,107	1,107
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	3,303	3,303
人件費	11,721	11,739	18
物件費	1,431	5,032	3,601
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,694	1,106	△ 588
その他	0	0	0
小計(B)	14,846	17,877	3,031
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,846	△ 14,574	272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,846	△ 14,574	272

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	264円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出機導入委託等に伴い、物件費が3,601千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,669	8,680
その他の人件費	3,052	3,059
合計	11,721	11,739

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかざり図書館の年間利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	53,729人	56,444人
実績値	35,282人	52,778人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 14,846 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 14,574 千円	
増減率	98.2 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	56,444 人	
令和4年度実績値	52,778 人	
達成率	93.5 %	
評点(5点満点)	3 点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10 点
二次評価結果	10 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館
91	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	○備品購入費	7,709,421		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,089,036		
		○自動貸出機導入委託料	6,691,300			新市町村振興宝くじ助成金	3,000,000		
		○図書館会計年度任用職員報酬	5,467,500			市町村総合交付金	2,421,000		
		○消耗品費(1)	2,568,373			その他の特定財源	8,770		
		○図書館会計年度任用職員期末手当	1,089,000			合計	13,518,806		
		○手数料(3)	638,924		予算現額(千円)		24,855		
		○費用弁償(1)	305,520		総合計画の体系				
○複写機借上料		141,466							
○印刷製本費(2)		102,410							
○保険料(4)									
○その他の事業費			9 施策の大綱	4 豊かにする					
				14 健やかで豊かなくらしを支える					
			基本事業	34 生涯学習の推進					
合計	24,713,923								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	4,569	4,569
都支出金	0	2,421	2,421
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	3	3
小計(A)	0	6,993	6,993
人件費	33,782	33,482	△ 300
物件費	3,004	10,659	7,655
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,987	3,275	△ 7,712
その他	0	0	0
小計(B)	47,773	47,416	△ 357
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,773	△ 40,423	7,350
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,773	△ 40,423	7,350

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	850円	846円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

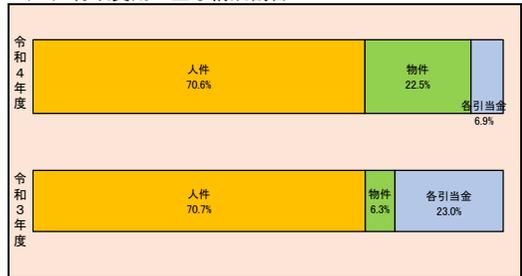
本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。自動貸出機導入委託等に伴い、物件費が7,655千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	27,616	27,279
その他の人件費	6,166	6,203
合計	33,782	33,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	実績値
	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	86,520人	91,244人
	54,725人	78,924人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 47,773 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 40,423 千円	
増減率	84.6 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	91,244人	
令和4年度実績値	78,924人	
達成率	86.5 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館	
92	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費			
	事業名	白梅会館運営事業							
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200	主な 特定財源 (円)	人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	54,000			
		学級教室講座講師謝礼	640,000		複写機等利用料	51,194			
		消耗品費(1)	283,344		その他の特定財源				
		公民館会計年度任用職員期末手当	270,816		合計	105,194			
		複写機借上料	134,134		予算現額(千円)		4,613		
		通信運搬費(1)	45,471		総合計画の体系				
		手数料(3)	24,200		施策の大綱	4.豊かにする			
費用弁償(1)		4,536	施策		14.健やかで豊かに暮らしを支える				
会場借上料		963	基本事業		34.生涯学習の推進				
その他の事業費			合計		3,486,664				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	216	54	△ 162
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	43	51	8
小計(A)	259	105	△ 154
人件費	10,038	10,253	215
物件費	427	493	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	861	640	△ 221
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,121	1,217	96
その他	0	0	0
小計(B)	12,493	12,649	156
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,234	△ 12,544	△ 310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,234	△ 12,544	△ 310

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	222円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

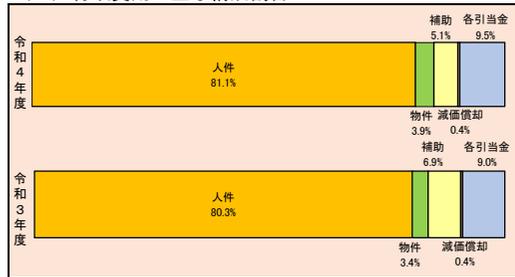
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。白梅まつりは中止となりましたが、主催事業等、感染症対策を万全にして実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,683	7,899
その他の人件費	2,355	2,354
合計	10,038	10,253

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和3年度	令和4年度
一般事務事業		
事業指標名	主催講座のコース数	アンケートの参加満足度指数の平均
目標値	20コース	3.5
実績値	17コース	4.5

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 12,234 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 12,544 千円	
増減率	102.5%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	3.5点	
令和4年度実績値	4.5点	
達成率	128.6%	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
93	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費		
	事業名	スポーツ推進事務						
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。						
	支出済額 (円)	スポーツ推進委員報酬	1,254,000	主な 特定財源 (円)				
		スポーツ推進審議会委員報酬	123,500					
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金	33,000					
		保険料(4)	25,630		その他の特定財源			
		消耗品費(1)	4,974		合計		0	
						予算現額(千円)	1,553	
	総合計画の体系							
				施策の大綱	4.豊かにする			
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
その他の事業費				基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進			
合計		1,441,104						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,460	2,549	89
物件費	3,701	5	△ 3,696
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	59	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	6,427	2,704	△ 3,723
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,427	△ 2,704	3,723
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,427	△ 2,704	3,723

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	114円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。スポーツ推進委員は、スポーツフェスタやウォーキング事業等のスポーツに関する事業の実施、市民総合体育大会の支援等を行っています。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	1,235	1,377
合計	2,460	2,549

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 6,427 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 2,704 千円	
増減率	42.1 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	12点
二次評価結果	12点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
94	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費		
	事業名	その他の体育施設管理事務						
	事業概要	加美平野球場・南公園グラウンド・多摩川中央公園グラウンド・福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。						
	支出済額 (円)	管理業務委託料	10,753,658	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	1,325,990		
		光熱水費(3)	765,887					
		体育施設整備委託料	726,000					
		修繕料(7)	411,351		その他の特定財源			
		屋外体育施設整備工事	220,000		合計		1,325,990	
		手数料(3)	34,110		予算現額(千円)		13,226	
		保険料(4)	1,707					
総合計画の体系								
施策の大綱 4.豊かにする								
施策 14.健やかで豊かな暮らしを支える								
基本事業 35.スポーツ・レクリエーションの推進								
その他の事業費								
合計		12,912,713						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,509	1,326	△ 183
その他	0	0	0
小計(A)	1,509	1,326	△ 183
人件費	2,755	2,637	△ 118
物件費	11,432	12,280	848
維持補修費	5	411	406
扶助費	0	0	0
補助費等	9	2	△ 7
投資的経費	0	220	220
減価償却費	5,150	2,235	△ 2,915
各引当金繰入金	490	205	△ 285
その他	0	0	0
小計(B)	19,841	17,990	△ 1,851
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,332	△ 16,664	1,668
金融収支差額(D)	△ 13	△ 12	1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,345	△ 16,676	1,669

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	353円	321円
受益者負担比率	7.6%	7.4%

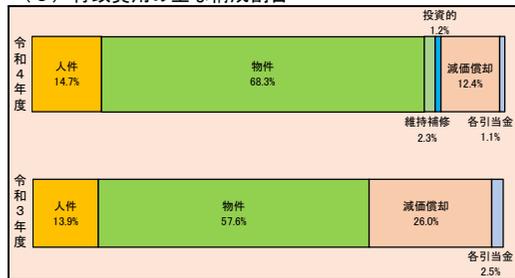
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各施設の管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で183千円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,755	2,637
その他の人件費	0	0
合計	2,755	2,637

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 18,332 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 16,664 千円	
増減率	90.9 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
95	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	テニスコート費			
	事業名	テニスコート運営事業							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	23,044		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計	0		
						予算現額(千円)	34		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4.豊かにする			
					施策	14.健やかで豊かなくらしを支える			
				基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進				
				その他の事業費					
				合計	23,044				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	11	23	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	1,454	1,286	△ 168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,454	△ 1,286	168
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,454	△ 1,286	168

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	26円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

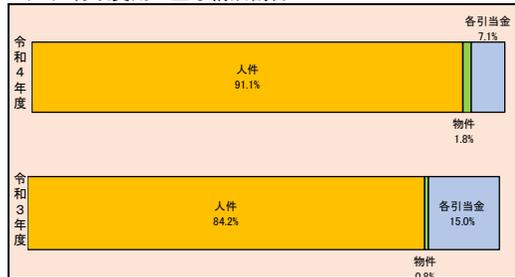
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,454 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,286 千円	
増減率	88.4 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
96	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営プール費		
	事業名	市営プール管理運営事業						
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。						
	支出済額 (円)	市営プール指定管理委託料	25,315,000	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	280,000		
		修繕料(7)	742,500					
		券売機借上料	335,100					
		樹木剪定委託料	174,240		その他の特定財源			
		自動体外式除細動器(AED)借上料	52,140		合計		280,000	
		消耗品費(1)	22,000		予算現額(千円)		26,782	
		保険料(4)	7,955					
総合計画の体系								
施策の大綱 4.豊かにする								
施策 14.健やかで豊かなくらしを支える								
基本事業 35.スポーツ・レクリエーションの推進								
その他の事業費								
合計		26,648,935						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	132	280	148
小計(A)	132	280	148
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	20,844	25,898	5,054
維持補修費	596	743	147
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	853	0	△ 853
減価償却費	2,193	2,945	752
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	25,937	30,857	4,920
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,805	△ 30,577	△ 4,772
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,805	△ 30,577	△ 4,772

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	462円	550円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

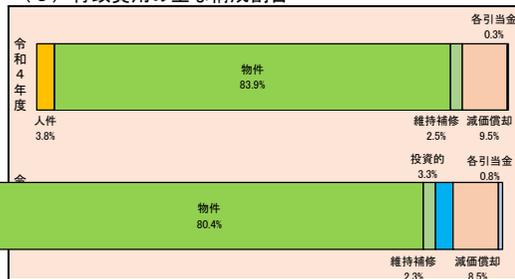
本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。令和4年度は、土・日・祝日等に午前午後の入替え制を実施する等の感染症対策を行いながら、令和元年度以来、3年ぶりに開場しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 25,805 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 30,577 千円	
増減率	118.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
97	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営競技場費				
	事業名	市営競技場管理事務								
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,568,619	主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料	5,780,592	予算現額(千円) 9,145 総合計画の体系 4.豊かにする 14.健やかで豊かなくらしを支える 35.スポーツ・レクリエーションの推進			
		光熱水費(3)	2,230,279		自動販売機等設置使用料	1,895,825				
		人工芝保守委託料	572,000		施設命名権料	1,000,000				
		照明灯点検委託料	352,000		その他の特定財源	91,746				
		修繕料(7)	228,250		合計	8,768,163				
		市営競技場グラウンド整備委託料	220,000		予算現額(千円)					9,145
		電気保安業務委託料	216,700		総合計画の体系					
冷暖房空調設備保守委託料		134,200	電算機借上料			81,000				
警備委託料		132,396	消防設備保守委託料			20,900				
電算機借上料		81,000	その他の事業費			11,819				
消防設備保守委託料	20,900	合計			8,768,163					
その他の事業費	11,819	基本事業			35.スポーツ・レクリエーションの推進					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7,010	8,904	1,894
その他	1,054	1,092	38
小計(A)	8,064	9,996	1,932
人件費	2,449	2,344	△ 105
物件費	7,910	8,535	625
維持補修費	647	228	△ 419
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,183	13,171	△ 12
各引当金繰入金	435	182	△ 253
その他	0	0	0
小計(B)	24,629	24,465	△ 164
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,565	△ 14,469	2,096
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,565	△ 14,469	2,096

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	438円	436円
受益者負担比率	28.5%	36.4%

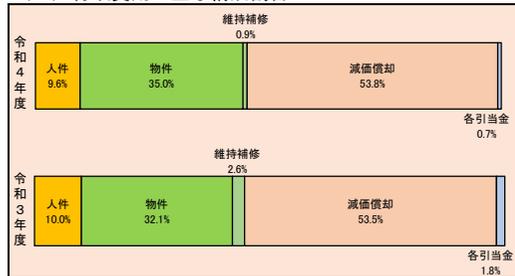
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。令和4年度は、感染症対策を実施の上、開場時間の短縮等を行わずに開場しました。使用料は、前年度比で197千円増加しました。市営競技場は、ネーミングライツ制度を導入しています。ネーミングライツパートナーの社名変更に伴い、4月1日から「S&Dフィールド福生」に変更しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,449	2,344
その他の人件費	0	0
合計	2,449	2,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 16,565 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 14,469 千円	
増減率	87.3%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
98	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費			
	事業名	市民総合体育大会運営事業							
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。							
	支出済額 (円)	体育大会競技開催委託料	1,580,000	主な 特定財源 (円)	区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	526,000			
					その他の特定財源				
					合計	526,000			
					予算現額(千円)	1,580			
					総合計画の体系				
				施策の大綱	4.豊かにする				
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
			基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進					
	その他の事業費								
	合計	1,580,000							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	790	526	△ 264
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	790	526	△ 264
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	1,580	1,580	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	3,023	2,843	△ 180
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,233	△ 2,317	△ 84
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,233	△ 2,317	△ 84

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	54円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

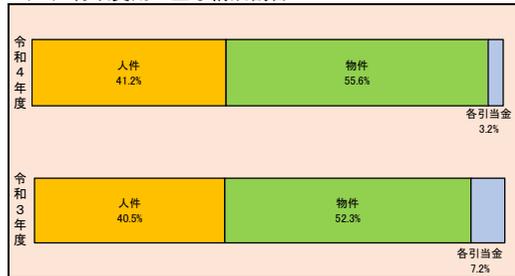
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催のための物件費です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5種目が中止となりましたが、23種目を実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
	令和3年度	令和4年度
目標値	8,000人	8,000人
実績値	3,065人	4,187人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,233 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 2,317 千円	
増減率	103.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	8,000 人	
令和4年度実績値	4,187 人	
達成率	52.3 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
99	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費		
	事業名	中央体育館管理事務									
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。									
	支出済額 (円)	非常用照明改修工事		10,285,000	主な 特定財源 (円)	体育館使用料		11,401,620			
		清掃委託料		10,137,612		市町村総合交付金		6,565,000			
		光熱水費(3)		7,786,551		自動販売機等設置使用料		1,167,277			
		トレーニング機器借上料		3,998,160		その他の特定財源		144,793			
		内装等改良工事		3,151,500		合計		19,278,690			
		バスケットゴール改修工事		2,400,970		予算現額(千円)		44,226			
		修繕料(7)		1,499,586		総合計画の体系					
		植木剪定委託料		715,000							
		電話機借上料		580,800							
		消耗品費(1)		496,331		施策の大綱	4.豊かにする				
		券売機借上料		335,100		施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		2,433,533		基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進				
合計			43,820,143								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,500	12,569	1,069
その他	78	145	67
小計(A)	11,578	12,714	1,136
人件費	4,592	4,394	△ 198
物件費	23,095	26,338	3,243
維持補修費	742	1,500	758
扶助費	0	0	0
補助費等	145	145	0
投資的経費	1,622	0	△ 1,622
減価償却費	3,808	3,869	61
各引当金繰入金	816	342	△ 474
その他	0	0	0
小計(B)	34,820	36,588	1,768
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,242	△ 23,874	△ 632
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,242	△ 23,874	△ 632

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	620円	653円
受益者負担比率	33.0%	34.4%

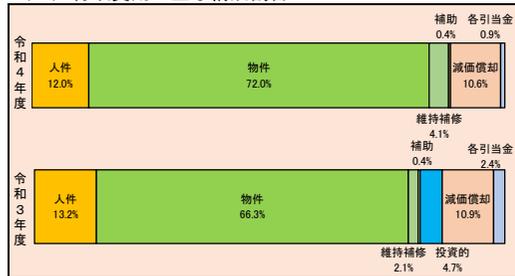
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。怪我等を未然に防ぐために館内巡回を毎日行い、不具合箇所の早期発見に努めました。使用料は、前年度比で973千円増加しました。また、令和4年度は、非常用照明の改修工事、バスケットゴールの改修工事のほか、子ども応援館2階の教育相談室の一部機能を中央体育館2階へ移転するための内装等改良工事などを実施しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,592	4,394
その他の人件費	0	0
合計	4,592	4,394

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 23,242 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 23,874 千円	
増減率	102.7%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
100	予算科目	款 教育費	目 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	福生野球場費			
	事業名	福生野球場運営事業							
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	90,801		主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)	11,000						
						その他の特定財源			
						合計	0		
						予算現額(千円)	106		
	総合計画の体系								
					施策の大綱	4.豊かにする			
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進				
合計		101,801							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	1,225	1,172	△ 53
物件費	98	102	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	218	91	△ 127
その他	0	0	0
小計(B)	1,541	1,365	△ 176
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,541	△ 1,365	176
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,541	△ 1,365	176

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	27円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

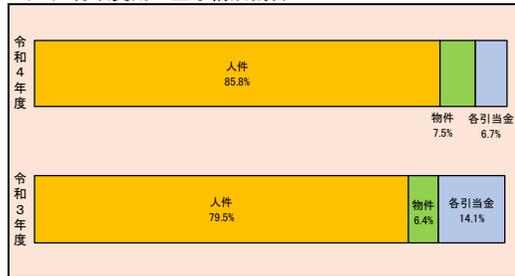
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,225	1,172
その他の人件費	0	0
合計	1,225	1,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,541 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 1,365 千円	
増減率	88.6 %	
評点 (5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
101	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大業	広報広聴費			
	事業名	広聴事務							
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,603,800	主な 特定財源 (円)			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			319,440				
		印刷製本費(2)			16,940				
		通信運搬費(1)			10,562		その他の特定財源		
		職員旅費(2)			1,154		合計		0
					予算現額(千円)		1,970		
	総合計画の体系								
				施策の大綱	5.つなぐ				
				施策	15.人と地域をつなぐ				
その他の事業費				基本事業	36.市民との情報共有の推進				
合計				1,951,896					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	9,177	8,594	△ 583
物件費	2,201	29	△ 2,172
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,337	636	△ 701
その他	0	0	0
小計(B)	12,715	9,259	△ 3,456
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,715	△ 9,259	3,456
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,715	△ 9,259	3,456

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	226円	165円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

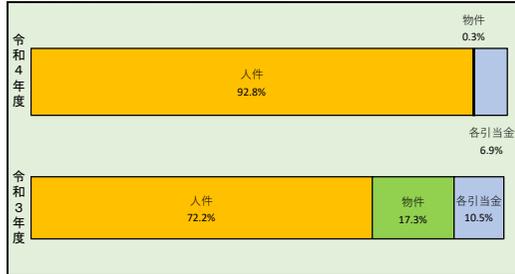
本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和4年度は、令和3年度と比較して「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の投書数が減少しています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政世論調査に係る業務委託料の皆減等により、物件費が2,172千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,259	6,775
その他の人件費	1,918	1,819
合計	9,177	8,594

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	194件	260件
実績値	478件	314件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 12,715 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 9,259 千円	
増減率	72.8 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	260 件	
令和4年度実績値	314 件	
達成率	120.8 %	
評点(5点満点)	5点	事業指標の達成率が120%を上回る。
二次評価結果	5点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	13点
二次評価結果	13点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係
102	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大 事業	広報広聴費		
	事業名	市民相談事業						
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。						
	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼	1,466,640	主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金	8,230		
		人権擁護委員謝礼	266,000					
		税務相談税理士謝礼	132,000					
		行政相談委員謝礼	123,500		その他の特定財源			
		大多摩人権擁護委員協議会負担金	122,700		合計		8,230	
		消耗品費(1)	41,383	予算現額(千円)		2,223		
		法律相談員退任記念品	32,500	総合計画の体系				
東京行政相談委員協議会第13支部負担金		20,000						
行政相談委員退任記念品		10,000						
手数料(3)		4,642	施策の大綱	5.つなぐ				
		施策	15.人と地域をつなぐ					
その他の事業費		基本事業	36.市民との情報共有の推進					
合計	2,219,365							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6	8	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6	8	2
人件費	6,701	6,819	118
物件費	40	46	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,840	2,173	333
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,139	863	△ 276
その他	0	0	0
小計(B)	9,720	9,901	181
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,714	△ 9,893	△ 179
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,714	△ 9,893	△ 179

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	173円	177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

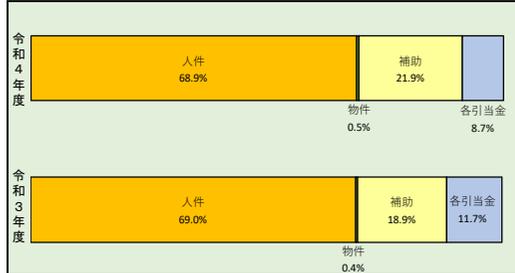
本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「子どもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	6,701	6,819
その他の人件費	0	0
合計	6,701	6,819

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法律相談件数	
	令和3年度	令和4年度
一般事務事業	288人	260件
目標値	288人	260件
実績値	215人	227件

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 9,714 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 9,893 千円	
増減率	101.8 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	260 件	
令和4年度実績値	227 件	
達成率	87.3 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	9点

評価	点	内容
一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
103	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	企画調整事務							
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。							
	支出済額 (円)	職員手当等		1,461,427	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		50,000	
		西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,208,112					
		消耗品費(1)		74,822					
		職員旅費(2)		14,853		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		1,910		合計	50,000		
					予算現額(千円)		3,019		
					総合計画の体系				
				施策の大綱	5.つなぐ				
				施策	16.市民に信頼される行政運営を進める				
				その他の事業費	基本事業 38.計画的な行政運営の推進				
	合計		2,761,124						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	49	50	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	50	1
人件費	15,603	26,493	10,890
物件費	885	92	△ 793
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,514	1,208	△ 306
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,459	13,027	10,568
その他	0	0	0
小計(B)	20,461	40,820	20,359
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,412	△ 40,770	△ 20,358
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,412	△ 40,770	△ 20,358

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	364円	728円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

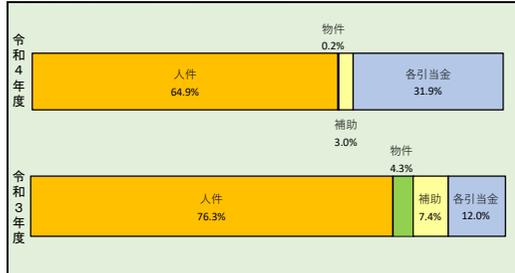
本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。令和4年度は、若手職員で構成された「持続可能なまちづくりタスクフォース」において、市の発展に資する施策の検討等を行いました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、西多摩地域魅力発信PR事業や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	15,603	26,493
その他の人件費	0	0
合計	15,603	26,493

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 20,412 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 40,770 千円	
増減率	199.7 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	臨時的経費による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回って実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	公共施設グループ
104	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 公共施設マネジメント費	大 大 大	公共施設マネジメント事務費		
	事業名	建築営繕事務						
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。						
	支出済額 (円)	建築関係調査委託料	980,100	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費	951,970					
		営繕積算システム使用料	761,200					
		消耗品費(1)	254,650		その他の特定財源			
		職員旅費(2)	6,198		合計		0	
		通信運搬費(1)	4,760		予算現額(千円)		3,409	
	総合計画の体系							
		施策の大綱		5.つなぐ				
		施策		16.市民に信頼される行政運営を進める				
		基本事業		38.計画的な行政運営の推進				
その他の事業費								
合計		2,958,878						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	38,657	59,829	21,172
物件費	2,035	2,360	325
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	27,688	72,664	44,976
その他	0	0	0
小計(B)	68,380	134,853	66,473
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 68,380	△ 134,853	△ 66,473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 68,380	△ 134,853	△ 66,473

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,217円	2,406円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

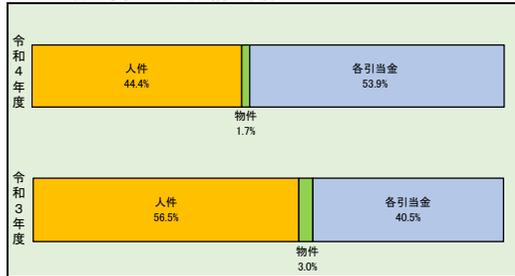
本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和4年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧(復機)工事」や「外壁改良工事」など工事96件、修繕92件、委託14件を実施しました。今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	38,657	59,829
その他の人件費	0	0
合計	38,657	59,829

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 68,380 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 134,853 千円	
増減率	197.2 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ		
105	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大	福生駅西口地区公共施設整備推進費		
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務									
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。									
	支出済額(円)	○	表施設マネジメント支援業務委託料	5,500,000	主な特定財源(円)	市町村総合交付金		2,750,000			
		○	土地鑑定委託料	660,000							
			消耗品費(1)	7,139							
			職員旅費(2)	484		その他の特定財源					
						合計		2,750,000			
						予算現額(千円)		8,263			
	総合計画の体系										
				施策の大綱	5.つなぐ						
				施策	16.市民に信頼される行政運営を進める						
		その他の事業費		基本事業		38.計画的な行政運営の推進					
		合計				6,167,623					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,960	2,750	△ 1,210
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,960	2,750	△ 1,210
人件費	7,657	7,987	330
物件費	7,920	6,168	△ 1,752
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,717	1,800	△ 7,917
その他	0	0	0
小計(B)	25,294	15,955	△ 9,339
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,334	△ 13,205	8,129
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,334	△ 13,205	8,129

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	450円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

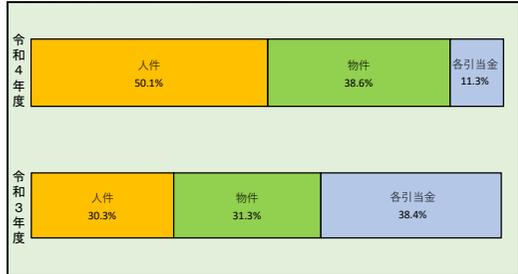
本事業の主たる行政経費は人件費と、福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設の取得額について検証を行う委託に係る物件費です。実施設計マネジメント支援業務委託では、再開発準備組合が選定した事業者が行った基本設計について、適切なコスト配分の分析や概算工事費検証の準備を専門業者へ委託しました。また、土地鑑定委託料では、再開発事業で整備される公共施設の建築敷地を借地する場合の金額の検証を専門業者へ委託しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,657	7,987
その他の人件費	0	0
合計	7,657	7,987

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 21,334 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 13,205 千円	
増減率	61.9 %	
評点(5点満点)	5点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回って実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	13点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
106	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大 大 大	目 総合窓口費	大 大 大	目 総合窓口費	
	事業名	市民契約保養施設事務							
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。							
	支出済額(円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金	724,000	主な特定財源(円)					
		プログラム使用料	148,500	その他の特定財源					
		消耗品費(1)	24,000	合計		0			
		予算現額(千円)		1,419					
		総合計画の体系							
	その他の事業費		施策の大綱		5.つなぐ				
	合計		896,500		施策		16.市民に信頼される行政運営を進める		
				基本事業		39.利用しやすい窓口サービスの充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,620	2,988	368
物件費	159	173	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	600	724	124
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	488	697	209
その他	0	0	0
小計(B)	3,867	4,582	715
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,867	△ 4,582	△ 715
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,867	△ 4,582	△ 715

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	69円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

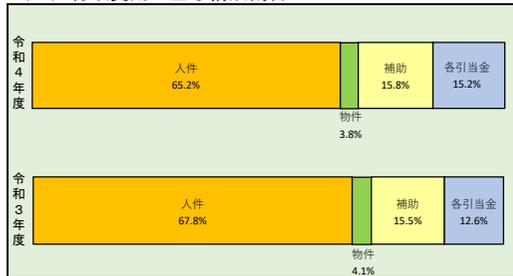
本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、令和3年度に引き続き利用人数が少なかったため、大きな変化はありません。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度以降は利用人数が少なくなっているため、今後も本制度の利用動向を見ながら、社会情勢の変化に適切に対応をしていく必要があると考えます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,620	2,988
その他の人件費	0	0
合計	2,620	2,988

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	900人	700人
実績値	205人	249人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 3,867 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 4,582 千円	
増減率	118.5%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	700人	
令和4年度実績値	249人	
達成率	35.6%	
評点(5点満点)	1点	事業指標の達成率が50%未満である。
二次評価結果	1点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	2点	あまり実施することができなかった。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	6点
二次評価結果	6点

一次評価	C	事業の縮小を検討すべきである。(合計6点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

※事業指標の実績未達の原因が、新型コロナウイルス感染症の影響であることを考慮し、B評価とする。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
107	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	財政事務費
	事業名	財政事務							
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。							
	支出済額 (円)	財務会計システム更新委託料	26,235,000	主な 特定財源 (円)					
		地方交付税保健衛生費配分金	18,358,000						
		財務会計システム保守委託料	5,282,992						
		プログラム使用料	1,243,440		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	461,817		合計				0
		電算機借上料	181,170		予算現額(千円)				52,398
		消耗品費(1)	109,974		総合計画の体系				
職員旅費(2)		5,440	施策の大綱		5.つなぐ				
通信運搬費(1)		2,772	施策		17.持続可能な財政を未来につなぐ				
その他の事業費			基本事業		40.健全な財政運営				
合計	51,880,605								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	4,873,361	5,034,737	161,376
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,873,361	5,034,737	161,376
人件費	36,382	37,833	1,451
物件費	7,455	32,632	25,177
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,227	18,358	131
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,922	5,289	1,367
その他	0	0	0
小計(B)	65,986	94,112	28,126
行政収支差額(A)-(B)=(C)	4,807,375	4,940,625	133,250
金融収支差額(D)	△ 10,505	△ 7,552	2,953
通常収支差額(C)+(D)=(E)	4,796,870	4,933,073	136,203

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,174円	1,679円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

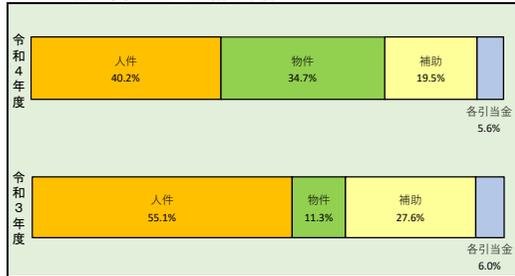
(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、財務会計システムに係る物件費の増により、事業に占める割合が減少しています。令和4年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が1億7,971万317円となり、一般財源不足を補完するための財政調整基金繰入金や臨時財政対策債の借入れをゼロとすることができました。また、経常収支比率も令和3年度比1.1ポイント減の84.6%（7月現在）と改善しました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	36,382	37,833
その他の人件費	0	0
合計	36,382	37,833

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	4,807,375 千円	
令和4年度行政収支差額	4,940,625 千円	
増減率	102.8 %	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係			
108	予算科目	款	総務費	項	徴税费	目	賦課事務費	大	事業	係	税務事務費						
	事業名	税務事務															
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			56,100		主な 特定財源 (円)										
		西多摩地区税務協議会負担金			50,000												
		東京税務協会負担金			46,100												
		印刷製本費(2)			45,980			その他の特定財源									
		職員旅費(2)			4,406			合計								0	
		予算現額(千円)										226					
	総合計画の体系																
施策の大綱 5.つなぐ																	
施策 17.持続可能な財政を未来につなぐ																	
基本事業 40.健全な財政運営																	
その他の事業費																	
合計 202,586																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,015	2,018	3
物件費	92	106	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	177	96	△ 81
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	309	216	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	2,593	2,436	△ 157
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,593	△ 2,436	157
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,593	△ 2,436	157

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	46円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

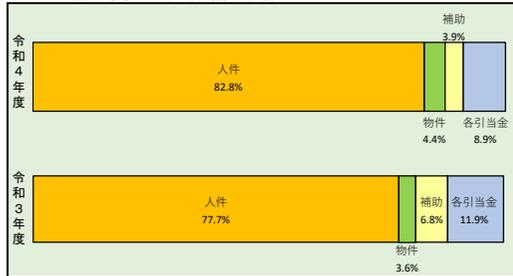
本業務の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費です。また、事業指標である市税だよりは、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和5年2月に発行いたしました。なお、令和4年度は、市税だよりの単価増等により物件費が14千円増加しました。今後も効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	2,015	2,018
その他の人件費	0	0
合計	2,015	2,018

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	市税だより発行回数	
一般事務事業	令和3年度	令和4年度
	目標値	1回
実績値	1回	1回

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,593 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 2,436 千円	
増減率	93.9 %	
評点 (5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	1 回	
令和4年度実績値	1 回	
達成率	100 %	
評点 (5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点 (5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
-----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計 (15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係		
109	予算科目	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費			
	事業名	運営事務									
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。									
	支出済額 (円)	自動車借上料	2,693,941	主な 特定財源 (円)	議員用端末通信費負担金	256,020					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,898,400								
		通信運搬費(1)	1,323,261								
		会議システムプログラム使用料	1,122,000		その他の特定財源						
		職員旅費(2)	856,017		合計				256,020		
		議場放送設備機器借上料	578,600		予算現額(千円)				18,046		
		電算機借上料	468,336		総合計画の体系						
議場放送設備機器保守委託料		440,000									
全国市議会議長会負担金		421,000									
全国市議会議長会基地協議会負担金		411,000	施策の大綱				5. つなぐ				
消耗品費(1)	398,776	施策				18. 持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費	1,545,769	基本事業				41. 適切な執行体制の推進					
合計	12,157,100										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,640	0	△ 2,640
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	172	256	84
小計(A)	2,812	256	△ 2,556
人件費	10,120	24,549	14,429
物件費	9,162	8,853	△ 309
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,657	1,149	△ 508
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,507	18,264	16,757
その他	0	0	0
小計(B)	22,446	52,815	30,369
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,634	△ 52,559	△ 32,925
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,634	△ 52,559	△ 32,925

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	399円	942円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。人件費は令和4年度から全国市議会議長会基地協議会会長市事務局事務を行うため、係長級職員及び会計年度任用職員を増員したため、14,429千円の増となりました。補助費では全国市議会議長会基地協議会負担金率等の減により508千円の減となりました。今後とも円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	8,242	22,440
その他の人件費	1,878	2,109
合計	10,120	24,549

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 19,634 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 52,559 千円	
増減率	267.7 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	11点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	-	課名	監査委員事務局	係名	監査係		
110	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大事業	監査事務費		
	事業名	監査委員事務									
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。									
	支出済額 (円)	委員報酬		1,752,000	主な 特定財源 (円)						
		工事監査技術調査委託料		77,000							
		全国都市監査委員会負担金		23,000							
		東京都市監査委員会負担金		23,000			その他の特定財源				
		消耗品費(1)		9,823			合計			0	
		食糧費(5)		5,702			予算現額(千円)			2,014	
		通信運搬費(1)		1,490							
					総合計画の体系						
				施策の大綱	5.つなぐ						
				施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ						
	その他の事業費			基本事業	41.適切な執行体制の推進						
	合計		1,892,015								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,366	11,668	2,302
物件費	82	94	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23	46	23
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	605	3,516	2,911
その他	0	0	0
小計(B)	10,076	15,324	5,248
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,076	△ 15,324	△ 5,248
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,076	△ 15,324	△ 5,248

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	179円	273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

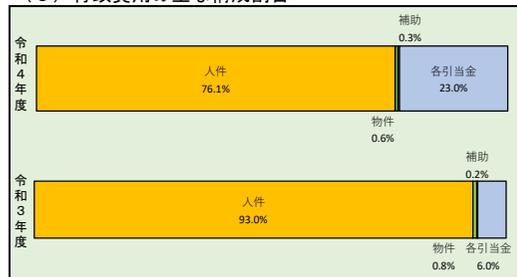
本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が2,302千円増加しています。令和4年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見をを行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	7,614	9,916
その他の人件費	1,752	1,752
合計	9,366	11,668

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 10,076 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 15,324 千円	
増減率	152.1%	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	受動的要因等によるため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係	
111	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	契約事務費			
	事業名	契約事務							
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。							
	支出済額 (円)	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	7,467,575	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800						
		事務補助会計年度任用職員期末手当	319,440						
		東京電子自治体共同運営協議会負担金	62,504				その他の特定財源		
		消耗品費(1)	21,970				合計		0
		費用弁償(1)	21,900				予算現額(千円)		10,278
		通信運搬費(1)	6,832						
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5.つなぐ				
				施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	41.適切な執行体制の推進				
その他の事業費									
合計		9,504,021							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	21,491	20,647	△ 844
物件費	7,335	7,518	183
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	63	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,661	1,573	△ 88
その他	0	0	0
小計(B)	30,550	29,801	△ 749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,550	△ 29,801	749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,550	△ 29,801	749

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	544円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

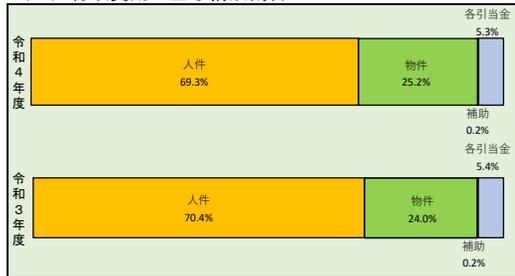
本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。入札関係事務については東京電子自治体共同運営サービスを利用しており、令和4年度実績は664案件でした。委託料については大きなシステム改修等がなかったことから、物件費は横ばいとなっていますが、引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	19,682	18,828
その他の人件費	1,809	1,819
合計	21,491	20,647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 30,550 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 29,801 千円	
増減率	97.5%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係					
112	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	事	業	交	通	事	故	等	賠	償	金
	事業名	交通事故等賠償金																	
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。																	
	支出済額 (円)																		
		主な特定財源(円)																	
		その他の特定財源																	
		合計																	
		0																	
	予算現額(千円)																		
	300																		
総合計画の体系																			
施策の大綱 5.つなぐ																			
施策 18.持続可能な行政組織を未来につなぐ																			
基本事業 41.適切な執行体制の推進																			
その他の事業費																			
合計																			
0																			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	32	0	△ 32
小計(A)	32	0	△ 32
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32	0	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	32	0	△ 32
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2円	円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

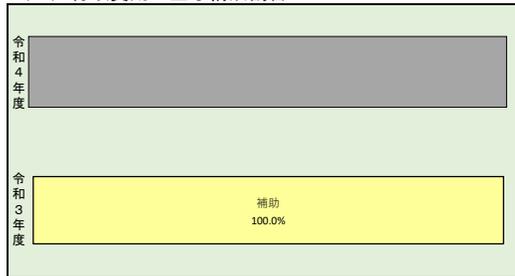
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故や、主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に、市が被災者に補償を行うための補助費です。令和4年度は本事業費から賠償費用を支出する事故は発生しませんでした。市が所有する車両等の事故につきましては、引き続き再発防止に努めてまいります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	0千円	
令和4年度行政収支差額	0千円	
増減率	100%	
評点(5点満点)	4点	行政収支差額の増減率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	4点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11点
二次評価結果	11点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
113	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	行政不服審査制度費						
	事業名	行政不服審査事務														
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。														
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬									133,000					
		手数料(3)									15,400					
		通信運搬費(1)									2,000					
		費用弁償(1)									440					
													主な特定財源(円)			
													その他の特定財源			
													合計		0	
												予算現額(千円)		154		
		総合計画の体系														
													施策の大綱		5.つなぐ	
												施策		18.持続可能な行政組織を未来につなぐ		
												基本事業		41.適切な執行体制の推進		
	その他の事業費															
	合計													150,840		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,025	2,950	925
物件費	0	18	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	313	1,225	912
その他	0	0	0
小計(B)	2,338	4,193	1,855
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,338	△ 4,193	△ 1,855
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,338	△ 4,193	△ 1,855

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	42円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

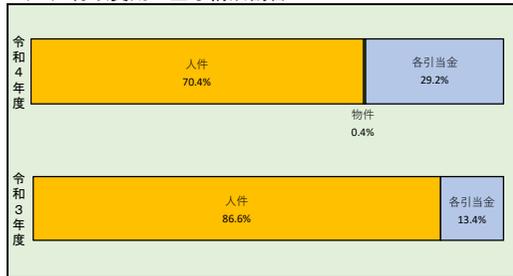
本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和4年度は、令和3年度から引き続き審議をしていた審査請求が1件、新たに受け付けた審査請求が1件あったため、これらの審査請求について、審議を行うための会議を開催しました。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,978	2,817
その他の人件費	47	133
合計	2,025	2,950

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 2,338 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 4,193 千円	
増減率	179.3 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	3点	受動的要因のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
114	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費	
	事業名	情報系システム管理事務								
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。								
	支出済額 (円)	○プログラム使用料		53,257,776	主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料		37,934,192						
		電算機更新委託料		10,472,000						
		都区市町村情報セキュリティクラウド負担金		5,304,423			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		4,546,025			合計		0	
		通信運搬費(1)		1,918,121		予算現額(千円)		119,814		
		電算機保守委託料		1,447,105		総合計画の体系				
セキュリティ診断委託料			1,362,900							
電算機等廃棄処理委託料		168,740								
				施策の大綱	5.つなぐ					
				施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	その他の事業費			基本事業	41.適切な執行体制の推進					
	合計		116,411,282							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	27,273	0	△ 27,273
都支出金	9,813	0	△ 9,813
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	37,086	0	△ 37,086
人件費	10,870	10,149	△ 721
物件費	118,165	111,107	△ 7,058
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,274	5,304	△ 970
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	792	△ 71
その他	0	0	0
小計(B)	136,172	127,352	△ 8,820
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,086	△ 127,352	△ 28,266
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 99,086	△ 127,352	△ 28,266

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	2,423円	2,272円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

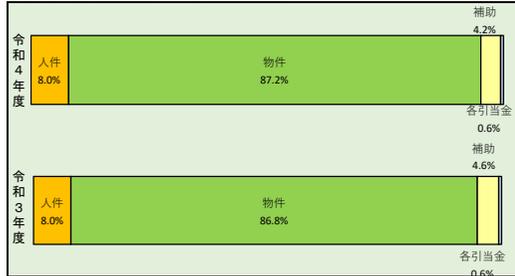
本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和3年度に更新を行ったグループウェア及び管理職端末並びに導入を行ったテレワーク用端末等の環境整備等の物件費について、更新等が完了し、初期費用が減したことから、令和4年度は7,058千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,870	10,149
その他の人件費	0	0
合計	10,870	10,149

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 99,086 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 127,352 千円	
増減率	128.5 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回って実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
115	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費	
	事業名	人事事務								
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬(産休代替)		14,747,538	主な 特定財源 (円)					
		庶務事務システム等プログラム使用料		5,243,040						
		人事給与システムプログラム使用料		3,036,000						
		事務補助会計年度任用職員期末手当(産休代替)		1,610,641			その他の特定財源			
		○人事給与システム改良委託料		1,100,000			合計			0
		電算機借上料		912,508	予算現額(千円)				28,181	
		職員表彰記念品		520,000	総合計画の体系					
		人事給与システム保守委託料		369,600						
		費用弁償(1)		206,978						
		印刷製本費(2)		83,973	施策の大綱	5.つなぐ				
		手数料(3)		48,682	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		101,219	基本事業	41.適切な執行体制の推進				
合計		27,980,179								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	23,330	0	△ 23,330
都支支出金	9,520	0	△ 9,520
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	32,850	0	△ 32,850
人件費	36,319	45,918	9,599
物件費	38,531	11,102	△ 27,429
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	210	520	310
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,761	10,089	6,328
その他	0	0	0
小計(B)	78,821	67,629	△ 11,192
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 45,971	△ 67,629	△ 21,658
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 45,971	△ 67,629	△ 21,658

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,403円	1,206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和4年度は、人事給与システム改良委託料が皆増したものの、令和3年度に計上した庶務事務システム等導入委託料の皆減などにより、物件費が27,429千円減少しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	24,225	29,767
その他の人件費	12,094	16,151
合計	36,319	45,918

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 45,971 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 67,629 千円	
増減率	147.1%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	4点	予定を上回り実施することができた。
----------	----	-------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
116	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大業	選挙管理委員会費		
	事業名	選挙管理委員会事務						
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。						
	支出済額 (円)	委員報酬	2,608,500	主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800					
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360					
		費用弁償(1)	103,689		その他の特定財源			
		都市選挙管理委員会連合会負担金	70,300		合計			0
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	28,100	予算現額(千円)			5,021	
		職員旅費(2)	19,071	総計画の体系				
		全国市区選挙管理委員会連合会東京支部負担金	5,000					
		消耗品費(1)	4,680					
通信運搬費(1)		1,932						
その他の事業費								
合計	4,805,432							
			施策の大綱	5.つなぐ				
			施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			基本事業	41.適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	7,864	8,589	725
物件費	100	129	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	103	△1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	713	1,222	509
その他	0	0	0
小計(B)	8,781	10,043	1,262
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,781	△ 10,043	△ 1,262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,781	△ 10,043	△ 1,262

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	156円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

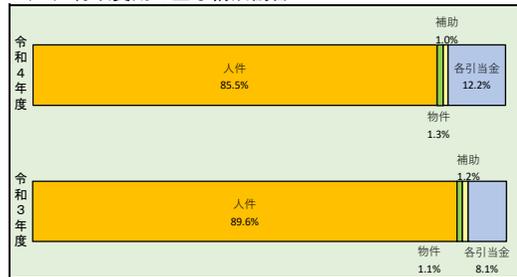
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。選挙管理委員会は16回開催され、参議院議員選挙及び福生市議会議員選挙に関する議案等について審議しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	3,401	4,125
その他の人件費	4,463	4,464
合計	7,864	8,589

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和3年度	令和4年度
内部事務		
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 8,781 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 10,043 千円	
増減率	114.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
117	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	小 総務事務費		
	事業名	総務事務						
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。						
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		4,665	主な 特定財源 (円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金		3,034
		職員旅費(2)		3,080				
						その他の特定財源		
						合計		3,034
						予算現額(千円)		11
		総合計画の体系						
				施策の大綱	5.つなぐ			
			施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費		基本事業	41.適切な執行体制の推進				
	合計		7,745					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4	3	△1
小計(A)	4	3	△1
人件費	936	1,111	175
物件費	98	8	△90
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	78	251	173
その他	0	0	0
小計(B)	1,112	1,370	258
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△1,108	△1,367	△259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△1,108	△1,367	△259

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	20円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

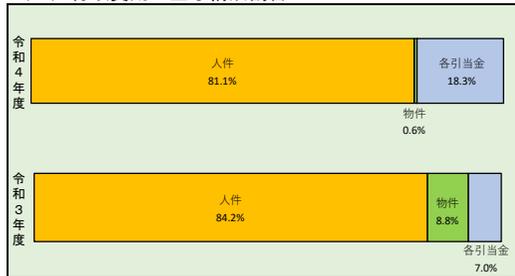
本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	936	1,111
その他の人件費	0	0
合計	936	1,111

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△1,108千円	
令和4年度行政収支差額	△1,367千円	
増減率	123.4%	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	3点	組織改正等による影響のため

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	9点
二次評価結果	10点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
119	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統	計	事	務	費			
	事業名	統計事務															
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			31,812		主な 特定財源 (円)										
		都市統計協議会負担金			5,000												
		通信運搬費(1)			4,554												
		職員旅費(2)			1,298					その他の特定財源							
		合計								合計						0	
											予算現額(千円)		45				
	総合計画の体系																
施策の大綱 5.つなぐ																	
施策 18.持続可能な行政組織を未来につなぐ																	
基本事業 41.適切な執行体制の推進																	
その他の事業費																	
合計 42,664																	

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,059	658	△ 401
物件費	1	38	37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	88	54	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	1,153	755	△ 398
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,153	△ 755	398
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,153	△ 755	398

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	21円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

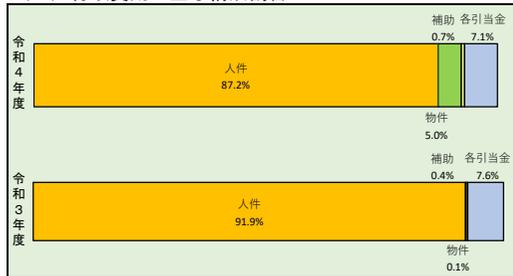
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。令和4年度は、3年に1度発行する市勢統計を作成したため、物件費が37千円増加しました。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,059	658
その他の人件費	0	0
合計	1,059	658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 1,153 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 755 千円	
増減率	65.5 %	
評点 (5点満点)	5 点	行政収支差額の増減率が80%未満である。
二次評価結果	5 点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	12 点
二次評価結果	12 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係		
118	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	大	事	事	費	費	費	費	
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金														
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。														
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,821,000		主な 特定財源 (円)										
		東京都市町村公平委員会負担金		556,000												
							その他の特定財源									
							合計								0	
							予算現額(千円)									
	総合計画の体系															
					施策の大綱		5.つなぐ									
				施策		18.持続可能な行政組織を未来につなぐ										
				基本事業		41.適切な執行体制の推進										
		その他の事業費														
		合計		5,377,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,406	5,377	△ 29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,406	5,377	△ 29
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,406	△ 5,377	29
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,406	△ 5,377	29

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	96円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

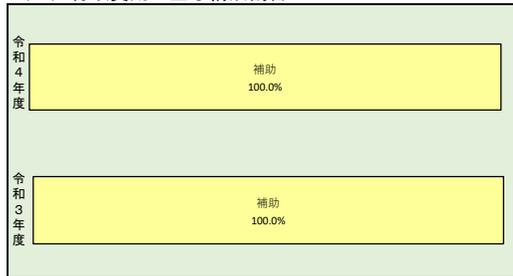
本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和4年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 5,406 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 5,377 千円	
増減率	99.5 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係	
120	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大 事業	秘書交際費			
	事業名	秘書交際事務							
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整・管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。							
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料	5,017,540	主な 特定財源 (円)					
		都市長会負担金	1,597,000						
		消耗品費(1)	488,075						
		交際費	447,538		その他の特定財源				
		全国市長会負担金	357,000		合計				0
		職員旅費(2)	218,099		予算現額(千円)				9,867
		自動車借上料	125,120		総合計画の体系				
四五都市連絡協議会負担金		60,000							
有料道路使用料		56,050							
食糧費(5)		28,905	施策の大綱		5.つなぐ				
通信運搬費(1)	20,202	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ						
その他の事業費	41,780	基本事業	41.適切な執行体制の推進						
合計	8,457,309								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	12,844	12,346	△ 498
物件費	5,944	6,423	479
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,950	2,034	84
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,182	960	△ 1,222
その他	0	0	0
小計(B)	22,920	21,763	△ 1,157
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,920	△ 21,763	1,157
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,920	△ 21,763	1,157

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	408円	388円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

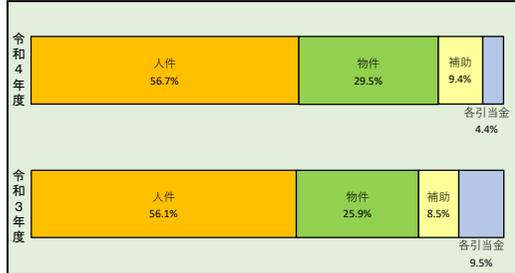
本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた会議やイベント等が再開し始めたことに伴い、職員旅費等の物件費が増加しました。また、「友好交流都市協定」を締結している福生市、北海道登別市、滋賀県守山市で構成する四五都市連絡協議会を福生市にて開催いたしました。今後も、市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行ってまいります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	12,844	12,346
その他の人件費	0	0
合計	12,844	12,346

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 22,920 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 21,763 千円	
増減率	95 %	
評点(5点満点)	4 点	行政収支差額の増減率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	4 点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4 点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4 点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3 点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	-----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	11 点
二次評価結果	11 点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係
121	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	福利厚生費		
	事業名	福利厚生事務						
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。						
	支出済額 (円)	会計年度任用職員等社会保険料	63,363,787	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	2,036,773		
		市職員共済組合交付金	6,525,000		雇用保険料	1,876,063		
		職員公務災害補償基金負担金	2,888,003		番号制度事務費補助金	1,782,733		
		職員定期健康診断委託料	2,443,452		その他の特定財源	1,398,929		
		職員メンタルヘルス相談委託料	1,907,125		合計	7,094,498		
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		予算現額(千円)	86,321		
		産業医報酬	840,000	総合計画の体系				
		職員VDT検査委託料	577,720	施策の大綱	5.つなぐ			
		職員胃検診委託料	545,050	施策	18.持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		手数料(3)	544,000	基本事業	41.適切な執行体制の推進			
		消耗品費(1)	528,396					
		その他の事業費	869,886					
合計	82,636,219							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,535	1,888	△ 647
都支支出金	2,401	2,538	137
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,381	2,669	288
小計(A)	7,317	7,095	△ 222
人件費	85,351	87,911	2,560
物件費	5,938	7,024	1,086
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17	0	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,584	3,905	2,321
その他	0	0	0
小計(B)	92,890	98,840	5,950
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 85,573	△ 91,745	△ 6,172
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 85,573	△ 91,745	△ 6,172

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	1,653円	1,763円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

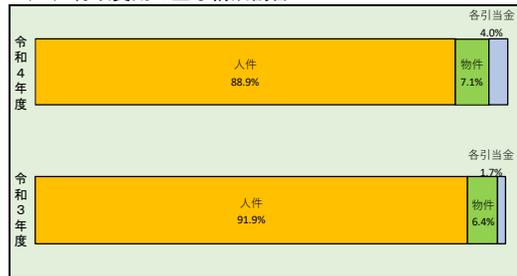
本事業の主たる行政費用は、人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。令和4年度は、会計年度任用職員が増えたこと等により、社会保険料の対象者が増加し、人件費が2,560千円増加しました。令和4年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は13.6%で前年度と比べ2.5ポイント増加しています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	10,094	12,403
その他の人件費	75,257	75,508
合計	85,351	87,911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
	実績値	

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 85,573 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 91,745 千円	
増減率	107.2%	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	-%	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
122	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	文書管理費			
	事業名	文書事務							
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。							
	支出済額 (円)	例規集検索システム更新等委託料	3,481,500	主な 特定財源 (円)	その他の特定財源				
		文書管理システム使用料	1,666,632						
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800						
		消耗品費(1)	1,549,292						
		文書管理システム機器借上料	1,222,320			合計		0	
		総合規情報システム使用料	966,240			予算現額(千円)		15,066	
		電子決裁システム使用料	680,328						
		例規集検索システム使用料	646,800			総合計画の体系			
		郵便料金計器借上料	621,720						
		印刷製本費(2)	596,915			施策の大綱 5.つなぐ			
	法律集システム使用料	353,760	施策 18.持続可能な行政組織を未来につなぐ						
	その他の事業費	1,093,687	基本事業 41.適切な執行体制の推進						
合計	14,482,994								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,720	0	△ 2,720
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,720	0	△ 2,720
人件費	13,574	15,154	1,580
物件費	15,168	12,555	△ 2,613
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,037	3,125	2,088
その他	0	0	0
小計(B)	29,784	30,839	1,055
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,064	△ 30,839	△ 3,775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,064	△ 30,839	△ 3,775

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	530円	550円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

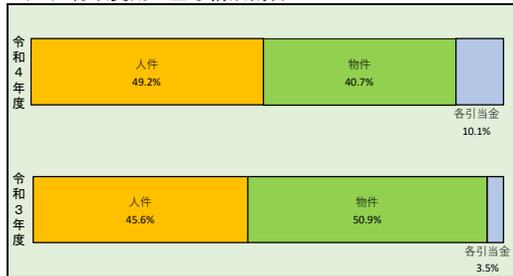
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と、事務を行うための人件費です。令和4年度は、令和3年度から導入している電子決裁システムの定着を図りました。システムの活用により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	11,765	13,335
その他の人件費	1,809	1,819
合計	13,574	15,154

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 27,064 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 30,839 千円	
増減率	113.9 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係		
123	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	大	事	業	目	もくせい会館管理費			
	事業名	もくせい会館管理事務														
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。														
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			2,529,038		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料			175,304					
		土地借上料			2,188,140			自動販売機等電気使用料			27,118					
		清掃等委託料			1,368,312			その他の特定財源								
		冷暖房空調設備保守委託料			1,122,176			合計		202,422						
		エレベーター保守委託料			785,400			予算現額(千円)		9,743						
		修繕料(7)			545,600		総合計画の体系									
		通信運搬費(1)			355,506											
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			198,000		施策の大綱 5.つなぐ									
		機械警備委託料			171,600											
		建築設備定期検査報告書作成委託料			165,000		施策 19.地域づくり活動をつなぐ									
	消防設備保守委託料			112,673												
	その他の事業費			128,622		基本事業 45.地域づくり活動の促進										
合計			9,670,067													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	189	175	△ 14
その他	13	27	14
小計(A)	202	202	0
人件費	5,134	4,912	△ 222
物件費	8,411	9,106	695
維持補修費	879	546	△ 333
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	406	382	△ 24
その他	0	0	0
小計(B)	29,596	29,712	116
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,394	△ 29,510	△ 116
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,394	△ 29,510	△ 116

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	527円	530円
受益者負担比率	0.6%	0.6%

(7) 担当課長の総括

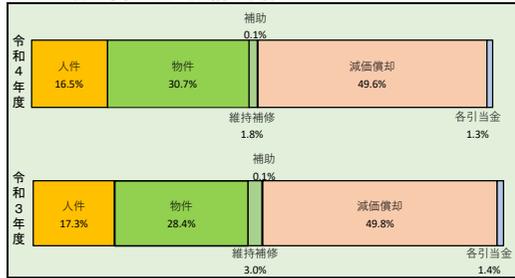
本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び会館機械警備などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和4年度は、電気料金等の上昇もあったことから物件費が695千円増加しました。今後とも主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行ってまいります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,134	4,912
その他の人件費	0	0
合計	5,134	4,912

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
	目標値	
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 29,394 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 29,510 千円	
増減率	100.4 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
※二次評価による補正無し		

各評点の合計(15点満点)	10点
二次評価結果	10点

一次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)
二次評価	A	事業を継続して実施すべきである。(合計14点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
124	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大 事業	市民活動支援費				
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業								
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。								
	支出済額 (円)		輝き市民サポートセンター運営委託料	11,431,849	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	90,720			
			電算機借上料	369,600						
			通信運搬費(1)	326,742						
			印刷機借上料	125,400			その他の特定財源			
			複写機借上料	96,974			合計	90,720		
			手数料(3)	14,205			予算現額(千円)	12,743		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	5.つなぐ		
							施策	19.地域づくり活動をつなぐ		
		その他の事業費				基本事業	45.地域づくり活動の促進			
	合計		12,364,770							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	53	91	38
小計(A)	53	91	38
行政費用			
人件費	1,937	2,428	491
物件費	12,590	12,365	△ 225
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	362	801	439
その他	0	0	0
小計(B)	14,889	15,594	705
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,836	△ 15,503	△ 667
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,836	△ 15,503	△ 667

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	265円	278円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

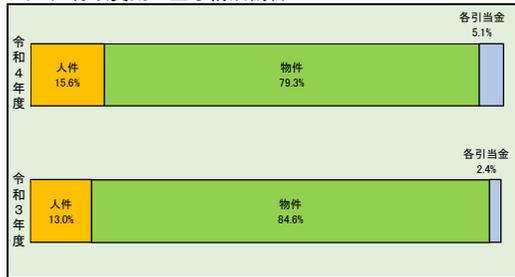
本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費は225千円減額しましたが、これは、輝き市民サポートセンターの運営委託料の内、事業費と福利厚生費が減ったことによるものです。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう事業の検討等を行います。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	1,937	2,428
その他の人件費	0	0
合計	1,937	2,428

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和3年度	令和4年度
目標値	4,000人	4,000人
実績値	2,622人	3,154人

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 14,836 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 15,503 千円	
増減率	104.5 %	
評点(5点満点)	3点	行政収支差額の増減率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	3点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	4,000人	
令和4年度実績値	3,154人	
達成率	78.9 %	
評点(5点満点)	2点	事業指標の達成率が50%以上80%未満である。
二次評価結果	2点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
125	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報化推進費	
	事業名	地域情報化推進事業								
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		3,615,303	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金		959,100		
		○プログラム使用料		2,244,000						
						その他の特定財源				
						合計		959,100		
						予算現額(千円)		6,030		
	総合計画の体系									
					施策の大綱	5.つなぐ				
				施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
				その他の事業費	基本事業 45_地域づくり活動の促進					
	合計		5,859,303							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21,058	0	△ 21,058
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	959	959
小計(A)	21,058	959	△ 20,099
人件費	4,430	7,935	3,505
物件費	21,058	5,859	△ 15,199
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,624	5,069	△ 555
その他	0	0	0
小計(B)	31,112	18,863	△ 12,249
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,054	△ 17,904	△ 7,850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,054	△ 17,904	△ 7,850

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	554円	337円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

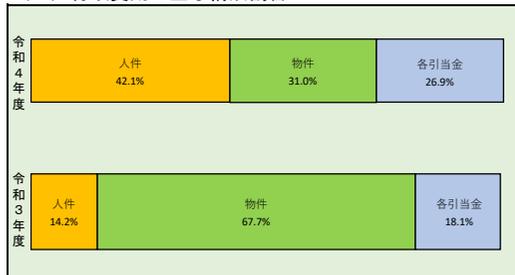
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、多言語AIチャットボット及び公共施設19施設に設置してある無料Wi-Fiに関する物件費です。令和4年度は、多言語AI等活用事業を統合したことにより、人件費が3,505千円増加し、無料Wi-Fiの設置費用等の物件費が15,199千円減少しました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	4,430	7,935
その他の人件費	0	0
合計	4,430	7,935

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和3年度	令和4年度
目標値		
実績値		

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書 (収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 10,054 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 17,904 千円	
増減率	178.1 %	
評点(5点満点)	1点	行政収支差額の増減率が150%を上回る。
二次評価結果	1点	

イ 事業指標 (目標値に対する実績値の割合 (達成率))

令和4年度目標値	-	
令和4年度実績値	-	
達成率	- %	
評点(5点満点)	4点	事業指標の達成率が100%以上120%未満である。
二次評価結果	4点	

ウ 事業進捗状況 (担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
126	子算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	市民活動支援費			
	事業名	男女共同参画事業							
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。							
	支出済額(円)	情報誌あなたとわたし作成等委託料	393,338	主な特定財源(円)	男女共同参画情報誌広告料	15,000			
		印刷製本費(2)	131,824		地域生活支援事業補助金	5,000			
		消耗品費(1)	48,233		地域生活支援事業補助金	3,000			
		啓発事業講師等謝礼	30,000		その他の特定財源				
		声のあなたとわたし作成委託料	13,773		合計	23,000			
		通信運搬費(1)	5,000		予算現額(千円)	696			
		職員旅費(2)	1,298		総合計画の体系				
					施策の大綱	5.つなぐ			
					施策	20.多様性を認め合う			
			基本事業		47.人権の尊重				
その他の事業費		合計	623,466						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5	5	0
都支出金	2	3	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	22	23	1
人件費	5,489	6,448	959
物件費	543	593	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	30	30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,024	1,747	723
その他	0	0	0
小計(B)	7,056	8,818	1,762
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,034	△ 8,795	△ 1,761
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,034	△ 8,795	△ 1,761

(3) 視点別指標

指標名	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり行政コスト	126円	157円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

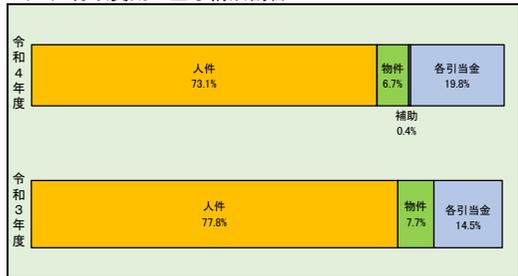
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。人件費が959千円増大しましたが、これは、令和4年度に男女共同参画施策担当課長の幹事長市であったことによるものです。事業指標の実績値は、目標値を1.3%下回りました。今後も目標値に近づけるよう更なる男女共同参画の推進啓発等を図ります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
職員人件費	5,489	6,448
その他の人件費	0	0
合計	5,489	6,448

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和3年度	令和4年度
目標値	31.0%	32.0%
実績値	32.3%	30.7%

(8) 行政評価

ア 行政コスト計算書(収支差額の前年度比較)

令和3年度行政収支差額	△ 7,034 千円	
令和4年度行政収支差額	△ 8,795 千円	
増減率	125 %	
評点(5点満点)	2点	行政収支差額の増減率が120%以上150%未満である。
二次評価結果	2点	

イ 事業指標(目標値に対する実績値の割合(達成率))

令和4年度目標値	32.0 %	
令和4年度実績値	30.7 %	
達成率	95.9 %	
評点(5点満点)	3点	事業指標の達成率が80%以上100%未満である。
二次評価結果	3点	

ウ 事業進捗状況(担当課長の総括を踏まえた定性的な評価)

評点(5点満点)	3点	概ね予定どおり実施することができた。
----------	----	--------------------

※二次評価による補正無し

各評点の合計(15点満点)	8点
二次評価結果	8点

一次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)
二次評価	B	事業の改善を検討し、継続して実施すべきである。(合計9点以下)